

令和7年度

水産業振興施策の概要



令和7年4月

鹿児島県商工労働水産部



目

次



第1	本県水産業の概要	-----	1
第2	水産業振興施策推進の基本目標	-----	13
第3	令和7年度 水産業振興施策の体系	-----	14
第4	令和7年度 水産業振興施策の概要	-----	15
1	水産振興課		
ア	持続可能な漁業・養殖業の推進		
①	奄美水産資源利用開発推進事業	(漁 業 調 整 係) -----	19
②	漁場油濁被害救済対策事業	(漁 業 監 理 係) -----	20
③	海面環境保全事業	(") -----	20
④	水産多面的機能発揮対策事業	(") -----	21
⑤	離島漁業再生支援事業	(") -----	22
⑥	浅海増養殖振興事業	(栽 培 養 殖 係) -----	23
⑦	栽培漁業推進体制整備事業	(") -----	23
⑧	資源管理型漁業定着化事業	(漁 業 監 理 係) -----	24
⑨	環境にやさしい養殖生産推進事業	(栽 培 養 殖 係) -----	25
⑩	豊かな海づくり総合推進事業	(") -----	26
⑪	ウナギ資源増殖対策事業	(") -----	27
⑫	内水面漁業振興事業	(") -----	28
⑬	内水面資源保全対策事業	(") -----	29
⑭	国際漁場確保対策事業	(漁 業 調 整 係) -----	30
⑮	漁業調整等委員会費	(") -----	31
⑯	漁業調整対策事業	(") -----	32
⑰	遊漁対策調整事業	(漁 業 監 理 係) -----	33
⑱	漁業協定等指導事業	(") -----	34
⑲	TAC制度推進事業	(") -----	35
⑳	漁船管理安全対策指導事業	(漁業調整係・漁業監理係) -----	36
㉑	漁業取締事業	(漁 業 監 理 係) -----	37
㉒	漁業指導取締兼調査船代船建造事業	(") -----	37
㉓	漁業取締関連施設適正管理事業	(") -----	38
㉔	漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	(水産企画普及係) -----	39
㉕	養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業	(栽 培 養 殖 係) -----	40
㉖	ブリ人工種苗供給体制強化事業	(") -----	41
㉗㉘	赤潮対策緊急支援事業	(") -----	42
㉙㉚	サメ被害対策事業	(漁 業 監 理 係) -----	43

イ 漁業の担い手の育成・確保

① 水産業改良普及事業	(水産企画普及係)		44
② 漁業生産の担い手育成確保事業	(")		45
③ かごんま漁師育成推進事業	(")		46
④⑧ブルー・ツーリズム推進事業	(")		47
⑤ 漁業近代化資金等融通助成事業	(漁 協 係)		48
⑥ 水産業経営安定支援資金融通助成事業	(")		49
(参考)			
水産金融の貸付条件等一覧表	(")		50
⑦ 沿岸漁業改善資金貸付事業	(")		52
(参考)			
沿岸漁業改善資金の貸付条件等一覧表	(")		53
⑧ 漁業経営改善促進資金融資事業	(")		55
⑨ 中小漁業者等緊急対策資金融通助成事業	(")		56
⑩ 赤潮被害緊急対策資金融通助成事業	(")		57
⑪ 漁業共済推進事業	(")		58
⑫ 漁業協同組合経営改善等指導事業	(")		59
⑬ 水産業協同組合育成指導事業	(")		60
⑭ 漁協組織緊急再編対策事業	(")		61

ウ 水産物の流通・加工・販売対策

① 奄美水産資源利用開発推進事業(再掲)	(漁 業 調 整 係)		62
② かごしまのさかな消費拡大応援事業	(水産流通対策係)		63
③ 水産加工業の輸出向けHACCP等			
対応施設整備事業	(")		64
④ かごしま農山漁村発イノベーション推進事業	(")		65
⑤ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業	(漁 協 係)		65
⑥ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業	(水産流通対策係)		66
⑦ 大規模輸出産地生産基盤強化			
プロジェクト事業	(")		67
⑧⑨クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業	(")		68
⑨⑩鯉節輸出体制構築支援事業	(")		69

エ 漁業生産の基盤づくり

① 浜の活力再生施設整備事業	(水産流通対策係)		70
② 種子島周辺漁業対策事業	(")		71
③④防衛施設周辺民生安定施設整備事業	(")		72

2 漁港漁場課

ア 持続可能な漁業・養殖業の推進

① 広域漁場整備事業	(漁 場 開 発 係)		73
② 石油貯蔵施設周辺地域整備事業	(")		74
③ 浮魚礁維持管理事業	(")		74
④ 直轄広域漁場整備事業	(")		75

エ 漁業生産の基盤づくり

① 漁港維持管理調査事業	(管 理 係)		76
② 漁港管理計画関連委託事業	(")		77
③ 県単漁港補修事業	(管理係・計画係)		78
④ 地域水産基盤整備事業	(計画係・建設係)		79
⑤ 広域漁港整備事業	(")		79
⑥ 水産基盤機能保全事業	(")		80
⑦ 漁港施設機能強化事業	(")		80
⑧ 漁港関連道整備事業	(")		81
⑨ 漁港漁村活性化対策事業	(")		81
⑩ 漁港海岸保全事業	(")		82
⑪ 県単漁港整備事業	(")		83
⑫ 市町村地域水産基盤整備事業	(")		84
⑬ 市町村水産基盤機能保全事業	(")		85
⑭ 市町村漁港機能高度化事業	(")		86
⑮ 市町村漁港海岸保全事業	(")		87
⑯ 漁業集落環境整備事業	(")		88
⑰ 漁港災害復旧事業	(建 設 係)		89

(参考)

令和7年度漁港漁場関係事業補助率表	(計 画 係)		90
-------------------	-----------	-------	----

3 水産技術開発センター

オ 水産技術の開発と普及

① 漁業情報提供事業	(企画・裁培養殖部)		100
② 200カイリ水域内漁業資源総合調査	(資 源 管 理 部)		101
③ マグロ漁場調査	(")		102
④ 沿岸・近海漁業資源調査	(")		103
⑤ 資源管理効果向上調査	(")		104
⑥ ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業	(")		105
⑦ 赤潮総合対策調査事業	(漁 場 環 境 部)		106
⑧ 鹿児島海藻パーク推進事業	(")		107

⑨	温排水影響調査事業	(漁場環境部,資源管理部)	108
⑩	かごしまのさかな付加価値向上事業	(水 産 食 品 部)	109
⑪	魚病総合対策事業	(")	110
⑫	内水面漁業総合対策研究	(")	111
⑬	ブリ類人工種苗養殖技術高度化調査事業	(企画・栽培養殖部)	112
⑭	ブリ類の養殖高度化技術開発事業	(")	113
⑮	人工生産ウナギ飼育技術向上試験	(")	114
⑯	公募型試験研究事業	(各 部)	115

第5 参 考 116

1 鹿児島県予算の概要

(1)	一般会計予算	116
(2)	特別会計予算	118
(3)	課別予算費目別予算（水産関係）	118

2 水産関係の行政組織

(1)	商工労働水産部（水産関係）事務分掌	119
(2)	水産庁等	121
(3)	海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会	122

3 水産関係各種機関・団体

(1)	水産関係学校	123
(2)	各種団体等	123
(3)	沿海市町村	126
(4)	漁業協同組合	127

第 1 本県水産業の概要

1 本県水産業の概況

(1) 漁業生産量の動向

令和 5 年の漁業総生産量は、前年に比べ6,516トン（7.1%）増加し、98,848トンとなっています。このうち、海面漁業・養殖業は、90,851トンで総生産量の91.9%を占めており、前年に比べ6,527トン（7.7%）増加しました。内水面漁業・養殖業は、7,997トンで総生産量の8.1%を占めており、前年に比べ11トン（0.1%）減少しました。

（単位：トン）

		H15	H20	H25	H30	R3	R4	R5	R5構成比	R5/R4
海面	漁業	90,401	93,683	89,430	63,560	47,853	40,621	45,724	46.3%	112.6%
	養殖業	55,662	60,588	56,140	52,254	49,299	43,703	45,127	45.7%	103.3%
	計	146,063	154,271	145,570	115,814	97,152	84,324	90,851	91.9%	107.7%
内水面	漁業	95	66	56	38	31	32	31	0.03%	96.8%
	養殖業	7,783	7,621	5,880	6,468	8,837	7,976	7,966	8.1%	99.9%
	計	7,878	7,687	5,936	6,506	8,868	8,008	7,997	8.1%	99.9%
合 計		153,941	161,958	151,506	122,320	106,020	92,332	98,848	100.0%	107.1%

海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（内水面漁業は県水産振興課調べ）

(2) 漁業産出額の動向

令和 5 年の漁業総産出額は、前年に比べ3,664百万円（3.1%）減少し、114,095百万円となっています。このうち、海面漁業・養殖業は、76,782百万円で総産出額の67.3%を占めており、前年に比べ206百万円（0.3%）減少しました。内水面漁業・養殖業は、37,313百万円で総産出額の32.6%を占めており、前年に比べ3,458百万円（8.5%）減少しました。

（単位：百万円）

		H15	H20	H25	H30	R3	R4	R5	R5構成比	R5/R4
海面	漁業	30,888	30,068	25,542	22,767	18,692	19,021	20,149	17.7%	105.9%
	養殖業	52,999	51,315	51,095	53,543	47,154	57,967	56,634	49.6%	97.7%
	計	83,886	81,383	76,637	76,310	65,846	76,988	76,782	67.3%	99.7%
内水面	漁業	156	114	118	93	76	81	104	0.09%	128.4%
	養殖業	10,855	22,284	27,512	29,964	31,267	40,690	37,209	32.6%	91.4%
	計	11,011	22,398	27,630	30,057	31,343	40,771	37,313	32.7%	91.5%
合 計		94,897	103,781	104,267	106,367	97,189	117,759	114,095	100.0%	96.9%

海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（内水面は県水産振興課調べ）

(3) 本県漁業の主要指標

項 目	単位	鹿児島県			全国	全国 占有率 (%)	順位
		R 5	R 4	R 5 / R 4 (%)			全国
海面漁業・養殖業生産量	トン	90,851	84,324	107.7	3,777,920	2.4	12
海面漁業漁獲量	トン	45,724	40,621	112.6	2,926,411	1.6	16
まぐろ類	トン	9,724	7,203	135.0	144,955	6.7	5
かじき類	トン	432	259	166.8	8,465	5.1	7
かつお類	トン	4,977	3,749	132.8	206,399	2.4	11
しらす	トン	612	872	70.2	50,303	1.2	14
さば類	トン	4,985	6,469	77.1	269,636	1.8	13
あじ類	トン	3,436	4,896	70.2	112,290	3.1	7
たい類	トン	653	617	105.8	23,275	2.8	9
いか類	トン	421	401	105.0	48,741	0.9	20
海面養殖業収穫量	トン	45,127	43,703	103.3	851,509	5.3	8
ぶり類 (かんぱちを含む)	トン	40,588	37,260	108.9	123,502	32.9	1
くろまぐろ	トン	1,848	3,483	53.1	16,200	11.4	3
ひらめ	トン	278	374	74.3	1,722	16.1	2
くるまえび	トン	267	232	115.1	1,332	20.0	2
内水面養殖業収穫量	トン	7,966	7,976	99.9	30,341	26.3	1
うなぎ	トン	7,852	7,858	99.9	18,341	42.8	1
海面漁業・養殖業産出額	百万円	76,782	76,988	99.7	1,524,104	5.0	5
海面漁業産出額	百万円	20,149	19,021	105.9	951,040	2.1	15
海面養殖業産出額	百万円	56,634	57,967	97.7	573,064	9.9	2
水産加工品生産量							
かつお節	トン	18,980	18,921	100.3	25,578	74.2	1
塩干品	トン	3,291	-	-	97,002	3.4	10
漁船隻数	隻	7,850	8,035	97.7	207,165	3.8	7

令和5年海面漁業生産統計調査, 内水面漁業生産統計調査, 水産加工統計調査, 漁船統計表

(4) 本県漁業の地位

・海面漁業魚種別漁獲量
令和5年海面漁業生産統計調査

(単位：トン)

	全国計	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	全国シェア (%)
みなみ まぐろ	6,216	宮城 1,946	静岡 1,360	鹿児島 1,143	岩手 949	高知 255	富山 241	青森 165	18.4%
びんなが	38,149	宮崎 9,083	高知 7,378	静岡 4,310	三重 3,236	沖縄 3,027	宮城 2,606	鹿児島 2,495	6.5%
めばち	28,327	宮城 5,036	静岡 3,587	高知 3,526	鹿児島 2,971	岩手 2,278	三重 1,833	宮崎 1,770	10.5%
うるめ いわし	88,973	長崎 37,931	島根 13,741	宮崎 9,525	愛媛 7,817	高知 3,728	三重 3,256	鹿児島 3,242	3.6%
あじ類	112,290	長崎 46,005	島根 11,666	宮崎 10,775	愛媛 4,630	高知 4,201	鳥取 3,720	鹿児島 3,436	3.1%

・海面・内水面養殖魚種別収穫量

(単位：トン)

令和5年海面漁業生産統計調査，内水面漁業生産統計調査

	全国計	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	全国シェア (%)
ぶ り	94,646	鹿児島 23,977	愛媛 13,855	大分 12,426	宮崎 11,334	長崎 8,846	高知 8,652	香川 4,579	25.3%
かんぱち	24,658	鹿児島 14,803	愛媛 2,389	宮崎 2,033	香川 1,461	大分 1,125	熊本 363	徳島 344	60.0%
くろまぐろ	16,200	長崎 6,253	高知 2,084	鹿児島 1,848	三重 1,511	愛媛 1,487	和歌山 1,041	大分 610	11.4%
ひらめ	1,722	大分 467	鹿児島 278	愛媛 261	長崎 145	宮崎 117	熊本 28	山口 17	16.1%
くるまえび	1,332	沖縄 469	鹿児島 267	熊本 246	山口 79	— —	— —	— —	20.0%
うなぎ	18,341	鹿児島 7,852	愛知 3,810	宮崎 3,358	静岡 2,268	三重 246	高知 227	徳島 183	42.8%

2 水産施策の推進状況

(1) 資源管理の高度化と持続的利用の推進

ア 沿岸漁業の資源管理

本県沿岸域の重要資源については、漁業者により、体長制限や保護区の設定などの資源管理の取組が行われています。

魚 種	取 組 地 域	取 組 内 容	備 考
ヒラメ	県本土，甌島	・ 全長25cm以下の再放流 ・ 刺網の網目を5寸目とする ・ 種苗放流の実施	鹿児島海区漁業調整委員会指示 全長25cm以下採捕禁止
マダイ	県本土，甌島，熊毛	・ 全長15cm以下の再放流 ・ 稚魚の採捕禁止 ・ 種苗放流の実施	鹿児島，熊毛海区漁業調整委員会指示 全長13cm以下採捕禁止
ヒゲナガエビ	北薩	・ 1日の操業回数は4回まで ・ 7～8月及び12月を除く毎週土曜日，祝祭日は休漁 ・ 網目は8節を上限とする	
	南薩	・ 1日の操業回数は4回まで ・ 1月～4月及び5月～9月の毎週土曜日は休漁 ・ 網目は9節を上限とする	
キビナゴ	甌島	・ 産卵期（5～7月）の禁漁区設定 ・ 稚魚育成期（9～10月）の禁漁区設定 ・ 網目は20節を上限とする ・ 出漁時間及び休漁日の設定	
トコブシ	種子島	・ 殻長6cm以下は採捕禁止 ・ 採捕期間の制限（5月1日～8月20日） ・ 操業時間の制限（午前9時～午後2時）	
イセエビ	内之浦	・ 15cm未満の再放流 ・ 旧暦の13～17日は休漁 ・ 内之浦湾内は禁漁区とする ・ 許可数は50統を上限とする ・ 使用漁具数は50反を上限とする	鹿児島県漁業調整規則 5/1～8/20採捕禁止
マゴチ	西薩	・ 400g未満は再放流 ・ 使用漁具は網地が130間以内で総数40反以内，網丈を2.5m以内とする ・ 5月1～5日及び1日の休漁日を設定する	
バショウカジキ	甌・西薩，鹿児島湾内，大隅・熊毛（刺網）	・ 定期休漁日の設定 ・ 大漁時は話し合いにより臨時休漁日を設定する ・ 反数制限の実施（1反100m以下で8反まで）	
ゴマサバ	上屋久	・ 出荷量，出荷サイズの制限 ・ 禁漁期（7，8月）の設定 ・ 土曜日は禁漁日とする	
マアジ，マイワシ，マサバ，ゴマサバ	鹿児島県地先海域（まき網）	・ 1ヶ月の操業日数18日以内 ・ 旧暦13～17日の晩は休漁	
スジアラ	奄美	・ 小型魚の水揚げ禁止	
マチ類	奄美，熊毛	・ 保護区の設定 ・ 保護期間の設定	

イ マグロ類の国際資源管理

マグロ類については、資源の保護と最適利用のため、5つの地域資源管理機関により、資源管理が行われています。

漁業管理機関名（設立年）	主な管理措置	備 考
I C C A T（1969年） （大西洋まぐろ類保存国際委員会） ※年次会合 毎年11月	○総漁獲可能量(TAC)の管理 ○30kg未満の大西洋クロマグロの採捕、保持、水揚げを原則禁止 ○保存管理措置に反したクロマグロの輸出入禁止と蓄養監視 ○運搬船へのオブザーバー乗船による、はえ縄漁船の洋上転載監視制度導入 ○クロマグロに対する漁獲証明制度(CDS)の導入	大西洋クロマグロの日本割当 ・東大西洋 H30 2,279.00トン R元 2,544.00トン R2 2,819.00トン R3 2,819.00トン R4 2,819.00トン R5 3,111.0トン ・西大西洋 H27-H29 345.74トン(各年) H30-R3 407.48トン(各年) R4 664.52トン R5 664.52トン
I O T C（1996年） （インド洋まぐろ類委員会） ※年次会合 毎年6月	○毎年の実操業隻数を、メバチ・キハダについてはH18年水準、ビンナガ、メカジキについては、H19年水準に制限	
I A T T C（1950年） （全米熱帯まぐろ類委員会） ※年次会合 毎年6月又は7月	○管理措置は以下のとおり。 ・まき網漁業：72日間の全面禁漁、沖合特定区での1月間禁漁及びFADs使用数を大型まき網漁船で450個に制限	はえ縄漁業（メバチ） 日本漁獲枠32,372トン
W C P F C（2004年） （中西部太平洋まぐろ類委員会） ※年次会合 毎年12月	○まき網漁業 R4年～R5年の措置として、FADs禁漁期間設定(EEZ内3月、公海5月)及び使用個数を1隻あたり常時350個以下に制限(現行措置の継続) ○太平洋クロマグロ ・親魚資源量をR6年(2024年)までに少なくとも60%の確率で歴史的中間値(約4.0万トン)まで回復させることを暫定回復目標とする。 ・30kg未満小型魚の漁獲量をH14年～H16年の平均水準から半減	30kg未満小型魚（現状維持） 日本漁獲枠4,007トン 大型魚（15%増） 日本漁獲枠 4,882トン⇒5,614トン (+732トン) はえ縄漁業（メバチ） 日本漁獲枠18,265トン
C C S B T（1994年） （みなみまぐろ保存委員会） ※年次会合 毎年10月	○MP(管理方式)によるミナミマグロの総漁獲可能量(TAC)の管理 ○ミナミマグロに対する漁獲証明制度(CDS)の導入	ミナミマグロの日本割当 H29 4,737トン H30～R2 6,117トン(各年) R3～R4 6,197.4トン

(2) 漁場整備と栽培漁業の推進

持続的・安定的な漁業生産を実現するため、魚礁の設置等による漁場整備を進めるとともに、マダイやヒラメなど有用魚介類の種苗放流等を行っています。

ア 漁場整備実績 (令和7年3月現在)

計 画 期 間	事業実施箇所数
第1次沿岸漁場整備開発事業 (S51～S56)	147
第2次沿岸漁場整備開発事業 (S57～S62)	151
第3次沿岸漁場整備開発事業 (S63～H5)	154
第4次沿岸漁場整備開発事業 (H6～H13)	163
漁港漁場整備長期計画 (第1次) (H14～H18)	63
漁港漁場整備長期計画 (第2次) (H19～H23)	20
漁港漁場整備長期計画 (第3次) (H24～H28)	22
漁港漁場整備長期計画 (第4次) (H29～R3)	20
漁港漁場整備長期計画 (第5次) (R4～)	8

イ 放流実績 (豊かな海づくり広域連携事業 [H17～H21], 豊かな海づくり広域推進事業 [H22～])

	マダイ		ヒラメ	
	放流箇所	放流尾数 (千尾)	放流箇所	放流尾数 (千尾)
H22	32	871	34	512
H23	33	872	34	513
H24	33	872	34	513
H25	33	872	34	513
H26	33	872	34	513
H27	33	872	34	513
H28	35	870	34	513
H29	36	870	34	513
H30	35	861	34	415
R1	36	861	34	519
R2	34	836	34	533
R3	35	836	34	533
R4	33	818	34	543
R5	33	792	33	533
R6	32	792	32	506

ウ 離島漁業再生支援交付金事業に係る漁業集落活動

離島漁業の再生を通じた水産業・漁村の持つ多面的機能の維持増進を図るため、漁場の生産力の向上に関する取組などが行われています。

・漁場の生産力の向上に関する取組 (令和5年度実績)

活 動 内 容	市町村数	漁業集落数	活 動 内 容	市町村数	漁業集落数
種苗放流	17	29	漁場の管理・改善	19	30
産卵場・育成場の整備	12	25	サメ駆除	16	22
漁場監視	9	18	オニヒトデ駆除	4	6
その他	3	4	藻場造成	8	14
			その他	8	11

・漁業の再生に関する実践的な取組 (令和5年度実績)

活 動 内 容	市町村数	漁業集落数	活 動 内 容	市町村数	漁業集落数
新たな漁具・漁法の導入	7	7	流通体制改善	8	8
新規養殖業への着業	1	1	簡易加工	6	10
低・未利用資源の活用	2	2	海洋レジャーへの取組	1	1
高付加価値化	3	3	販路拡大	7	14
			その他	15	24

(3) 養殖業の振興

令和5年の海面養殖業生産量は、前年に比べ1,424トン増加し、45,127トンとなりました。

このうち、かんぱちを含めたぶり類養殖業は、40,587トンで海面養殖業生産量の89.9%を占めており、前年に比べ3,327トン増加しました。

一方、内水面養殖業の総生産量は7,966トンで、前年に比べ10トン減少しました。そのうち98.6%を占めるうなぎ養殖の生産量は7,852トンで、前年に比べ6トン減少しました。

ア 養殖種類別養殖生産量

(単位：トン)

養殖種類	H15	H20	H25	H30	R3	R4	R5	R5構成比	R5/R4
ぶり類	25,139	29,491	29,251	29,499	25,783	23,364	25,784	57.1%	110.4%
かんぱち	26,090	26,020	20,663	16,778	17,327	13,896	14,803	32.8%	106.5%
まだい	1,125	704	628	800	1,242	1,310	1,158	2.6%	88.4%
ひらめ	683	650	626	490	264	374	278	0.6%	74.3%
くるまえば	584	472	381	324	258	232	267	0.6%	115.1%
のり類	1,110	1,062	1,064	955	544	673	492	1.1%	73.1%
その他	882	2,189	3,527	3,408	3,881	3,854	2,345	5.2%	60.8%
合 計	55,662	60,588	56,140	52,254	49,299	43,703	45,127	100.0%	103.3%

農林水産統計年報

イ 魚種別養殖産出額

(単位：百万円)

養殖種類	H15	H20	H25	H30	R3	R4	R5	R5構成比	R5/R4
ぶり類 (かんぱち含む)	43,481	39,992	36,459	41,685	35,091	44,440	46,053	81.3%	103.6%
まだい	853	522	535	736	831	1,134	1,061	1.9%	93.6%
くるまえば	3,063	2,444	1,758	1,494	1,156	1,400	1,431	2.5%	102.2%
のり類	1,126	527	573	507	317	—	—	—	—
くろまぐろ	—	—	9,152	7,978	8,605	9,050	5,633	9.9%	62.2%
その他	4,476	7,830	2,618	1,143	1,154	1,943	2,456	4.3%	126.4%
合 計	52,999	51,315	51,095	53,543	47,154	57,967	56,634	100.0%	97.7%

農林水産統計年報（平成24年より、その他から「くろまぐろ」の項目を分離）

ウ 内水面養殖生産量

(単位：トン)

	H20	H24	H25	H30	R3	R4	R5	R5構成比	R5/R4
ます類	—	—	—	—	—	—	—	—	—
にじます	87	69	68	74	60	93	88	1.1%	94.6%
その他	x	x	x	x	x	x	x	—	—
こい	x	x	x	x	x	19	x	—	—
あゆ	83	68	53	x	x	x	x	—	—
うなぎ	7,444	7,184	5,747	6,381	8,772	7,858	7,852	98.6%	99.9%
テラピア	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,621	7,329	5,880	6,468	8,837	7,976	7,966	100.0%	99.9%

農林水産統計年報

※各数値は四捨五入しているため、合計値と一致しないことがある

(4) 漁業の担い手の育成・確保

令和5年の漁業就業者数は4,807人で、うち65歳以上の就業者数は1,860人となっており、全体の38.7%を占めています。

ア 年齢別漁業就業者数

	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25	H30	R5
65歳未満漁業就業者	13,443	12,644	9,681	6,998	5,818	5,743	4,896	4,013	2,947
65歳以上漁業就業者	1,666	1,739	2,255	2,805	2,930	2,741	2,304	2,103	1,860
合 計	15,109	14,383	11,936	9,803	8,748	8,484	7,200	6,116	4,807
高齢化率(%)	11.0	12.1	18.9	28.6	33.5	32.3	32.0	34.4	38.7

漁業センサス

イ 新規就業者数の推移

	H20	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新規学卒者	7	6	12	10	9	21	12	17	7	7	9
新規学卒者以外	44	73	73	73	91	75	72	74	58	82	105
計	51	79	85	83	99	96	84	91	65	89	114

県水産技術開発センター

ウ 沿海漁協数及び組合員数

		S63	H5	H10	H15	H20	H30	R3	R4	R5
組合数	設立	—	—	—	2	—	—	—	—	—
	解散	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合併	—	1	—	9	—	—	—	—	1
	計	74	70	68	61	49	47	42	42	41
組合員数	正組合員	11,479	9,857	8,500	7,339	6,224	4,599	4,160	4,054	3,917
	准組合員	11,200	11,305	10,734	10,292	9,767	7,857	7,343	7,458	7,086
	総 数	22,679	21,162	19,234	17,631	15,991	12,456	11,503	11,512	11,003
	平均組合員数	306.5	302.3	282.9	289.0	326.3	265.0	273.9	274.1	268.4

県水産振興課（平均組合員数は組合員総数を組合数で除して算出）

エ 漁船隻数の推移

		H15	H20	H25	H30	R3	R4	R5	R5構成比	R5/R4
合計隻数		12,069	11,239	10,146	8,868	8,186	8,035	7,850	100%	97.7%
海水無動力		45	39	34	35	29	32	31	0.4%	96.9%
動力船	3t未満	8,173	7,566	6,811	5,888	5,396	5,273	5,117	65.2%	97.0%
	3～5t	2,210	2,037	1,829	1,579	1,421	1,397	1,374	17.5%	98.4%
	5～10t	957	923	846	765	729	723	722	9.2%	99.9%
	10t以上	679	674	626	601	611	610	604	7.7%	99.0%
平均トン数		6.0	5.7	5.3	5.2	5.3	5.3	5.3	—	100.0%

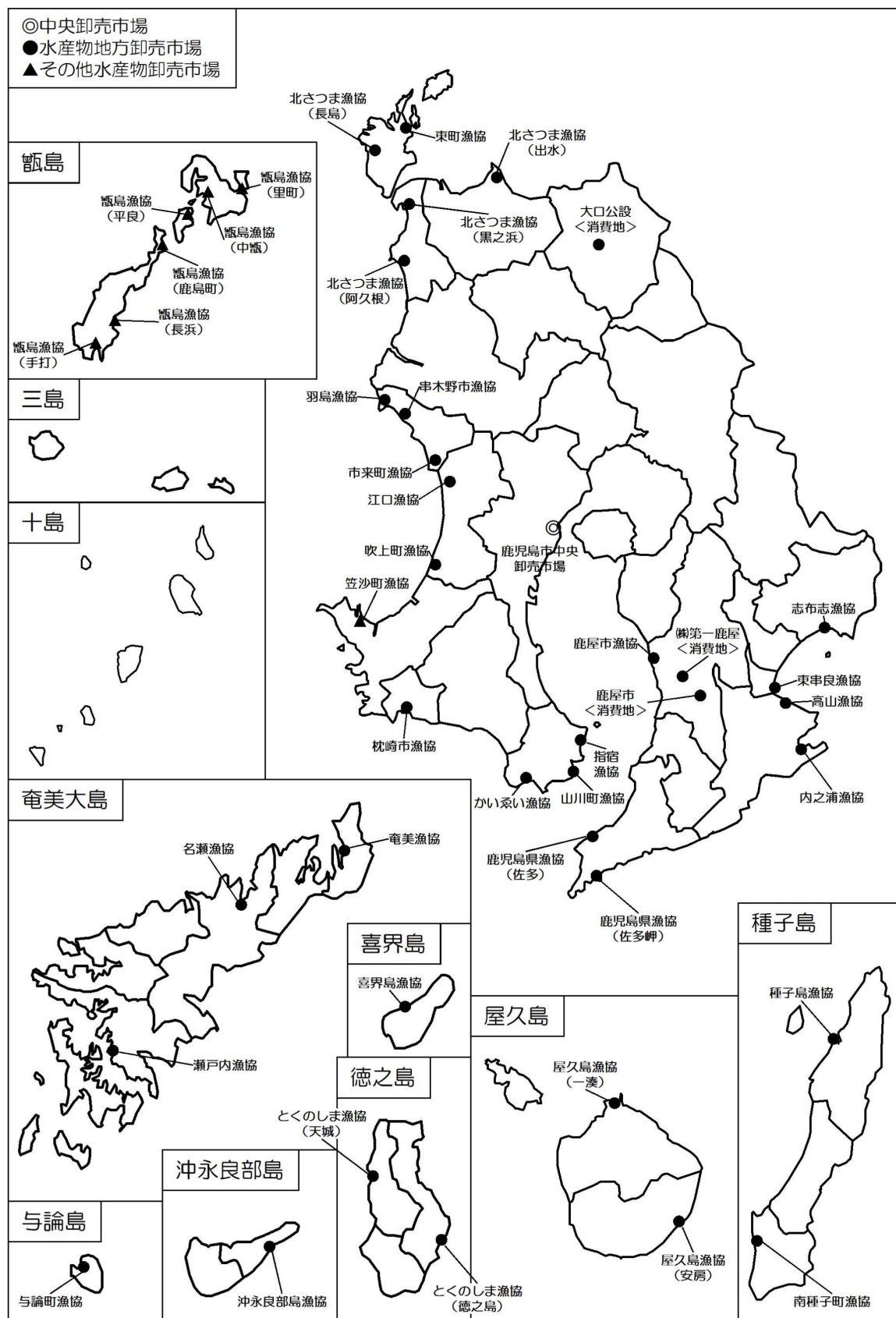
漁船統計表

(5) 水産物の流通・加工・販売対策

本県における水産物流通は、改正卸売市場法（H30改正 R2.6.21施行）に基づき認定された鹿児島市中央卸売市場魚類市場（1市場）と地方卸売市場（34市場）を拠点として行われています。

卸売市場の配置図(水産物)

令和7年3月末現在



ア 本県市場取扱高の推移（単位 水揚量：トン，取扱金額：百万円，平均単価：円/kg）

	H5	H10	H20	H25	H30	R3	R4	R5	R5/R4
総水揚量	253,270	228,501	203,603	228,166	202,636	156,882	172,793	159,825	92.5%
取扱金額	83,865	83,865	65,225	64,894	62,953	47,896	66,865	64,298	96.2%
平均単価	367	367	320	284	311	305	387	402	103.9%

県水産振興課（鹿児島県水産物卸売市場年報）

イ ブランド認定状況

「かごしまのさかな」ブランド認定については、「かごしまのさかなづくり推進協議会」において、現在8件が認定されています。（令和7年3月末現在）

認定年月	認 定 魚
平成16年2月	東町漁協並びに福山養殖(福山町漁協)の養殖ブリ
平成16年7月	垂水市漁協の養殖カンパチ
平成18年3月	ねじめ漁協の養殖カンパチ
平成19年11月	牛根漁協の養殖ブリ
平成19年11月	鹿屋市漁協並びに山川町漁協の養殖カンパチ
平成29年12月	谷山水産（高山漁協）の養殖カンパチ

ウ K-GAPの認証状況

かごしまの農林水産物認証制度（K-GAP）において、これまでの農林産物に加え、平成26年度に初めて水産物の認証基準を定め、2魚種3件が認証されています。（令和7年3月末現在）

認定年月	認 定
平成26年10月	養殖クルマエビ（(株)ミネックス(喜界町)）
平成27年3月	養殖クルマエビ（車海老日本(株)(南九州市)）
平成31年3月	養殖カンパチ(鹿屋市漁協)

エ 直売施設施設等整備状況（平成19以降分，令和7年3月末現在）

年度	事業主体	整備内容	事業名
H18～19	瀬戸内町	食堂及び直売所 「せとうち海の駅」	市町村漁港漁村活性化対策事業
H19～20	日置市	直売施設増設 「江口蓬莱館」	市町村漁港漁村活性化対策事業
H20	串木野市島平漁協	産地直売施設 「照島 海の駅」	種子島周辺漁業対策事業
H20	羽島漁協	産地直売施設 「うんのもん」	種子島周辺漁業対策事業
H19～21	指宿市 (山川)	食堂及び直販所 「活お海道」	市町村漁港漁村活性化対策事業
H23	串木野市島平漁協	地域産物販売提供施設 「照島海の駅食堂」	種子島周辺漁業対策事業
H27	串木野市漁協	産地直売施設 「海鮮まぐろ家」	種子島周辺漁業対策事業
H28	市来町漁協	食堂「市来えびす市場」	種子島周辺漁業対策事業
R3～R4	谷山漁協	地域産物展示販売施設 「七ツ島海宝館」	種子島周辺漁業対策事業

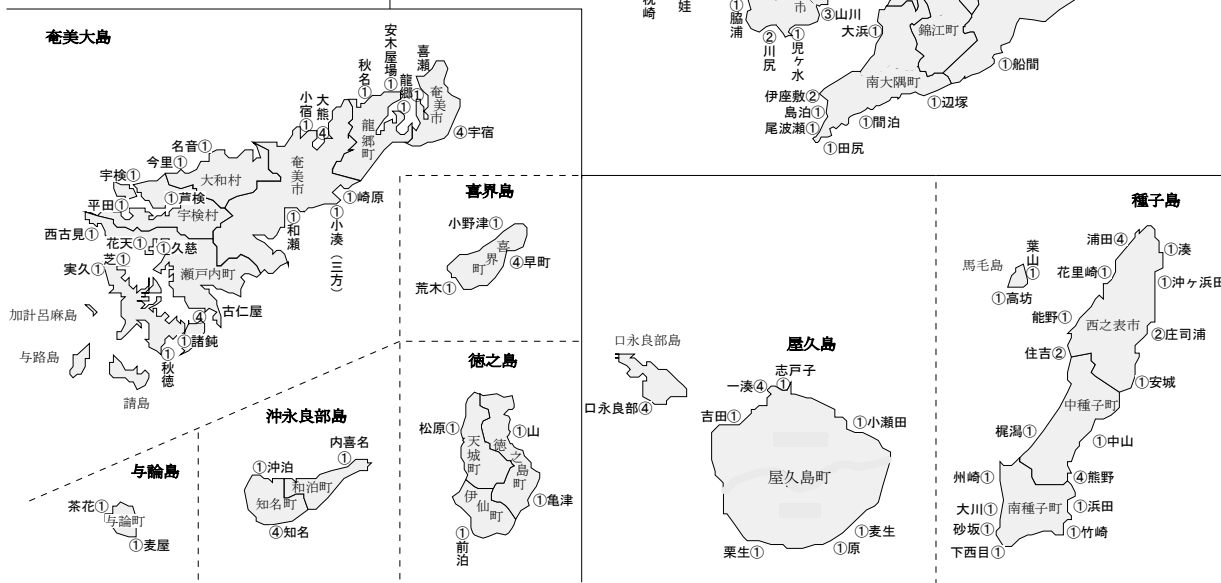
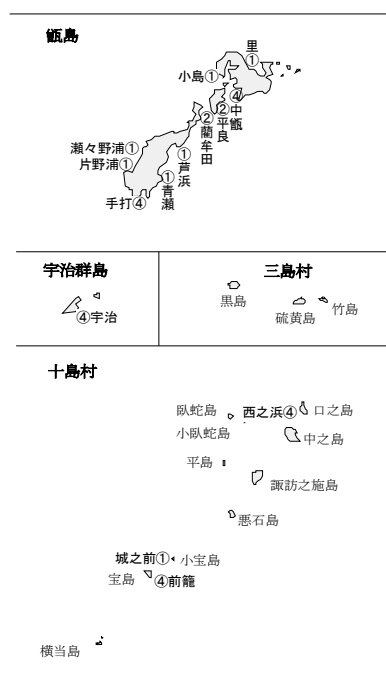
(6) 漁港・漁村の整備と漁村地域の活性化

ア 漁港の整備

全国第3位の2,600kmに及ぶ海岸線と数多くの離島を抱える本県は、全国第5位の139港が漁港として指定されています。

これらの漁港は、昭和26年以来着実に整備が進められ、水産業の発展に寄与するとともに、離島航路の拠点港などとしても人々の生活を支えています。

種別	管理者	漁 港 数			
		合計	本土	離島	奄美
第①種	市町村	94	35	29	30
第②種	県	24	19	5	—
第③種	県	4	4	—	—
特③種	県	1	1	—	—
第④種	県	16	3	8	5
計		139	62	42	35



イ 漁村の整備

安全で活力ある漁村づくりを推進するため、防災力の強化や生活環境の改善を図っています。

(令和7年3月現在)

	整備完了地区数	整備中の地区数	整備予定地区数
生活環境施設整備	18	0	—
集落排水施設整備	11	0	1

※施設別地区数は重複あり

第2 水産業振興施策推進の基本目標

水産業・漁村は、水産物を安定的に供給することにより、健康で豊かな日本型食生活の一翼を担うとともに、多面にわたる公益的機能を通じて県民生活の向上や地域経済の振興に大きな役割を果たしています。

しかし、漁業生産量の減少、燃油価格の変動による漁業経営の不安定化、漁業就業者の減少・高齢化等や気候変動に伴う海水温の上昇等により、水産資源や漁業・養殖等への影響が懸念されるなど、水産業・漁村を取り巻く情勢は変化しています。

また、食糧資源の需給の逼迫、地球温暖化など世界規模での環境悪化が懸念される中、国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」においては、「海の豊かさを守ろう」なども目標に掲げられており、本県における持続可能な水産業・漁村の実現のためにも、この取組は重要と考えます。

国においては、「水産基本法」に基づく新たな「水産基本計画」を策定し、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を目指すとした「水産政策の改革の方向性」を示しました。さらに、漁業法や水産業協同組合法が改正されました。

県においては、「鹿児島県水産業振興基本計画」に基づき、以下の5つの基本目標に沿って水産業の「稼ぐ力」を引き出し、「おさかな王国かごしま」の実現に向け、水産業の振興と漁村の活性化に取り組めます。

1 持続可能な漁業・養殖業の推進

(1) 資源管理の高度化と持続的利用の推進

水産資源を持続的に利用し、漁業経営の維持を図るため、資源管理の高度化と資源・環境に見合った適切な漁業操業を推進します。

(2) 漁場整備と栽培漁業の推進

漁場の整備や藻場・干潟等の維持・造成、有用魚介類の種苗放流を推進します。

(3) 海面養殖業の振興

持続可能な生産の推進を図るとともに、消費者ニーズに対応した安心・安全な養殖生産を推進します。

(4) 内水面漁業・養殖業の振興

内水面環境の維持・保全や資源の保護管理、増殖への取組を推進します。

内水面養殖業については、安心・安全な養殖魚づくりの推進に努めます。

(5) 危機管理への対応

災害や緊急事案等が発生した際は、速やかな対応に努めます。

2 漁業の担い手の育成・確保

漁業就業者の減少や高齢化の進行に加え、燃油価格の変動による漁業経営の不安定化など厳しい状況の中、持続可能な漁業・養殖業を目指すために、中核的漁業者の育成や水産制度金融の充実、ICT等の新たな技術の普及による経営改善、新規就業者の育成等により、漁業の担い手の育成・確保を推進します。

また、漁業者の生産活動を支える漁協の合併による組織体制の整備と経営基盤強化を支援します。

3 水産物の流通・加工・販売対策

国内の販路拡大のため、地産地消やブランド魚・かごしま旬の魚等を利用した認知度向上の取組を支援します。

低・未利用魚の利用など付加価値の高い商品づくりを支援します。

消費拡大のため、魚食普及への取組を支援します。

国外の販路拡大のため、商談会の実施、国際認証やHACCP認証の取得等に対して支援します。

4 漁業生産の基盤づくり

水産物の生産・流通機能の強化を目指し、漁港施設の整備や既存施設の長寿命化のための機能保全を推進するとともに、自然環境にも配慮した県土保全のための海岸施設の整備や老朽化対策を推進します。

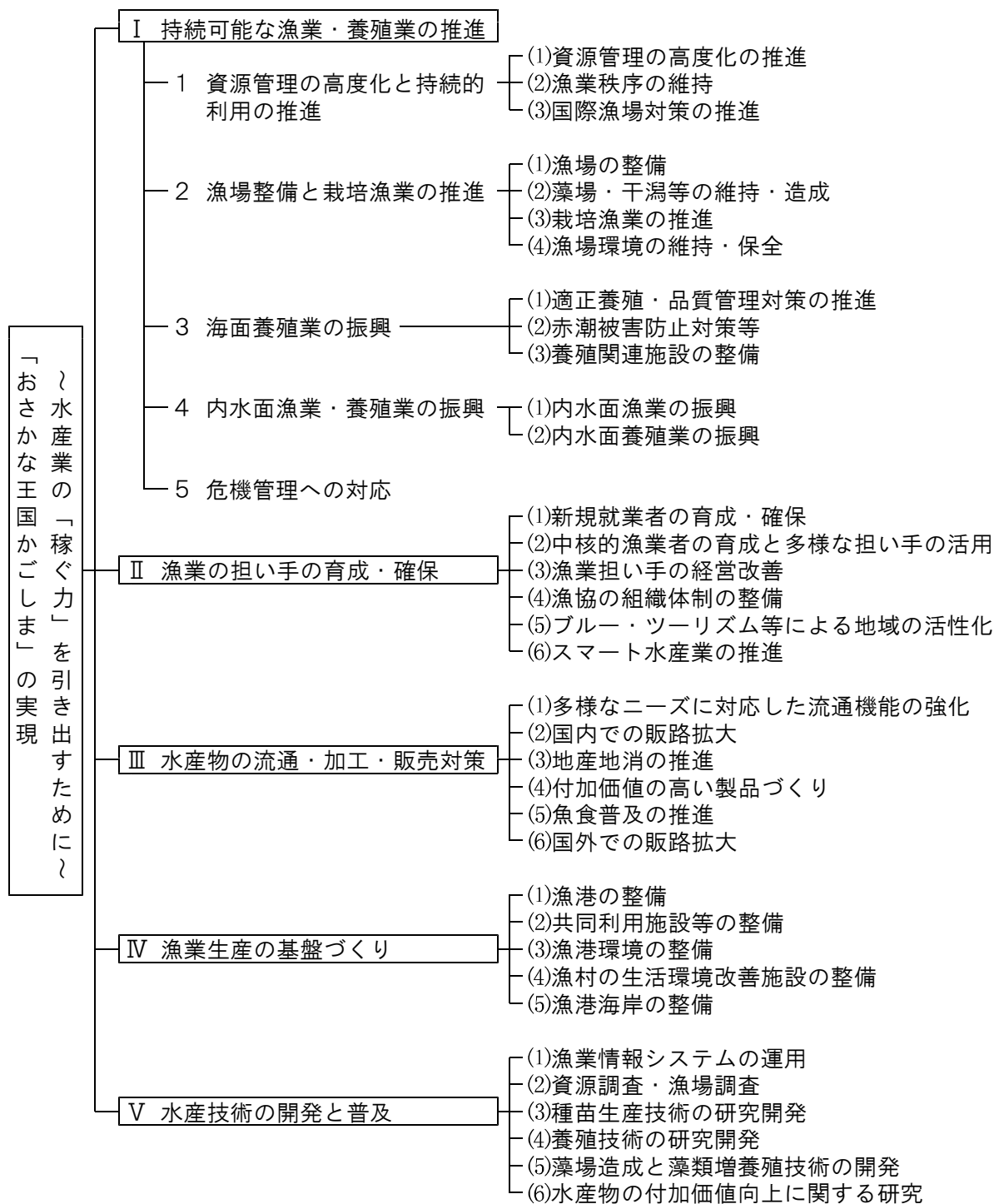
5 水産技術の開発と普及

水産資源の持続的な利用や水産物の安定的な供給を図るために、多様化するニーズに対応するとともに新たな技術開発に取り組み、得られた成果の普及を図ります。

第3 令和7年度水産業振興施策の体系

水産業・漁村の将来イメージ

- 新たな資源管理、ICT等を用いた生産性向上、「かごしまのさかな」等のブランド認知度向上、水産物特性に応じた付加価値向上、輸出拡大等により、漁業者の所得向上が図られるとともに、水産業の担い手が確保され、持続可能な生産体制が構築されています。
- また、食育や地産地消の取組の進展を通じて、水産業が地域に根ざして発展しています。
- 国土や藻場・干潟等の自然環境等の保全、文化の継承等、漁村の持つ多面的な機能が発揮されるとともに、住民生活の安定はもとより、特色ある地域資源を活用した産業の振興や都市等との交流促進などが図られており、個性豊かで活力ある地域社会が形成されています。



第4 令和7年度水産業振興施策の概要

1 持続可能な漁業・養殖業の推進

- 奄美水産資源利用開発推進事業（沿岸域資源利用開発調査）
2,088千円 水産振興課
〔奄美海域の水産資源の有効活用を図るため、藻場造成試験、スジアラ種苗量産技術開発等を実施する。〕
- 水産多面的機能発揮対策事業
12,544千円 水産振興課
〔藻場や干潟、海浜や河川環境の保全活動など、漁村の有する多面的機能発揮に資する漁業者組織の活動を支援する。〕
- 離島漁業再生支援事業
134,278千円 水産振興課
〔離島漁業の再生や特定有人国境離島地域における雇用拡充を図るため、共同で漁場の生産力の向上に取り組む漁業集落や新たな漁業、水産物直売、漁家民宿などを行う民間事業者等に対して支援を行う。〕
- 豊かな海づくり総合推進事業
255,119千円 水産振興課
〔マダイ・ヒラメの大規模放流事業により資源の回復・維持を図るとともに、養殖用ブリ・カンパチ等の種苗生産を実施し、沿岸漁業の振興を図る。〕
- ウナギ資源増殖対策事業
5,082千円 水産振興課
〔ウナギ資源の増殖を図るため、シラスウナギの来遊モニタリング調査を行うとともに、放流技術の開発調査等を行う〕
- 漁業指導取締兼調査船代船建造事業
901,688千円 水産振興課
〔資源管理や漁業秩序の維持を図るため、老朽化した漁業指導取締兼調査船の代船建造を行う。〕
- 漁業取締関連施設適正管理事業
7,827千円 水産振興課
〔漁業指導取締船「制海」の係留港が、谷山二区へ移転することに伴い、これまでの係留港施設の原状回復を行う。〕
- 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業
107,667千円 水産振興課
〔燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定を図る。〕
- 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業
541,471千円 水産振興課
〔配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定を図る。〕
- ⑨ 赤潮対策緊急支援事業
421,755千円 水産振興課
〔有害赤潮による漁業被害の軽減を図るため、モニタリング体制の高度化や赤潮抑制対策の実証及び係留施設や足し網等の施設整備を支援する。〕
- 広域漁場整備事業（公共）
929,580千円 漁港漁場課
〔魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。〕

- 直轄広域漁場整備事業（直轄・負担金） 95,727千円 漁港漁場課
 〔水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。〕

2 漁業の担い手の育成・確保

- 漁業生産の担い手育成確保事業 911千円 水産振興課
 〔意欲と能力のある中核的な漁業者の育成等を行い、本県水産業を支える担い手の育成確保を図る。〕

- かごんま漁師育成推進事業 9,145千円 水産振興課
 〔新規漁業就業者の確保・育成・定着を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業の普及促進に取り組むとともに、かごしま漁業学校における就業支援や、地域に密着した新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。〕

- ⑨ブルー・ツーリズム推進事業 418千円 水産振興課
 〔ブルー・ツーリズムの体制づくりからブラッシュアップ、PRまでを一体的に支援し、学校教育や修学旅行等の体験学習や観光漁業などのブルー・ツーリズムを推進する。〕

- 漁業近代化資金資金利子補給事業 66,025千円 水産振興課
 〔漁業者等への長期かつ低利の設備資金等の融通を円滑にするため融資機関に利子補給を行い、漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を図る。〕

- 沿岸漁業改善資金貸付 204,331千円 水産振興課
 〔沿岸漁業の健全な発展、漁業生産力の増大及び沿岸漁業従事者等の福祉の向上を図るため、沿岸漁業従事者等に対し、操船漁ろう等の機器購入、漁家の住居等の改善、青年漁業者等の養成確保のための資金を無利子で貸し付ける。〕

- 漁業経営改善促進資金融資事業 2,681千円 水産振興課
 〔漁業経営改善計画（経営の多角化、協業化及び販売方法の改善等の取組）の認定を受けた中小漁業者に対し、その取組の実施に必要な運転資金を融通した金融機関に対して利子補給を行う。〕

- 漁業共済推進事業 84,540千円 水産振興課
 〔異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。〕

3 水産物の流通・加工・販売対策

- 奄美水産資源利用開発推進事業（水産資源利用加工開発調査） 550千円 水産振興課
 〔奄美海域の水産資源の有効活用を図るため、水産物の付加価値向上試験等を実施する。〕

- かごしまのさかな消費拡大応援事業 3,051千円 水産振興課
 〔県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、魚食普及活動やマーケットの多様なニーズに対応した販売促進活動を支援する。〕

- 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業
219,881千円 水産振興課
〔 水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。 〕
- 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業
568,881千円 水産振興課
(総合政策部離島振興課で一括計上)
〔 奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費に対し、一部助成を行う。 〕
- かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業 42,729千円 水産振興課
〔 県産水産物の輸出促進を図るため、関係者が一体となった販売促進活動や他国産・他県産競合商品との競争力向上等に資する取組を支援する。 〕
- 大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業 47,095千円 水産振興課
(農政部農政課で一括計上)
〔 県農林水産物輸出促進ビジョンに基づき、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組む。 〕
- ⑨ クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業 26,000千円 水産振興課
〔 鹿児島港へ寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築や、認知度向上に取り組む 〕
- ⑨ 鯉節輸出体制構築支援事業 9,497千円 水産振興課
〔 鯉節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出産品と位置づけ、EUの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に向けた取組を行う。 〕

4 漁業生産の基盤づくり

- 浜の活力再生施設整備事業 56,956千円 水産振興課
〔 水産物の収益力の向上や流通機能の強化を図るため、養殖係留施設や冷凍冷蔵施設など共同利用施設の整備を支援する。 〕
- 種子島周辺漁業対策事業 470,524千円 水産振興課
〔 ロケット打上げによる漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が行う共同利用施設等の整備を支援する。 〕
- 広域漁港整備事業（公共） 1,156,900千円 漁港漁場課
〔 水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。 〕
- 水産基盤機能保全事業（公共） 1,180,008千円 漁港漁場課
〔 漁港施設等の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を推進するため、計画的に機能保全工事を行う。 〕
- 漁港施設機能強化事業（公共） 521,650千円 漁港漁場課
〔 高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。 〕

- 漁港海岸保全事業（公共） 884,551千円 漁港漁場課
 〔 高潮等による被害から漁港背後集落等を守るため、海岸保全施設の
 の新設・改良、長寿命化対策を行い、県土の保全を図る。 〕

5 水産技術の開発と普及

- 200カイリ水域内漁業資源総合調査 55,118千円 水産技術開発センター
 〔 資源減少が危惧されている200カイリ水域内の漁業資源を評価し、
 漁獲可能量の設定や水産資源の維持、適切な利用の推進に資するた
 め、漁場環境調査や資源量調査等に取り組む。 〕
- 資源管理効果向上調査 920千円 水産技術開発センター
 〔 ロケット打上げの影響緩和のため上記調査を一体的に行い、食害
 を未然に防ぐ事でマチ類の資源管理を推進し、経営安定化を図る。 〕
- ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業 15,845千円 水産技術開発センター
 〔 漁業の効率化、漁家経営の安定化を図るため、水温・潮流等の海
 況データを収集して海況予測モデルの精度向上を図るとともに、高
 精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組む。 〕
- 赤潮総合対策調査事業 6,023千円 水産技術開発センター
 〔 有害赤潮等による漁業被害の未然防止、軽減を図るため、モニタ
 リング技術や防除技術の高度化、赤潮発生 of 早期確認や短期予察等
 に取り組み、併せて調査等で得られた赤潮や貧酸素等の情報を養殖
 業者等へ提供する。 〕
- 鹿児島海藻パーク推進事業 1,453千円 水産技術開発センター
 〔 藻場の現状の把握や藻場造成・回復技術の改良・開発等による藻
 場の回復と、市場価値の高い有用海藻増養殖技術の改良によって、
 漁家経営の改善に資する。 〕
- かごしまのさかな付加価値向上事業 543千円 水産技術開発センター
 〔 水産加工業者の品質管理方法や漁業者の6次産業化への技術的課
 題を支援し、漁獲した魚の付加価値向上や加工品開発を支援する。 〕
- 魚病総合対策事業 940千円 水産技術開発センター
 〔 海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安全な魚
 の供給のため、魚類防疫対策、魚病検査・対策指導、水産用医薬品
 の適正使用指導等の総合的な魚病対策に取り組む。 〕
- ブリ類人工種苗養殖技術高度化調査事業 489千円 水産技術開発センター
 〔 ブリ類の育種による高成長種苗の作出により生産原価の低減に取
 り組む。 〕
- ブリ類の養殖高度化技術開発事業 11,827千円 水産技術開発センター
 〔 ブリ類の育種による高成長種苗の作出により生産原価の低減に取
 り組む。 〕
- 人工生産ウナギ仔魚飼育実証試験 15,415千円 水産技術開発センター
 〔 水産研究・教育機構と共同で人工生産ウナギ飼育技術の向上を目的
 とした仔魚飼育試験を実施するとともに、親魚養成技術の確立への
 取組を行う。 〕

ア 持続可能な漁業・養殖業の推進

事業名	① 奄美水産資源利用開発推進事業
-----	------------------

(水産振興課漁業調整係)

1 目的

奄美海域の水産資源の有効活用を図るため、藻場造成試験、スジアラ種苗量産技術開発、水産資源の利用加工試験を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
		千円	千円				
沿岸域資源利用開発調査	県	2,088	2,088	・スジアラ種苗生産技術開発 ・藻場造成試験	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
水産資源利用加工開発調査		550	550	・水産資源の利用加工試験 (地魚の高品質冷凍技術の開発等)	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
計		2,638	2,638				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
沿岸域資源利用開発調査	・南方系ガラモ場の造成試験等 ・スジアラの種苗生産技術開発 ・ソデイカ資源合理的利用支援調査	・南方系ガラモ場の造成試験等 ・スジアラの種苗生産技術開発
水産資源利用加工開発調査	・ソデイカ等の付加価値向上試験 ・特産品開発支援	・鮮度保持及び加工技術の指導 ・地魚の高品質冷凍技術の開発及び普及

事業名	② 漁場油濁被害救済対策事業
-----	----------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

船舶等から流出し、又は排出される油による漁場油濁について、原因者が不明の場合又は原因者が判明していても防除措置及び清掃作業が行われない場合、被害の発生又は拡散防止のための費用を支弁することにより、被害漁業者の迅速かつ確実な救済と漁場の保全を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁場油濁被害救済対策事業費負担金 (S50～)	県	千円 36	千円 36	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構が行う漁場油濁の防除・清掃に要する費用の支弁事業に要する経費を負担金として拠出する。	$\frac{1}{4}$	$\frac{1}{4}$	$\frac{1}{2}$
計		36	36				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁場油濁被害救済対策事業費負担金	基金による防除作業等実績 なし	基金による防除作業等実績 なし

事業名	③ 海面環境保全事業
-----	------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

黒神川流域等より流出し、漁業に被害を与えている軽石等を除去することにより、漁業被害の軽減を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
桜島軽石等除去事業 (S59～)	市	千円 408	千円 408	軽石除去作業に対して補助する。		$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$
計		408	408				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度			令和6年度		
桜島軽石等除去事業	事業主体	事業費(千円)	事業量(m ³)	事業主体	事業費(千円)	事業量(m ³)
	鹿児島市	275	11.0	鹿児島市	275	11.0
	垂水市	542	33.7	垂水市	542	33.7
	計	817	44.7	計	817	44.7

事業名	④ 水産多面的機能発揮対策事業
-----	-----------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する漁業者等の藻場や内水面の生態系の保全活動などを推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
水産多面的機能発揮対策事業 (H28～R7) ※水産多面的機能発揮対策推進事業 (H28～R7)	県協議会	千円 8,608	千円 8,213	・活動組織活動費(22組織) 藻場や干潟、内水面や海浜環境の保全など漁村の有する多面的機能の発揮に資する漁業者組織の活動を支援する。	$\frac{7}{10}$	$\frac{1.5}{10}$	$\frac{1.5}{10}$
	県	2,431	2,581	・県事務費 鹿児島県水産多面的機能推進協議会の運営指導及び市町の指導	$\frac{10}{10}$		
	市町村	1,750	1,750	・市町事務費(14市町) 活動組織との協定締結 活動組織の運営指導、活動確認事務等	$\frac{10}{10}$		
計		12,789	12,544				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
水産多面的機能発揮対策事業 ※水産多面的機能発揮対策推進事業	- 活動組織数 22(14市町) - 鹿児島県水産多面的機能推進協議会の運営指導を行ったほか、関係市町へ指導事務費を交付した。	- 活動組織数 22(14市町) - 鹿児島県水産多面的機能推進協議会の運営指導を行ったほか、関係市町へ指導事務費を交付した。

※ 事業実施のための交付金は県協議会から活動組織へ交付(R5当初:59,523千円、R6当初:53,214千円)

事業名	⑤ 離島漁業再生支援事業
-----	--------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

離島漁業の再生や特定有人国境地域における雇用拡充を図るため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組などを行う離島の漁業集落、新たな漁業・水産物直売・漁家民宿などを行う民間事業者等に対し支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
離島漁業再生支援事業 (H17～21, H22～26, H27～31, R2～6, R7～11)		千円	千円				
離島漁業再生支援交付金	市町村	123,402	124,025	○離島漁業再生支援交付金 ・離島漁業再生事業交付金（基本交付金） 共同で漁業の再生に取り組む離島の漁業集落（又は漁業地区）に対し交付金を交付する。（※特認離島における負担割合。交付単価は一般離島の2/3） ・離島漁業新規就業者特別対策事業（H27～） 離島の新規就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援 ○特定有人国境離島漁村支援交付金（H29～） 特定有人国境離島地域の漁業集落が行う雇用機会の拡充を図るための取組を支援。 ※雇用の創出を円滑に行うための環境整備	定額	任意	任意
					※定額	任意	任意
					2/4	1/4	1/4
					5/10	1/10	4/10
					2/4	1/4	1/4
離島漁業再生支援推進事業	県	3,600	3,600	・離島漁業再生支援事業推進交付金 離島漁業再生支援事業の円滑な推進を図るため、指導、助言、確認事務及び交付事務等を行う。	10/10		
	市町村	5,673	6,653		10/10		
計		132,675	134,278				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
離島漁業再生支援交付金	19市町村33漁業集落に交付金を交付 ・基本交付金（19市町村33漁業集落）	18市町村32漁業集落に交付金を交付 ・基本交付金（18市町村32漁業集落）
離島漁業再生支援推進事業	県及び18市町村が円滑な事業推進を図るため、指導、助言及び交付事務等を実施	県及び18市町村が円滑な事業推進を図るため、指導、助言及び交付事務等を実施

事業名	⑥ 浅海増養殖振興事業
-----	-------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

水産動植物の増殖及び養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携に努めるとともに、養殖種苗の適正な需要調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
栽培漁業促進事業 (S42～)	県	千円 1,750	千円 1,750	・(公社)全国豊かな海づくり推進協会の会費負担			
	県	450	450	・(公社)日本水産資源保護協会の会費負担		10 10	
浅海増養殖振興事業	県	100	100	・養殖種苗の需要調整、海面養殖業に関する実態調査、情報交換等			
計		2,300	2,300				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
栽培漁業促進事業 (1)全国豊かな海づくり推進協会会費	(公社)全国豊かな海づくり推進協会の会費を負担した。	(公社)全国豊かな海づくり推進協会の会費を負担した。
(2)日本水産資源保護協会会費	(公社)日本水産資源保護協会の会費を負担した。	(公社)日本水産資源保護協会の会費を負担した。
浅海増養殖振興事業	養殖種苗の需要調整、海面養殖業に関する実態調査等を実施した。	養殖種苗の需要調整、海面養殖業に関する実態調査等を実施した。

事業名	⑦ 栽培漁業推進体制整備事業
-----	----------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

資源の維持・増大により沿岸漁業を振興するため、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
栽培漁業推進体制整備事業 (S58～)	県	千円 115	千円 115	・栽培漁業に関する企画・調査 ・栽培漁業に関する指導等		10 10	
計		115	115				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
栽培漁業推進体制整備事業	・栽培漁業に関する意見交換会の実施 ・各地域栽培漁業推進協議会に対し、栽培漁業に関する指導・協議を行った ・県栽培漁業推進協議会の書面開催	・栽培漁業に関する調査・検討 ・各地域栽培漁業推進協議会に対し、栽培漁業に関する指導・協議を行った ・県栽培漁業推進協議会の書面開催

事業名	⑧ 資源管理型漁業定着化事業
-----	----------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

広域資源管理方針の策定指導とその効果の検証及び検討を行い、資源管理型漁業の定着を図る。
国の漁業収入安定対策において、漁業者が実践する資源管理計画の履行状況を確認する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
資源回復計画作成推進事業（H11～）	県	千円 202	千円 202	・広域資源管理方針の策定指導、効果の検証及び検討、漁業者協議会における指導等			10 10
	県	88	88	・漁業収入安定対策における漁業者が実践する資源管理計画の履行確認調査（H23～）			10 10
計		290	290				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
資源回復計画作成推進事業	(1) 漁業者協議会の開催及び出席指導（マチ類） ・地区別漁業者協議会 4回 ・県漁業者協議会 1回 ・漁業者意見交換会 0回 (2) 広域資源管理方針関係会議出席 ・広域資源管理検討会議 ・広域漁業調整委員会	(1) 漁業者協議会の開催及び出席指導（マチ類） ・地区別漁業者協議会 3回 ・県漁業者協議会 1回 ・漁業者意見交換会 0回 (2) 広域資源管理方針関係会議出席 ・広域資源管理検討会議 ・広域漁業調整委員会

(参考)

- ① 資源管理計画に取り組む漁業者に対しては、共済掛金に対する国庫補助の上乗せや国の収入安定対策（積立ぶらす）積立金の国庫補助率の拡大あり（漁業者：国＝1：1 → 1：3）
- ② 収入安定対策の強度資源管理タイプ（クロマグロ資源管理）については、拡充措置あり（払戻判定金額のH29の水準維持）
- ③ 漁業者協議会の開催については、県資源管理協議会が県漁連に委託

事業名	⑨ 環境にやさしい養殖生産推進事業
-----	-------------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

養殖漁場環境の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り、本県養殖業の振興に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
魚類養殖協議会	県	千円 69	千円 69	・魚類養殖協議会の開催（H11～）		$\frac{10}{10}$	
計		69	69				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
魚類養殖協議会 持続的養殖生産推進事業	・魚類養殖協議会を開催 1回	・魚類養殖協議会を開催 1回

事業名	⑩ 豊かな海づくり総合推進事業
-----	-----------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ、ヒラメ、トコブシ、ブリ、カンパチの放流用及び養殖用種苗の生産、マダイ、ヒラメの大規模放流及び放流効果調査を実施する。

また、垂水市にある県種苗生産施設の全体的な維持管理を行うとともに、老朽化した施設等の計画的な補修を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
豊かな海づくり広域推進事業 (H27～)	県 (公財)かごしま豊かな海づくり協会	千円 36,109	千円 35,840	・放流効果の調査等 ・種苗の購入、放流		10 10 定額	
放流用種苗生産事業 (H27～)	県	161,516	161,516	・中間種苗の購入 ・種苗生産委託（放流用：マダイ、ヒラメ、トコブシ 養殖用：ブリ、カンパチ）			10 10
種苗生産施設維持補修事業	県	13,545	57,763	・土地建物の全体的な管理運営及び施設の維持補修		10 10	
計		211,170	255,119				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
豊かな海づくり広域推進事業	・マダイ（33箇所、792千尾） ・ヒラメ（33箇所、533千尾） ・放流効果調査	・マダイ（32箇所、792千尾） ・ヒラメ（32箇所、506千尾） ・放流効果調査
放流用種苗生産事業	・放流・養殖用種苗生産 マダイ 867千尾、ヒラメ 564千尾 トコブシ 120千個、カンパチ 213千尾 ブリ 212千尾	・放流・養殖用種苗生産 マダイ 828千尾、ヒラメ 533千尾 トコブシ126千個、カンパチ378千尾 ブリ 221千尾
種苗生産施設維持補修事業	・土地建物の全体的な管理運営及び施設の維持補修	・土地建物の全体的な管理運営及び施設の維持補修

事業名	① ウナギ資源増殖対策事業
-----	---------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

ウナギ資源の保護増殖を図るため、ニホンウナギの来遊時期、来遊量、河川でのウナギ生息状況を把握するとともに、養殖ウナギの放流等により資源の維持、増大について検証する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
ウナギ資源増殖対策事業	県	千円 4,651	千円 5,082	・シラスウナギ調査 ・標識放流ウナギ追跡調査 ・ウナギ生息範囲拡大手法開発 等	10 10		
計		4,651	5,082				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
ウナギ資源増殖対策事業	・シラスウナギ来遊調査を実施 ・ニホンウナギ生息状況調査を実施 ・標識放流調査を実施 ・簡易魚道開発試験を実施	・シラスウナギ来遊調査を実施 ・標識放流調査を実施 ・汲み上げ放流手法開発試験を実施

(参考)

1. 令和6年度ウナギ資源の保護・増殖対策の取組（県ウナギ資源増殖対策協議会単独事業として実施）

(1) 協議会の開催（総会、勉強会、報告会）

(2) ウナギ資源の保護・増殖対策の調査事業

鹿児島大学水産学部による、県内各河川等においてウナギの資源保護に係る各種調査を実施

(3) 保護・増殖の普及啓発（ポスターの作成・配付）

2. シラスウナギの採捕状況（令和5年度実績）

・768kg（昨年度282kg）

3. シラスウナギの池入状況（令和6年11月～令和7年4月）

(1) 池入上限数量 本県分 8.6トン（全国 21.7トン）

(2) 池入量 7.6トン（充足率89%）※令和7年4月11日時点

4. ウナギ養殖業の許可の状況

・51業者（R7.3.31現在）

事業名	⑫ 内水面漁業振興事業
-----	-------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集，コイヘルペスウイルス病まん延防止対策，実態調査等を行う。また，県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
内水面漁業振興事業 (S44～)	県	千円 117	千円 117	・内水面漁業・養殖業技術情報収集 ・コイヘルペスウイルス病まん延防止対策		$\frac{10}{10}$	
河川流域振興活動推進事業 (H17～)	県	201	201	・内水面漁業実態調査 ・養殖用種苗需給調整		$\frac{10}{10}$	
養鰻資源管理推進事業 (H27～)	県養鰻管理協議会	600	600	・県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する補助	$\frac{1}{2}$		$\frac{1}{2}$
計		918	918				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
内水面漁業振興事業	コイヘルペスウイルス病まん延防止対策を実施（発症例 なし）	コイヘルペスウイルス病まん延防止対策を実施（発症例 なし）
河川流域振興活動推進事業	ウナギ・アユ資源の保護と適正な利用を図るため，内水面漁業，養殖業の実態調査を実施	ウナギ・アユ資源の保護と適正な利用を図るため，内水面漁業，養殖業の実態調査を実施
養鰻資源管理推進事業	県養鰻管理協議会のウナギ資源回復に向けた取組（総会，勉強会及びシラスウナギ池入状況現地検査等）に対する補助を実施	県養鰻管理協議会のウナギ資源回復に向けた取組（総会，勉強会及びシラスウナギ池入状況現地検査等）に対する補助を実施

事業名	⑬ 内水面資源保全対策事業
-----	---------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

本県の河川，湖沼等に生息する有用魚種に被害を及ぼすブラックバス，カワウ等食害生物の駆除や，アユの放流を通じた環境学習などの取組を支援する。また，ウナギ放流に係る経費の一部を支援する。

2 内 容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
内水面資源保全対策事業 (R3～)	漁協 県内水面 漁連等	千円 3,450	千円 3,450	(1) 外来魚被害対策事業 ・外来魚生息状況等調査事業 ・外来魚駆除事業 ・外来魚処理事業		1 2	1 2
				(2) カワウ被害対策事業 ・カワウ生息状況等調査事業 ・被害防止対策事業 ・カワウ処理事業		1 2	1 2
				(3) 水辺の環境・資源保全推進事業 アユ種苗放流による資源増殖，および放流参加児童の水辺環境保全への意識向上		10 10	
				(4) ウナギの放流支援事業 ウナギの放流に係る経費の支援		1 3	2 3
計		3,450	3,450				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
内水面資源保全対策事業	・ブラックバス等外来31,494尾を駆除 (広瀬川漁協・県内水面漁連) ・カワウの生息状況等調査と防除・駆除を実施 (広瀬川漁協) ・クロコの放流1,221kg	・ブラックバス等外来魚8,414尾数を駆除 (広瀬川漁協・県内水面漁連) ・カワウの生息状況等調査と防除・駆除を実施 (広瀬川漁協) ・ウナギの放流758kg

事業名	⑭ 国際漁場確保対策事業
-----	--------------

(水産振興課漁業調整係)

1 目的

国際的な資源管理の強化や資源状態の悪化など、かつお・まぐろ漁業を取り巻く厳しい情勢に対処するため、県及び全国組織の協議会の運営や要望活動等を展開し、本県かつお・まぐろ漁業経営の維持安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
国際漁場確保対策 (S52～)	県	千円 164	千円 164	1 県かつお・まぐろ漁業対策協議会の運営 (県、漁業団体、関係市などで構成) 委員20人 2 かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会の運営 (全国12道県で構成) 会長：鹿児島県知事		10 10	
計		164	164				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
県協議会の開催	10月 書面で開催	10月 通常開催
全国協議会の開催	10月 書面で開催	11月 通常開催
要望活動の実施	11月 農林水産大臣、水産庁、国会議員等へ要望（対面） 要望内容 ① 資源及び漁業管理体制の推進 ② 国際競争力強化対策の推進 ③ 漁場確保対策の推進 ④ 新型コロナウイルス感染症の影響への対策	11月 農林水産省、水産庁、国会議員等へ要望（対面） 要望内容 ① 資源及び漁業管理体制の推進 ② 国際競争力強化対策の推進 ③ 漁場確保対策の推進 ④ A L P S 処理水放出に伴う影響対策

事業名	⑮ 漁業調整等委員会費
-----	-------------

(水産振興課漁業調整係)

1 目的

漁業法に基づき、知事からの諮問事項や漁業間の調整等の審議をするため海区漁業調整委員会（鹿児島・熊本・奄美大島・連合海区）及び内水面漁場管理委員会を開催する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁業調整等委員会費 (S24～)	県	千円 17,253	千円 17,097	・海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の開催 ※ 基礎的経費について定額	※	※	
計		17,253	17,097				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁業調整等委員会費	海区漁業調整委員会等の開催（定例会） 連合海区 1回、鹿児島海区 6回、 熊本海区 5回、奄美大島海区 7回、 内水面委員会 6回	海区漁業調整委員会等の開催（定例会） 連合海区 1回、鹿児島海区 7回、 熊本海区 6回、奄美大島海区 5回、 内水面委員会 6回

事業名	⑩ 漁業調整対策事業
-----	------------

(水産振興課漁業調整係)

1 目的

漁業の免許・許可等を的確に行い、漁場の総合利用を促進するとともに、漁業相互間の調整を円滑にして漁業生産の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁業調整対策 (S24～)	県	千円 3,196	千円 1,372	・法令規則に基づく漁業の免許・許可及び漁業調整指導等	1 2	1 2	
稚ウナギ漁業許可デジタル化事業	県	-	8,000	・採捕から養鰻場への池入れまでの一貫したデジタル化の推進		10 10	
漁業権実態調査	県	924	1,089	・漁業権の免許を円滑にするための調査		10 10	
計		4,120	10,461				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁業調整対策	(1) 法令規則に基づく漁業の免許・許可及び漁業調整指導等を実施 (2) 漁業権免許件数（令和5年度末時点） 共同漁業権 220件 区画漁業権 海面 423件 内水面 1件 定置漁業権 25件 (3) 漁業許可数 （令和5年度） ・まき網，敷網，もじゃこ等 1,685件 (4) 内水面採捕許可件数 （令和5年度） ・刺し網 29件 (5) 特別採捕許可件数 （令和5年度） ・試験研究等 47件 (6) 岩礁破碎許可件数 （令和5年度） 35件 (7) 特定水産動植物採捕許可件数 （令和5年度） 16件	(1) 法令規則に基づく漁業の免許・許可及び漁業調整指導等を実施 (2) 漁業権免許件数（令和6年度末時点） 0件 (3) 漁業許可数 （令和6年度） ・まき網，敷網，もじゃこ等 1,963件 (4) 内水面採捕許可件数 （令和6年度） ・刺し網 35件 (5) 特別採捕許可件数 （令和6年度） ・試験研究等 59件 (6) 岩礁破碎許可件数 （令和6年度） 38件 (7) 特定水産動植物採捕許可件数 （令和6年度） 18件

事業名	⑰ 遊 漁 対 策 調 整 事 業
-----	-------------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目 的

遊漁船業の登録事務及び適正運営指導や遊漁船業務主任者講習会の開催し、利用者の安全確保等を図るとともに、遊漁船業の適正営業等の推進する。また、漁業者、遊漁者並びに海洋レクリエーション関係者との調和のとれた海面利用関係を確保する。

2 内 容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内 容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
(S57～) 遊漁船業者等指導	県	千円 1,126	千円 1,171	・遊漁船業の登録事務及び適正営業等の指導や、海洋性レクリエーションに関するルールやマナー等について普及・周知を行う。		10 10	
計		1,126	1,171				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
遊漁船業者等指導	・遊漁船業務主任者講習会 7回 188名	・遊漁船業務主任者講習会 3回 19名

事業名	⑱ 漁業協定等指導事業
-----	-------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

日韓・日中漁業協定水域に出漁する小型漁船の安全かつ円滑な操業を図るとともに、自衛隊、在日米軍の海上演習に伴う漁業損失補償の申請事務の指導を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
適正操業指導事業 (S54～)	県	千円 0	千円 0	・日韓・日中漁業協定水域に出漁する本県漁船の安全かつ円滑な操業を図る。			
漁業損失補償調整指導		171	171	・自衛隊及び在日米軍の海上演習に伴う漁業損失補償の申請事務の指導等を行う。	10 10		
計		171	171				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
適正操業指導事業	・日韓・日中漁業協定関係水域出漁船に対する協定内容の周知，安全操業及び規則の遵守等の適正操業指導等	・日韓・日中漁業協定関係水域出漁船に対する協定内容の周知，安全操業及び規則の遵守等の適正操業指導等
漁業損失補償調整指導事業	・漁業補償手続指導，協議調整等	・漁業補償手続指導，協議調整等

事業名	⑱ T A C 制 度 推 進 事 業
-----	---------------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目 的

「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」(T A C 法)に基づく漁獲可能量制度(T A C 制度)による特定海洋生物資源の適正な管理のため、漁獲可能量制度に係る県計画の策定、公表及び指導を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内 容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
T A C 制度推進事業 (H9～)	県	千円 125	千円 125	県資源管理方針の変更及び管理 ・県資源管理方針見直しに係る情報収集及び関係機関との協議等 ・関係採捕漁業団体への情報提供・指導等		10 10	
計		125	125				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
T A C 制度推進事業	県資源管理方針に基づき、知事管理漁獲可能量の設定、変更及び管理を行った。 ・令和5年都道府県漁獲可能量 まあいじ 3,900トン (R5.1～R5.12) まいわし 現状水準 (R5.1～R5.12) さば類 8,300トン (R5.7～R6.6) くろまぐろ (R5.4～R6.3) (大型魚) 25.2トン (小型魚) 34.3トン するめいか 現行水準 (R5.4～R6.3) 鹿児島県資源管理方針における管理方策についての協議、情報収集等を行った。 ①県方針の変更 ・海区漁業調整委員会への県方針案の諮問、国承認申請等事務。 ②県方針の漁業関係者への周知指導 ・各漁業種別協議会等における県方針の周知指導、意見交換。 ③TAC制度推進のための情報収集等 ・TAC制度に係る都道府県担当者会議等への出席、意見交換、情報収集等。	県資源管理方針に基づき、知事管理漁獲可能量の設定、変更及び管理を行った。 ・令和6年都道府県漁獲可能量 まあいじ 4,300トン (R6.1～R6.12) まいわし 現状水準 (R6.1～R6.12) さば類 17,900トン (R6.7～R7.6) くろまぐろ (R6.4～R7.3) (大型魚) 23.2トン (小型魚) 27.9トン するめいか 現行水準 (R6.4～R7.3) かたくちいわし 77,000トンの内数 (R6.1～R6.12) うるめいわし 44,000トンの内数 (R6.1～R6.12) 鹿児島県資源管理方針における管理方策についての協議、情報収集等を行った。 ①県方針の変更 ・海区漁業調整委員会への県方針案の諮問、国承認申請等事務。 ②県方針の漁業関係者への周知指導 ・各漁業種別協議会等における県方針の周知指導、意見交換。 ③TAC制度推進のための情報収集等 ・TAC制度に係る都道府県担当者会議等への出席、意見交換、情報収集等。

事業名	⑳ 漁船管理安全対策指導事業
-----	----------------

(水産振興課漁業調整係・漁業監理係)

1 目的

漁船法等関係法令に基づき、漁船建造の調整や登録を行い、また漁業の指導監督に関する通信業務を鹿児島県無線漁業協同組合に委託し、漁船の安全航行に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁船管理安全対策 (S25～)	県	千円 4,567	千円 4,567	・漁船建(改)造指導, 漁船登録票交付, 漁船原簿謄本交付, 漁船検認及び漁船測度認定事務		10 10	
漁業無線対策	県	29,070	27,070	・漁業の指導監督に関する通信事務の委託		10 10	
計		33,637	31,637				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁船管理安全対策	・漁船登録件数 3,203件 (登録等に関する全ての事務処理件数)	・漁船登録件数 2,462件(2月末現在) (登録等に関する全ての事務処理件数)
漁業無線対策	・指導通信数 57,701通	・指導通信数 58,411通

事業名	② 漁業取締事業
-----	----------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

漁場の適正利用を図るため、漁業指導取締船等による適正操業の指導や漁業違反の取締りを行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁業指導・取締り (S24～)	県	千円 132,322	千円 206,751	・2隻の漁業指導取締船(制海,おおすみ) により本県海域を巡回し、漁業指導及び取締りを実施する。		10	
船舶維持管理				・漁業指導取締船の船舶検査費・燃料費等の維持管理		10	
漁業取締会議の開催				・海上保安部と取締会議を開催し、取締業務の円滑化,効率化を図る。			
計		132,322	206,751				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁業取締事業	出動日数 234 日 検挙件数 3 件 注意指導件数 522 件	出動日数 318 日 検挙件数 3 件 注意指導件数 500 件

事業名	② 漁業指導取締兼調査船代船建造事業
-----	--------------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

漁業指導取締兼調査船「おおすみ」は平成13年2月に竣工し、建造から23年経過し、船体及び設備の老朽化が著しいことから、代船となる船舶を新たに建造する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁業指導取締兼調査船代船建造事業	県	千円 595,765	千円 901,688	建造工事		10	
計		595,765	901,688				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁業指導取締兼調査船代船建造事業	基本設計業務委託	代船建造工事請負契約締結 工事監督業務委託

事業名	② 漁業取締関連施設適正管理事業
-----	------------------

(水産振興課漁業監理係)

1 目的

漁業取締関連施設の適正管理のため、使用を終了した鹿児島港中央港区（旧南港）の施設撤去を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁業取締関連施設適正管理事業	県	千円 6,854	千円 7,827	施設撤去工事の実施		10	
計		6,854	7,827			10	

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁業取締関連施設適正管理事業	—	施設撤去に向けた測量，設計業務を実施した。

事業名	② 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業
-----	-------------------

(水産振興課水産企画普及係)

1 目的

燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（R4～）		千円	千円				
(1) 漁業者等の負担経費支援	県漁連等	109,008	106,915	(1) 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する際の漁業者等の積立金の1/6を補助	10	10	
(2) 事業主体の事務経費支援		779	752	(2) 漁業者等が所属する事業主体の事務経費を補助（1千円／者）			
計		109,787	107,667				

※ 令和5年度は、令和4年度3月補正予算で実施

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
(1) 漁業者等の負担経費支援	・ 支援実績 726者	・ 支援実績 721者
(2) 事業主体の事務経費支援	・ 支援実績 5組織	・ 支援実績 5組織

事業名	② 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業
-----	---------------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

配合飼料価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（R7）		千円	千円				
(1) 養殖業者の負担経費支援	県漁連等	280,520	541,226	(1) 漁業経営セーフティーネット構築事業に加入する際の漁業者等の積立金の15/100以内を補助	10	10	
(2) 事業主体の事務経費支援		251	245	(2) 養殖業者が所属する事業主体の事務経費を補助（1千円／者）			
計		280,771	541,471				

※ 令和5年度は、令和4年度3月補正予算で実施

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
(1) 養殖業者の負担経費支援	・ 支援実績 237者	・ 支援実績 235者
(2) 事業主体の事務経費支援	・ 支援実績 3組織	・ 支援実績 3組織

事業名	㊫ ブリ人工種苗供給体制強化事業
-----	------------------

(水産振興課栽培養殖係)

1 目的

新たにブリ親魚棟の整備及び既存施設の機能拡充を図り、ブリ人工種苗の供給体制を強化する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
ブリ人工種苗供給体制強化事業（R5～7） 種苗生産施設工事	県	千円 1,523,378	千円 —	養殖用種苗の付加価値向上や安定確保を図るため、既存種苗生産施設の機能拡充及び新たな親魚棟の整備を行い、ブリ人工種苗の供給体制を強化するための工事費	1 2 以下	1 2 以上	
計		1,523,378	—				

※ 令和6年度は令和5年度12月補正予算で実施

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
種苗生産施設の整備	種苗生産施設設計	種苗生産施設工事

事業名	㊴ 赤潮対策緊急支援事業	㊵ (水産振興課栽培養殖係)
-----	--------------	----------------

1 目的

有害赤潮による漁業被害の軽減を図るため、モニタリング体制の高度化や赤潮抑制対策の実証及び係留施設や足し網等の施設整備を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
(1) 赤潮被害軽減対策実証事業		千円 —	千円 53,495		10	10	
① 赤潮モニタリング体制高度化実証	県		39,419	・ 赤潮の早期感知体制構築のための調査分析機器整備	定額		
② 現場モニタリング体制高度化実証	漁協		3,663	・ 顕微鏡等の赤潮モニタリング機器の整備			
③ 赤潮抑制対策実証	漁協		10,413	・ 効果的な赤潮防除剤の散布や海底耕耘の実証			
(2) 赤潮被害軽減対策施設整備事業			368,260		5	1	4
① 足し網の整備	漁協		115,446	・ 魚の遊泳水深確保のため、足し網を整備	10以内	10以内	10以上
② 生簀の大型化	漁協		12,360	・ 魚の遊泳水深範囲を広げるため、大型生簀に転換整備			
③ 避難漁場における養殖係留施設の整備	漁協		240,204	・ 赤潮発生時に生簀を避難漁場へ移動可能にするため、避難漁場を再編整備			
④ 県指導事務費	県		250				
計			421,755				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度

事業名	㊸ サメ被害対策事業
-----	------------

㊹(水産振興課漁業監理係)

1 目的

養殖漁場におけるサメ被害対策を講じるため、食害防止に向けた網素材の検討・開発や未だ解明されていないサメの種組成・回遊生態等の生物学的知見を蓄積し、効果的な対策の確立を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
サメ被害対策事業	県	千円 —	千円 3,000	・養殖生簀被害防止策の検討、養殖場に出現するサメの生態調査	7 10	3 10	
計		—	3,000				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度

イ 漁業の担い手の育成・確保

事業名	① 水産業改良普及事業
-----	-------------

(水産振興課水産企画普及係)

1 目的

沿岸漁業者の生産性の向上，経営の近代化を図るため，漁業者に対し技術，知識等の普及，指導を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
水産業改良普及事業 (S28～)	県	千円 2,575	千円 2,451	(1)普及管理 水産業改良普及業務に関する管理・運営 (2)普及活動 水産業普及指導員の巡回指導 (3)職員研修 水産業普及指導員の資質向上を図るための研修 (4)技術改良 水産業普及指導員等が実施する漁業技術改良試験		10 10	
計		2,575	2,451				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
水産業改良普及事業	(1)普及管理 地域振興局・支庁，水産技術開発センターの23名で活動 (2)普及活動 水産業普及指導員の巡回指導 (3)職員研修（普及指導員） ・現地研修会（東京都，沖縄県） ・九州ブロック研修会（長崎県） ・全体研修会（鹿児島市，日置市） (4)技術改良 現地適応化試験：ヒオウギガイ養殖試験	(1)普及管理 地域振興局・支庁，水産技術開発センターの23名で活動 (2)普及活動 水産業普及指導員の巡回指導 (3)職員研修（普及指導員） ・現地研修会（東京都，福井県） ・九州ブロック研修会（鹿児島市） ・全体研修会（指宿市） (4)技術改良 現地適応化試験：アマモ場造成試験

事業名	② 漁業生産の担い手育成確保事業
-----	------------------

(水産振興課水産企画普及係)

1 目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成などの後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県水産業を支える担い手の育成確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
中核的漁業者育成確保事業(H19～)	県	千円 732	千円 569	・中核的な協業体の育成支援，活動実績発表大会の開催，漁業士の認定等		10 10	
研修推進事業	県	374	342	・就業者研修，現地応用講座，コンサル派遣等		10 10	
計		1,106	911				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁業生産の担い手育成確保事業	・現地応用講座(0回)，コンサル派遣(0カ所) ・活動実績発表大会(2名発表) ・漁業士認定(1名)，研修会(1回)，九州ブロック研修会(2名)	・現地応用講座(0回)，コンサル派遣(0カ所) ・活動実績発表大会(2名発表) ・漁業士認定(5名)，研修会(2回)，九州ブロック研修会(38名※) ※鹿児島開催のため多数参加

事業名	③ かごんま漁師育成推進事業
-----	----------------

(水産振興課水産企画普及係)

1 目的

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動の支援、スマート水産業を普及促進する取組を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
かごんま漁師育成推進事業 (R6～R8)	県	千円 955	千円 1,119	(1)県が行う研修やイメージアップの取組等に要する経費		10 10	
	県漁連	1,917	1,878	(2)鹿児島県漁業協同組合連合会が漁業学校で行う研修に要する経費を支援		1 2	1 2
	地区漁業士会等	2,000	1,800	(3)漁業士会等が行う漁師紹介イベントに対し助成		1 2	1 2
	新米漁業者みまもり隊	4,675	4,063	(4)新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援		8 10	2 10
	県	282	285	(5)スマート水産業機器導入後の効果検証や先進地研修会を開催		10 10	
計		9,829	9,145				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
かごんま漁師育成推進事業	・入門研修 7名 ・短期研修 5名 ・中期研修 6名 ・漁業士会イベント等 2件 ・漁業の技術改善 9件	・入門研修 25名 ・短期研修 0名 ・中期研修 8名 ・漁業士会イベント等 4件 ・漁業の技術改善 6件

事業名	④ ブルー・ツーリズム推進事業	⑧ (水産振興課水産企画普及係)
-----	-----------------	------------------

1 目的

ブルー・ツーリズムの体制づくりからブラッシュアップ，PRまでを一体的に支援し，学校教育や修学旅行等の体験学習や観光漁業などのブルー・ツーリズムを推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
ブルー・ツーリズム推進事業(R7～R9)	県	千円 -	千円 418	(1)体制づくり支援 講習会の開催，体制づくり支援 (2)ブラッシュアップ支援 メニューづくり，人づくりの支援 (3)PR HP，イベント等を活用したPR		10 10	
計		-	418				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
ブルー・ツーリズムPR推進事業	(1)HP等を利用した漁村地域の魅力発信 ブルー・ツーリズムの特集ページ等により，県内の魅力ある取組を発信した。 (2)ブルー・ツーリズム講習会の開催 2月に鹿児島市で開催し，漁協，市町村，観光関係者など約40名が出席	(1)HP等を利用した漁村地域の魅力発信 ブルー・ツーリズムの特集ページ等により，県内の魅力ある取組を発信した。 (2)ブルー・ツーリズム講習会の開催 2月に鹿児島市で開催し，漁協，市町村，観光関係者など約50名が出席

事業名	⑤ 漁業近代化資金等融通助成事業
-----	------------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

漁業者等の資本装備の高度化を図り、経営の近代化を促進するために必要となる資金を融通した金融機関に対して利子補給を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分			
		令和6年度	令和7年度		国	県	他	
利子補給事業 (S44～)	県	千円 65,299	千円 66,025	1 借受資格者 漁業を営む個人・法人，漁業協同組合等			10 10	
				2 利率 (%)				
				資金種類	融資機関	基準金利	利子補給率	貸付金利
				20ト以上	信漁連	2.95	1.25	1.70
				漁船	農林中金	2.75	1.05	1.70
				その他の	信漁連	2.95	1.25	1.70
				個人施設	農林中金	2.75	1.05	1.70
				共同利用	信漁連	2.35	0.65	1.70
				施設	農林中金	2.35	0.65	1.70
				注 利率は，令和7年3月19日現在				
3 融資枠 26億円								
計		65,299	66,025					

3 事業の実施状況

事業区分		年度別融資実績				令和6年度融資残高 (貸付残高累計) R6.12月末	
		令和5年度		令和6年度			
漁業近代化資金		件	千円	件	千円	件	千円
	個人施設（漁船・施設・ 機具・漁具・種苗等）	151	2,521,560	147	2,442,646	353	4,463,471
	共同利用施設	1	11,000	0	0	12	264,850
	計	152	2,532,560	147	2,442,646	365	4,728,321

事業名 ⑥ 水産業経営安定支援資金融通助成事業

(水産振興課漁協係)

1 目的

経営困難に陥っている中小漁業者及び水産加工業者の経営再建等を図るための資金を融通した金融機関に対して利子補給を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
利子補給事業 (H18～)	県	千円 699	千円 699	1 漁業経営維持安定資金を融資した融資機関に対する利子補給 (1) 延滞債務 (2) 返済期限延長, 借換債務 (3) 貸金, 退職金の未払い債務 (4) 金融機関以外の者からの借入金 (5) 漁業に関する保証債務, 連帯債務で履行を必要とされているもの (6) 県単独の制度資金等で漁業経営の維持安定を図るための緊急融資に係る借入金 (7) 知事が特に必要と認めた債務 2 漁業経営再建資金を融資した融資機関に対する利子補給 ※金融債務で次のいずれかに該当するもの (1) 冷凍冷蔵, 水産物加工の漁業関連事業に係るもの (2) 漁家の金融債務 (3) その他漁業経営に係るもの 3 水産加工業経営安定資金を融資した融資機関に対する利子補給 ※次の要件に該当する水産加工業者等の運転資金 (1) 原料の1/3以上が近海水産資源 (2) 欠損金計上, 操業度の低下, 原材料の高騰		10 10	
計		699	699				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
利子補給事業	新規融資実績 0件 0円 過年度融資に係る利子補給実績 0件 0円	新規融資実績 0件 0円 過年度融資に係る利子補給実績 0件 0円

(参考)

水産金融の貸付

資金名	区 分			基 準 金 利	利 子 補 給 率			貸 付 (末端) 金 利	償 還 期 限 (据置期間)		
					国等	県	計				
漁業近代化資金	個人施設等	20トン以上の漁船	漁協・信漁連	% 2.95	% —	% 1.25	% 1.25	% 1.70	資金使途		償還期限 (据置)
			農林中金	2.75	—	1.05	1.05	1.70	漁船	FRP, 艀	20年(3年)
		木船							9年(2年)		
		機器							10年(3年)		
		20トン未満の漁船, 漁具, 種苗 その他の施設	漁協・信漁連	2.95	—	1.25	1.25	1.70	保管修理施設等		15年(3年)
									機具等		7年(2年)
	農林中金		2.75	—	1.05	1.05	1.70	漁具等		5年(2年)	
								ただし, 大型定置網		10年(2年)	
	共同利用施設	共同利用施設	漁 協	2.95	—	1.25	1.25	1.70	種苗購入費等		5年(2年)
									〃 (ぶり, ほたてがい, 真珠)		〃 (3年)
信漁連・中金			2.35	—	0.65	0.65	1.70	漁村環境整備施設		20年(3年)	
								大臣特認	①漁村給排水施設, 特定漁家住宅, 水産業労働力確保施設		15年(3年)
②初度的経営		5年(2年)									
①及び②以外		12年(2年) ※漁協等は15年(3年)									
水産業経営安定支援資金	漁業経営維持安定資金 (固定化負債の整理)		沿 岸 等	2.95	—	1.25	1.25	1.70	10年 (3 年) 特認 15年 (3 年)		
			以西, 近海かつお・まぐろ	2.95	—	0.80	0.80	2.15			
	漁業経営再建資金 (金融債務の負債整理)			2.95	—	0.15	0.15 〔融資機関 1.10〕	1.70	10年 (ー) 特認 15年 (2 年)		
	水産加工経営改善促進 資金(水産加工業者等の 経営の維持安定)	従業員100人以下	2.95	—	1.25	1.25	1.70	3 年 (1 年)			
		従業員100人超	2.95	—	0.80	0.80	2.15				

※利率は、令和7年3月19日現在

条 件 等 一 覧 表

貸付限度額		令和4年度 承認実績	令和5年度 承認実績	令和6年度 承認実績
(千円)		百万円	百万円	百万円
借入者等	貸付限度額	2,500	2,522	2,443
20トン以上漁船資金借受者	360,000			
水産養殖業者(法人)	360,000			
20トン未満漁船資金借受者	90,000			
上記以外の漁業法人・水産加工業者・水産養殖業者(個人)				
上記以外の個人				
漁協等	1,200,000			
農林水産大臣又は都道府県知事が承認した場合	承認額			
漁家民宿施設資金	90,000			
		32	11	0
計		2,532	2,533	2,443
40,000千円～400,000千円		0	0	0
金融債務の総額の8割以内で、かつ、240万円×トン数を限度額とする。(ただし、8億円を限度とする。)				
50,000千円				
計		0	0	0

事業名	⑦ 沿岸漁業改善資金貸付事業
-----	----------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

沿岸漁業従事者等に対し、操船漁ろう等の機器購入、漁家の住居等の改善、青年漁業者等の養成確保を図るための資金を無利子で貸し付け、沿岸漁業の健全な発展、漁業生産力の増大及び沿岸漁業従事者等の福祉の向上に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
沿岸漁業改善資金貸付事業（特別会計） （S54～）	県	千円	千円	1 貸付対象者 沿岸漁業を営む個人、漁業協同組合、生産組合、協業体、会社（従業員数が20人以下のもの）、認定中小企業者、促進事業者等	2 3	1 3	
貸付勘定		200,000	200,000	2 貸付条件等 別表のとおり			
業務勘定		4,293	4,331	3 融資機関 県、金融機関等			
				4 利率 無利子			
				5 貸付審査 地区の運営協議会で貸付資格の適否について検討後本庁の貸付審査会に諮られる。			
計		204,293	204,331				

3 事業の実施状況

事業区分	年度別実績				令和6年度(令和7年3月末)融資残高 (貸付残高累計)	
	令和5年度		令和6年度		件数	残高
貸付勘定	件	千円	件	千円	件	千円
(1) 経営等改善資金	1	4,003	0	0	17	20,501
(2) 生活改善資金	0	0	0	0	0	0
(3) 青年漁業者等養成確保資金	0	0	1	4,158	7	22,039
計	1	4,003	1	4,158	24	42,540

【別表】沿岸漁業改善資金の貸付条件等

1 経営等改善資金

資金の種類	貸付内容	基 準	貸付限度額 (万円)	償還期間 (据置期間)
①操船作業省力化機器等設置資金	自動操だ装置	—	1 台 100	7 年 (1 年)
	遠隔操縦装置		1 台 50	
	サイドスラスター		1 台 400	
	レーダー		1 台 180	
	自動航跡記録装置	型式認定	1 台 120	連 携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六 次→9年(3年) みどり→9年(1年)
	G P S 受信機		1 台 130	
			(合計で500)	
②漁ろう作業省力化機器等設置資金	動力式つり機	型式認定	1 件 500	7 年 (1 年)
	ラインホーラー等の揚縄機		1 台 120	
	ネットホーラー等の揚網機		1 台 120	
	巻取りウインチ		1 台 500	
	放電式集魚灯	—	1 セット 200	連 携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六 次→9年(3年) みどり→9年(1年)
	漁業用クレーン		1 台 400	
	漁獲物等処理装置		1 台 500	
	海水冷却装置		1 台 180	
	海水殺菌装置	型式認定	1 台 300	連 携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六 次→9年(3年) みどり→9年(1年)
	漁業用ソナー	型式認定	1 台 500	
	カラー魚群探知機		1 台 150	
	潮流計		1 台 500	
			(合計で500)	
③補機関等駆動機器等設置資金	補機関（動力取出装置付きの推進機関を含む）	—	1 台 400	7 年 (1 年)
	油圧装置	—	1 台 500	連 携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六 次→9年(3年) みどり→9年(1年)
			(合計で500)	
④燃料油消費節減機器等設置資金	漁船用環境高度対応機関	型式認定	1 台 2,400	7 年 (1 年)
	定速装置		1 台 120	連 携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六 次→9年(3年) みどり→9年(1年)
	発光ダイオード式集魚灯		1 セット 1,300	連 携→9年(3年) バイオ→9年(1年) 六 次→9年(3年) みどり→9年(1年)
			(合計で2,500)	
⑤新養殖技術導入資金	養殖施設、種苗購入又は生産、餌料の購入	農林水産大臣が定める基準に基づく水産動植物の養殖技術等	400	4 年(2 年) 連 携→5年(3年) バイオ→5年(2年) 六 次→5年(3年) みどり→5年(2年)
⑥資源管理型漁業推進資金	水産資源を合理的かつ総合的に利用する漁業生産方式の導入を行うために必要な機器等の購入又は設置	農林水産大臣が定める基準に基づく水産資源の管理に関する取決めの締結	1,200	10 年 (3 年) 連 携→12年(5年) バイオ→12年(3年) 六 次→12年(5年) みどり→12年(3年)
⑦環境対応型養殖業推進資金	養殖業の生産行程を総合的に改善する漁業生産方式の導入を行うために必要な機器等の購入又は設置	農林水産大臣が定める基準に基づく漁場の保全に関する取決めの締結	2,000 〔 漁場環境適正化管理協定に基づく取組 1,200 〕	10 年 (3 年) 連 携→12年(5年) バイオ→12年(3年) 六 次→12年(5年) みどり→12年(3年)
⑧乗組員安全機器等設置資金	転落防止用手すり	—	50	5 年
	安全カバー装置		50	(1 年)
	揚網機安全装置		40	
			(合計で150)	

※ 償還期限(据置)欄の“連携”は農商工連携促進法に係るもの、“バイオ”は農林漁業バイオ燃料法に係るもの、“六次”は六次産業化法に係るもの、“みどり”はみどりの食料システム法に係るものをそれぞれ表しています。(次頁においても同じ)

(経営等改善資金つづき)

資金の種類	貸付内容	基 準	貸付限度額 (万円)	償還期間 (据置期間)
⑨救命消防設備 購入資金	救命胴衣	船舶安全法の型式承認を受け 検定に合格したもの	10	2 年 (一)
	消火器			
	イーバブ		60	
	レーダートランスポンダ		65	5 年 (一)
	小型漁船緊急連絡装置	—	130	
			(合計で130)	
⑩漁船転覆防止 機器等設置資 金	漁獲物の横移動防止装置	—	30	5 年 (1 年)
	甲板下の魚そう	甲板上の魚そうを甲板下に設置する改造	100	
			(合計で150)	
⑪漁船衝突防止 機器等購入等 資金	レーダー反射器	—	40	5 年 (一)
	無線電話		40	
			(合計で120)	
⑫漁具損壊防止 機器等購入資 金	灯火付きブイ	—	個人 70 団体又は会社 130	5 年 (一)
	レーダ反射器付きブイ			
⑬特認資金	定置網用無線遠隔式魚群探知機の設置	—	350	5 年 (1 年)
	電気パルス発生装置	—	120	

2 生活改善資金

資金の種類	貸付内容	基 準	貸付限度額	償還期間 (据置期間)
①生活合理化設 備資金	し尿浄化装置、改良便そう	—	30	3 年 (一)
	自家用給排水施設		10	2 年 (一)
	太陽熱利用温水装置			
②住居利用方式 改善資金	居室の改造	—	150	7 年 (一)
	炊事施設の改造			
	衛生施設の改造			
	家事室等の改造			
③婦人・高齢者 活動資金	機器等、生産活動に要する費用	共同で行うもの	80	3 年 (一)

3 青年漁業者等養成確保資金

資金の種類	貸付内容	基 準	貸付限度額	償還期間 (据置期間)
①研修教育資金	研修受講費用	農林水産大臣が定める基準	国内 180 国外 100 (合計で180)	5 年 (1 年)
			150	5 年 (一)
②高度経営技術 習得資金	近代的な経営方法又は技術の習得			
③漁業経営開始 資金	沿岸漁業の経営を開始するのに必要な費用	青年漁業者又はその組織する団体	2,000 (中核的 5,000) (一部門経営 800)	10年 (3 年) バイオ12年(3年)

事業名	⑧ 漁業経営改善促進資金融資事業
-----	------------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく、漁業経営改善計画（経営の多角化、協業化及び販売方法の改善等の取組）の認定を受けた中小漁業者に対し、その取組の実施に必要な運転資金を融通した金融機関に対して利子補給を行う。

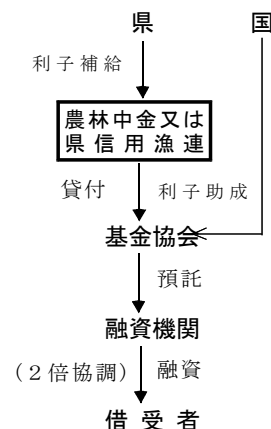
2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
利子補給事業 (H7～)	県	千円 3,017	千円 2,681	低利運転資金の原資となる県低利預託資金を、全国遠洋沖合漁業信用基金協会又は全国漁業信用基金協会鹿児島支所に貸し付ける金融機関に対して県が利子補給を行う。 (1) 利子補給対象金融機関 ・農林中央金庫 ・九州信用漁業協同組合連合会 (2) 利子補給率 農林中央金庫の系統向け長期プライムレート (3) 貸付条件 漁業経営改善計画の認定を受けた認定漁業者であること。 (4) 資金利用の主な要件 ・青色申告を行っている ・既往借入金の返済財源が確保されている (5) 貸付方式 極度貸付方式 (6) 極度額（借入限度額） ア 漁船漁業 30～190百万円 イ 養殖業 30百万円 ウ 定置漁業 40百万円		10 10	
計		3,017	2,681				

(参考) 制度の仕組み H23. 9～

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
利子補給事業	(融資平均残高) 340,967千円	(融資平均残高) ※R6.12月末 392,333千円
	(利子補給額) 2,061千円	(利子補給額) 1,944千円



事業名	⑨ 中小漁業者等緊急対策資金融通助成事業
-----	----------------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

魚価低迷や餌飼料の高騰等により資金繰りが悪化し、厳しい経営を強いられている中小漁業者等の漁業活動の維持及び経営の安定化のため、国の漁業緊急保証制度に対応して創設した「中小漁業者等緊急対策資金」を、平成21年度に融通した金融機関に対して利子補給を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
利子補給事業 (H21～)	県	千円 354	千円 75	中小漁業者等緊急対策資金を平成21年度に 融通した金融機関に対して利子補給を行う。 ※ 利率(H21) 利子補給率 0.22% 貸付利率 2.63～2.73%		10 10	
計		354	75				

3 事業の実施状況

事業区分	平成21年度融資実績 (※新規融資はH21年度のみ)		令和6年度融資残高 (貸付残高累計) ※R6.12月末	
	件	千円	件	千円
中小漁業者等緊急対策資金	362	9,203,039	6	5,524

事業名	⑩ 赤潮被害緊急対策資金融通助成事業
-----	--------------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

平成21年度及び平成22年度に八代海で発生した赤潮被害により資金繰りに窮する養殖漁業者の漁業経営の再開、維持安定のため、国の漁業緊急保証制度を活用して創設した「赤潮被害緊急対策資金」を、平成21年度及び平成22年度に融通した金融機関に対して利子補給を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
利子補給事業 (H21～)	県	千円 901	千円 316	赤潮被害緊急対策資金を平成21年度及び平成22年度に融通した金融機関に対して利子補給を行う。 ※ 利率 利子補給率 1. 25% 貸付利率 1. 30～1. 60%		10 10	
計		901	316				

3 事業の実施状況

事業区分	年度別融資実績 (※新規融資はH21及びH22年度のみ)						令和6年度融資残高 (貸付残高累計) ※R6.12月末	
	平成21年度		平成22年度		計			
赤潮被害緊急対策資金	件 112	千円 1,988,600	件 8	千円 244,600	件 120	千円 2,233,200	件 1	千円 3,259

事業名	① 漁業共済推進事業
-----	------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

異常赤潮被害てん補特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
赤潮特約純掛金補助事業 (S49～)	県漁業共済組合	千円 82,094	千円 84,540	養殖共済の赤潮に係る掛金に対する補助 (国と県が2:1の割合で全額負担) ※予算額は県負担分、国負担分は別途補助		10 10	
計		82,094	84,540				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
赤潮特約純掛金補助事業	千円 78,286	千円 82,869

(参考)

1 漁業共済加入状況

(単位：件、千円)

区分 年度	漁獲共済		養殖共済		特定養殖共済		漁業施設共済		いけす分損特約		休漁補償	
	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額	件数	共済金額
R4	452	5,496,985	598	33,447,034	54	168,545	42	340,986	10	1,751,915	5	26,092
R5	443	5,575,166	567	35,746,144	51	157,835	42	209,089	8	1,634,420	5	22,333
R6	433	5,638,681	617	37,673,393	48	164,431	44	209,747	12	2,187,357	4	12,351

2 共済支払状況

(単位：件、千円)

区分 年度	漁獲共済		養殖共済		特定養殖共済		漁業施設共済		いけす分損特約		休漁補償	
	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金	件数	支払共済金
R4	249	432,038	23	527,301	39	18,148	0	0	0	0	0	0
R5	154	298,623	25	133,733	6	1,451	0	0	0	0	0	0
R6	152	281,405	39	268,450	2	546	0	0	0	0	0	0

事業名	⑫ 漁業協同組合経営改善等指導事業
-----	-------------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

水産業協同組合法に基づき県が行う指導監督業務の一部を鹿児島県漁業協同組合連合会(県漁連)に委託し、漁協指導の充実・強化を図るとともに、鹿児島県海難遺族援助会が行う海難遺児救済学資援助に対し助成を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
県漁協指導業務委託 (H18～)	県漁連	千円 2,110	千円 2,110	・決算指導, 経営改善指導及び各種研修会の開催の業務委託		$\frac{10}{10}$	
漁船海難遺児救済費補助 (S52～)	海難遺族援助会	90	90	・漁船海難遺児学資補助 県(一人当たり15千円 定額)		$\frac{10}{10}$	
計		2,200	2,200				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
県漁協指導業務委託	2,109 千円	2,109 千円
漁船海難遺児救済費補助	0 千円 (0人)	15 千円 (1人)

事業名	⑬ 水産業協同組合育成指導事業
-----	-----------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

常例検査等を実施して、水産業協同組合の業務及び会計処理の適正化並びに不正行為の未然防止に努める。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
組合検査・指導 (S24～)	県	千円 2,013	千円 2,013	組合の組織・運営・会計処理の適正化を図るために、水産業協同組合法に基づき検査を実施する。		10 10	
計		2,013	2,013				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
組合検査・指導	20 組合	18 組合（うち認定検査1組合）

事業名	⑭ 漁協組織緊急再編対策事業
-----	----------------

(水産振興課漁協係)

1 目的

漁協の組織・経営基盤を強化し、漁協合併を推進するために、県漁連等への活動支援を行う。

また、財務内容の改善が必要な合併漁協へ資金貸し付けを行った県信用漁連に対し利子補給を行い、合併漁協の経営改善を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁協合併推進支援事業 (H13～)	県漁連	千円 200	千円 200	・県漁連等の行う漁協合併推進活動のために要する経費の助成		10 10	
利子補給事業 (H14～R1)	県	0	0	・認定漁協に対し、財務内容を改善するための資金（整備貸付金）を貸付けた融資機関に対する利子補給		10 10	
計		200	200				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁協合併推進支援事業	200 千円	200 千円
利子補給事業	0 千円	0 千円

ウ 水産物の流通・加工・販売対策

事業名	① 奄美水産資源利用開発推進事業	再掲（水産振興課漁業調整係）
-----	------------------	----------------

1 目的

奄美海域の水産資源の有効活用を図るため、藻場造成試験、スジアラ種苗量産技術開発、水産物の付加価値向上試験を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
沿岸域資源利用開発調査	県	千円 2,088	千円 2,088	・スジアラ種苗生産技術開発 ・藻場造成試験	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
水産資源利用加工開発調査		550	550	・水産資源の利用加工試験 （地魚の高品質冷凍技術の開発等）	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
計		2,638	2,638				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
沿岸域資源利用開発調査	・南方系ガラモ場の造成試験等 ・スジアラの種苗生産技術開発 ・ソデイカ資源合理的利用支援調査	・南方系ガラモ場の造成試験等 ・スジアラの種苗生産技術開発
水産資源利用加工開発調査	・ソデイカ等の付加価値向上試験 ・特産品開発支援	・鮮度保持及び加工技術の指導 ・地魚の高品質冷凍技術の開発及び普及

事業名	② かごしまのさかな消費拡大応援事業
-----	--------------------

(水産振興課水産流通対策係)

1 目的

- ・県内外での本県水産物の認知度向上・消費拡大を図るため、魚食普及活動やマーケットの多様なニーズに対応した販売促進活動を支援する。
- ・県内の水産加工品を一堂に集めた水産物品評会を開催し、生産者の意欲向上と技術革新を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
(1)かごしまのさかな普及 応援事業		千円	千円				
①水産物認知度向上・消費 拡大支援	県漁連 漁協等	2,700	1,500	①リモート魚料理教室、出前魚料理教室、SNSや 情報誌等を活用した県産魚のPR等への支援	1/4	1/4	1/2
②スマート流通拡大支援				②首都圏等の量販店等での県産魚の販売促進、 オンラインを活用した商談会の開催、量販 店等とタイアップしたPR動画やレシピ動画 の配信等への支援	以内	以上	以上
③県指導事務費	県	56	56			10/10	
(2)水産加工品マーケット 拡大応援事業	県	403	1,495				
①水産物品評会開催				①水産加工品の品質向上等を目的とした品評会 の開催		10/10	
②リアルイベント等の開 催				②品評会受賞商品等を集めたリアルイベント 等の開催、PR ※イベント参加事業者に対し物品運搬費等 一部経費を補助	※ 定額	10/10 定額	
計		3,159	3,051				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
	(1) かごしまのさかな普及応援事業 補助件数：3件（公募） (2) 水産加工品マーケット拡大応援事業 ①水産物品評会開催 出品数：126点 ②消費者等へのPR活動 ・県HPへの掲載 ・第25回ジャパンインターナショナル シーフードショーでのPR ・鹿児島県のタベでのPR	(1) かごしまのさかな普及応援事業 補助件数：3件（公募） (2) 水産加工品マーケット拡大応援事業 ①水産物品評会開催 出品数：114点 ②消費者等へのPR活動 ・県HPへの掲載等 ・鹿児島県のタベでのPR

事業名	③ 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業
-----	----------------------------

(水産振興課水産流通対策係)

1 目的

水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先国の規制に対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (R元～)	水産業協同組合、水産加工業者等	千円 476,000 (247,472)	千円 219,632 (276,000)	(1) 施設等整備費 (新設, 増築, 改築, 機器整備等) ※施設の新設, 増築については規制対応を行う場合の経費から建築基準法に基づく構造耐力上主要な部分(壁及び床版は除く)を差し引いた金額とする。	1/2 以内		1/2 以上
	県市町村	253 (157)	249 (253)	(2) 効果促進事業 (HACCP等の認証取得に係る費用) ※施設整備事業と一体となってその効果を一層高めるものとする。 (3) 県・市町村附帯事務費	1/2 以内		1/2 以上
計		476,253 (247,629)	219,881 (276,253)		10/10		

※ 令和6年度は、令和6年度当初予算及び令和5年度当初予算で実施

※ 令和7年度は、令和7年度当初予算及び令和6年度当初予算で実施

※ ()は各繰越分。

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	・ 機器整備及び新設 4 件	・ 機器整備及び新設 2 件

※ 令和5年度は、令和5年度当初予算及び令和4年度当初予算で実施

※ 令和6年度は、令和6年度当初予算及び令和5年度当初予算で実施

事業名	④ かごしま農山漁村発イノベーション推進事業
-----	------------------------

⑧(水産振興課水産流通対策係)

※農政部農政課一括計上

1 目的

農山漁村の地域資源を活かし、新たな付加価値を生み出す6次産業化の取得や、農林漁業者と商工業者がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大など農商工連携の取組を推進し、農林漁業者の所得向上及び農山漁村の活性化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
農山漁村発イノベーション推進事業	県 農林漁業者等	千円 —	千円 31,100	(1)支援体制の整備・運営 (2)農山漁村発イノベーション都道府県戦略の策定 (3)農山漁村発イノベーションを担う人材育成 (4)農商工連携の推進 (5)販路開拓による所得向上支援 (6)県産農林水産物の高付加価値化支援		10 10 (%)	
計		0	31,100		10 10		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
6次産業化ステップアップ事業	—	—

事業名	⑤ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業
-----	-----------------------

(水産振興課漁協係)

※総合政策部離島振興課一括計上

1 目的

奄美群島における農林水産物の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物の輸送費の一部助成を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
輸送コスト支援	市町村	千円 582,377	千円 563,401	補助対象者が補助対象品目を島外出荷および移入する際の県本土及び沖縄本島までの海上・航空輸送費の補助	7 10	1.5 10	1.5 10
県事務費	県	5,087	5,480	県指導事務費	5 10	5 10	
計		587,464	568,881				

※予算額には、農・林・加工品関係分を含む

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業	奄美群島内10市町村を通じて輸送コストを支援(移出12品目, 原材料1品目)	同左

事業名	⑥ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業
-----	--------------------

(水産振興課水産流通対策係)

1 目的

本県水産物の輸出促進を図るため、漁協や輸出商社等関係者が一体となった販売促進活動や他国産・他県産競合商品との競争力向上等に資する取組を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（R3～）		千円	千円				
(1) 海外専門家による伴走支援	県	8,500	8,500	(1) マッチング, 助言, 競争力向上支援		10/10	
(2) 海外プロモーション支援	加工業者 商社 漁協等	33,250	31,300	(2) 販売促進活動, 競争力向上に資する取組		定額	
(3) 県水産物等輸出促進協議会負担金	協議会	485	485	(3) 協議会運営・講習会開催		10/10	
(4) 県附帯事務費	県	2,515	2,444	(4) 販促資材作成, 実態調査及び輸出認定養殖場監視事務等		10/10	
計		44,750	42,729				

※ 令和4年度は、令和3年度3月補正予算で実施

※ 令和4年度は、「海外プロモーション支援」を「高付加価値化製品の開発支援、販売促進支援、Web商談支援」として実施

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
(1) 海外専門家によるマーケティング調査, マッチング支援及び競争力向上支援	イギリス, マレーシア, 中東でマーケティング調査, (2) についてマッチング及び伴走支援を実施	(2) について9件のマッチング, 18件の伴走支援 (販路開拓やチャネルプロモーション等について適宜提案), 協議会におけるセミナー等開催支援等
(2) 海外プロモーション支援	11の国・地域で19プロジェクトを実施	12の国・地域で18プロジェクトを実施
(3) 県水産物等輸出促進協議会負担金	国際認証・人材育成スキルアップセミナー開催 (3回)	国際認証・人材育成スキルアップセミナー開催 (3回)
(4) 県附帯事務費	県輸出水産物PR資材作成 輸出実態調査 輸出認定養殖場監視事務等	県輸出水産物PR資材作成 輸出実態調査 輸出認定養殖場監視事務等

事業名	⑦ 大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業	(水産振興課栽培養殖係・水産流通対策係)
※農政部農政課一括計上		

1 目的

県農林水産物輸出促進ビジョンに基づき、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、大規模輸出産地の形成等を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
(1) 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築	県, 民間事業者等	千円	千円	輸出先国・地域の規制・ロット等に対応した産地の育成など、輸出向け生産への産地転換を支援 輸出物流の確立や輸送コスト軽減のための集荷・流通体系の構築に向けた実証	10	10	
ア 生産体系の転換		30,600	25,686				
イ 流通体系の転換		12,701	13,076				
(2) 県産品の品目横断的なプロモーション	県	7,700	8,333	県産農林水産物等の安定的かつ継続的な販路開拓のため、輸出支援プラットフォームと連携した品目横断的なプロモーションを実施			
計		51,001	47,095				

※予算額には、農政課関係分を含む

※令和6年度は令和5年3月補正予算で実施

※令和7年度は令和6年3月補正予算で実施、事業名変更

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
GFPフラッグシップ輸出産地づくり事業	(水産関係分のみ記載) (1) 輸出推進体制に基づく県内生産者等への支援 - 都道府県版GFPの組織化による推進体制の構築 (2) 大ロット輸出産地形成に向けた取組への支援 ア 生産方法の転換 - 人工種苗の安定供給体制構築等への支援 イ 集荷、船積み方法の転換 - 水産物輸出における志布志港活用に向けた実証 (3) 県産品の品目横断的なプロモーション “オール鹿児島”での海外プロモーション(フランス・ベトナム・シンガポール)	(水産関係分のみ記載) (1) 生産・流通体系の転換を通じた大規模輸出産地のモデル構築 ア 生産体系の転換 - 人工種苗の安定供給体制構築等への支援 イ 流通体系の転換 - 温度検知QRコードラベルを活用した鮮度保持に向けた検証の実施 (2) 県産品の品目横断的なプロモーション “オール鹿児島”での海外プロモーション(フランス)

※令和6年度は令和5年3月補正予算で実施

事業名	⑧ クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業	⑨ (水産振興課水産流通対策係)
-----	-----------------------	------------------

1 目的

鹿児島港への寄港が増加している国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築等に取り組む。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
クルーズ船水産物供給体制構築支援事業		千円	千円				
(1) クルーズ船供給体制構築	県	—	19,000	(1) 協議会の運営, 供給課題の調査, 供給の実証実験	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
(2) クルーズ船向けプロモーション	県	—	5,900	(2) 認知度向上・販売促進活動(船内フェア等)	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
(3) 県付帯事務費	県	—	1,100	(3) クルーズ船供給体制構築全体調整・支援事務		$\frac{10}{10}$	
計		—	26,000				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度

事業名	⑨ 鯉節輸出体制構築支援事業	⑨(水産振興課水産流通対策係)
-----	----------------	-----------------

1 目的

鯉節を海外の日本食ブームに伴う重要な輸出産品と位置づけ、EUの厳しい基準に適合した製造技術の実用化に向けた取組を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
鯉節輸出体制構築支援事業	県	千円 —	千円 9,497	・鯉節製造試験（一部委託）	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
計			9,497				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度

エ 漁業生産の基盤づくり

事業名	① 浜の活力再生施設整備事業
-----	----------------

(水産振興課水産流通対策係)

1 目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」等の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備を取組を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
浜の活力再生施設整備事業 (H29～)		千円	千円				
1 漁業共同利用施設	漁協 県漁連 市町村等	—	—	荷さばき施設、鮮度保持施設、作業保管施設等	※1		
2 加工流通共同利用施設	漁協 水産加工組合等	18,439	29,150	荷さばき施設、鮮度保持施設、作業保管施設、加工処理施設、廃棄物等処理施設等	※1		
3 資源増殖施設	漁協 県漁連 市町村等	77,500	27,570	養殖施設、種苗生産施設、養殖場環境管理施設等	※1		
4 県附帯事務	県	198	236	事務に関する経費	5/10		5/10
計		96,137	56,956				

※ 事業区分1～3の負担区分は、1/2、4/10、1/3、5.5/10等で、メニューや実施箇所等により異なる。

※ 令和6年度は、令和5年度3月補正、令和6年度当初予算

※ 令和7年度は、令和6年度3月補正

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
浜の活力再生施設整備事業	補助額	一千円	補助額	一千円
	補助件数	一件	補助件数	2件
			・養殖施設	1件
			・水産作業等軽労化機能整備	1件

事業名	② 種子島周辺漁業対策事業
-----	---------------

(水産振興課水産流通対策係)

1 目的

ロケット打上げによる周辺漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が行う共同利用施設等の整備を支援し、漁業経営の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		JAXA	県	他
種子島周辺漁業対策事業 (S43～45, S51～)		千円	千円				
(1) 共同利用施設設置事業	漁協等 県漁連 市町村	431,459	470,524	(1) 蓄養殖用施設, 漁船漁具保全施設, 製氷冷蔵施設, 水揚げ荷さばき施設等	7 10	1 10 以内	2 10 以上
(2) 漁場・増殖場造成改良事業				(2) 魚礁の設置等			
(3) 増養殖・漁場管理施設設置事業				(3) 餌料供給施設等			
(4) 水産業近代化施設設置事業				(4) 漁業研修施設, 地域産物展示販売施設等			
(5) 漁村環境改善施設設置事業				(5) 水産物加工処理施設等			
(6) その他の事業	県			(6) 実践的な実験事業等	10 10		
(7) 知事が特に認める事業				(7) その他知事が特に必要と認めるもの			
(8) 県附帯事務				(8) 事務に関する経費			
計		431,459	470,524				

※ JAXA：国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の略称。

※ JAXA、県の負担の割合は、予算の範囲内とする。

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
	【実績】 補助額 428,356 千円 補助件数 18 件	【実績】 補助額 425,772 千円 補助件数 9 件
(1) 共同利用施設設置事業	・蓄養殖用施設 2 件 ・漁船漁具保全施設 3 件 ・漁船用補給施設 2 件 ・製氷冷蔵施設 3 件 ・水揚げ荷捌き施設 4 件	・蓄養殖用施設 1 件 ・漁船漁具保全施設 2 件 ・製氷冷蔵施設 4 件 ・水揚げ荷さばき施設 1 件 ・餌料供給施設 1 件
(2) 漁場・増殖場造成改良事業		
(3) 増養殖・漁場管理施設設置事業		
(4) 水産業近代化施設設置事業	・地域産物展示販売施設 1 件	
(5) 漁村環境改善施設設置事業	・水産物加工処理施設 2 件	
(6) その他の事業	・操業効率化促進支援事業 1 件	

事業名	③ 防衛施設周辺民生安定施設整備事業	㊦(水産振興課水産流通対策係)
-----	--------------------	-----------------

1 目的

防衛施設等が漁業活動に及ぼす影響を緩和するため、漁業用施設等の整備を行い、漁業経営の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
防衛施設周辺民生安定施設整備事業 (S47～) (1) 漁場整備事業 (2) 漁業近代化施設整備事業 (3) 漁港修築事業 (4) 漁民研修施設 (5) 特認事業 (6) 附帯事務 (7) 県附帯事務	県漁連 無線漁協	—	7,000千円	(1) 築いそ, 魚礁, 消波施設 (2) 増養殖施設, 漁船漁業施設, 流通改善施設 (3) 基本施設, 機能施設 (4) 漁民研修施設 (5) その他知事が特に必要と認める施設 (6) 事務に関する経費 (7) 事務に関する経費	$\frac{2}{3}$ 以内		$\frac{1}{3}$ 以上
	県	—	97千円		$\frac{2}{3}$ 以内	$\frac{1}{3}$ 以上	
計		—	7,097千円				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度

ア 持続可能な漁業・養殖業の推進

事業名	① 広域漁場整備事業
-----	------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源や漁業生産量の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
広域漁場整備事業		千円	千円				
(1) さつま地区 (H30～R7)	県	250,950	402,380	・魚礁整備（浮魚礁含む）	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$	
(2) 鹿児島湾・大隅 地区（R4～R8）	〃	115,390	62,700	・増殖場整備	$\frac{5}{10}$	$\frac{4}{10}$	$\frac{1}{10}$
(3) 熊毛地区 (R4～R8)	〃	52,340	131,300	・養殖場整備			
(4) 奄美地区 (R5～R11)	〃	342,800	333,200	・魚礁整備（共同漁業権内）			
計		761,480	929,580				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
(1) さつま地区	事業費	710,620 千円	事業費	261,050 千円
(2) 鹿児島湾・大隅地区	事業費	134,116 千円	事業費	105,000 千円
(3) 熊毛地区	事業費	63,000 千円	事業費	52,340 千円
(4) 奄美地区	事業費	343,700 千円	事業費	342,800 千円
計		1,251,436 千円		761,190 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	② 石油貯蔵施設周辺地域整備事業
-----	------------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

石油貯蔵施設周辺地域における漁場施設の整備を行い、漁業者の経営安定化に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
石油貯蔵施設周辺地域整備事業	県	千円 18,302	千円 18,302	漁場の整備	<u>10</u> 10		
計		18,302	18,302				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
石油貯蔵施設周辺地域整備事業	高山地区 天然石 960m ³ 事業費 18,302 千円	高山地区 天然石 517m ³ 事業費 18,302 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	③ 浮魚礁維持管理事業
-----	-------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

県が設置した浮魚礁及び漁場施設の維持管理、補修を行い、魚礁等の機能保全を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
浮魚礁維持管理事業	県	千円 7,307	千円 5,904	県が設置した浮魚礁及び漁場施設の維持管理、補修 (定期点検、補修等)		<u>10</u> 10	
計		7,307	5,904				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
浮魚礁維持管理事業	定期点検等 事業費 5,146 千円	定期点検等 事業費 7,307 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	④ 直轄広域漁場整備事業
-----	--------------

(漁港漁場課漁場開発係)

1 目的

大隅海峡で国が直轄で行う漁場整備事業に要する県負担金。

2 内 容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
直轄広域漁場整備事業	国	千円 70,635	千円 95,727	・国が行うフロンティア漁場整備事業 に対する県の負担金	$\frac{3}{4}$	$\frac{1}{4}$ ※ 14.5%	
計		70,635	95,727				

(※) 予算額は、「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」による国負担割合引上げ後の県の負担額であり、令和7年度の県負担率は対象事業費の14.5%。

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
直轄広域漁場整備事業	負担金 64,606 千円	負担金 70,634 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

エ 漁業生産の基盤づくり

事業名	① 漁港維持管理調査事業
-----	--------------

(漁港漁場課管理係)

1 目的

漁港管理に関する各種研修会等への参加や漁港港勢調査の実施、漁港施設の現地調査や保守点検等を行い、県が管理する漁港施設の円滑かつ適正な維持管理を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁港維持管理調査事業 (S25～)		千円	千円				
(1) 漁港管理会議	県	563	599	漁港管理事務に関する各種研修会等への参加		10 10	
(2) 調査管理指導	県	4,040	3,456	(1) 漁港港勢調査の実施 (2) 漁港現地調査の実施 (3) 漁港施設の利用計画の変更及び財産処分等の事務処理 (4) その他管理指導に係る事務		10 10	
(3) 漁港施設維持管理	県	1,712	1,845	県管理漁港施設の維持管理		10 10	
計		6,315	5,900				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
(1) 漁港管理会議	実績 ・ 漁港管理事務に関する各種研修会等への参加等 事業費 453 千円	実績 ・ 漁港管理事務に関する各種研修会等への参加等 事業費 563 千円
(2) 調査管理指導	実績 ・ 漁港港勢調査の市町村委託料 ・ 臨港道路の賠償責任保険料 ・ 権限移譲に係る市町村交付金 ・ 関係機関との協議及びその他管理指導等 事業費 3,349 千円	実績 ・ 漁港港勢調査の市町村委託料 ・ 臨港道路の賠償責任保険料 ・ 権限移譲に係る市町村交付金 ・ 関係機関との協議及びその他管理指導等 事業費 4,040 千円
(3) 漁港施設維持管理	実績 ・ 漁港施設の維持管理（県管理可動橋電気使用料・保守点検料等） 事業費 1,756 千円	実績 ・ 漁港施設の維持管理（県管理可動橋電気使用料・保守点検料等） 事業費 1,712 千円
計	事業費 5,558 千円	事業費 6,315 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	② 漁港管理計画関連委託事業
-----	----------------

(漁港漁場課管理係)

1 目的

県管理漁港の漁港施設使用料の徴収等に要する経費を市町村に交付する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁港管理計画関連委託事業 (S59～)		千円	千円				
市町村交付金の交付	県	42,865	49,065	鹿児島県事務処理の特例に関する条例に基づき、市町村が処理する漁港施設使用料の徴収等の事務処理に要する経費の交付 (市町村が徴収した使用料総額の2/3)		10 10	
計		42,865	49,065				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
市町村交付金の交付	市町村交付金	43.355 千円	市町村交付金	49,407 千円

(注) 事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	③ 県 単 漁 港 補 修 事 業
-----	-------------------

(漁港漁場課管理係・計画係)

1 目 的

県管理漁港における漁港施設の修繕や維持補修工事及び港内清掃等を実施し、漁港機能の回復を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内 容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
県単漁港補修事業	県	千円 55,310	千円 178,199	(1) 水域施設並びに甲種漁港施設（県が所有し、又は占有する漁港施設）の修繕や維持補修工事及び港内清掃等 (2) その他、知事が特に必要と認めるもの		10	10
				予算内訳(県単漁港補修事業)			
				R 6 R 7			
				工 事 請 負 費 34,652千円 98,380千円			
				委 託 料 9,269千円 16,383千円			
				修繕料等(役務費・備品費含む) 11,389千円 22,736千円			
計		55,310	178,199	55,310千円 137,499千円			
				予算内訳(大熊漁港放置船撤去事業)		10	10
				R 6 R 7			
				工 事 請 負 費 - 40,700千円			

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
県単漁港補修事業	実 績（維持補修工事） 13 漁港	実 績（維持補修工事） 14 漁港
	総事業費 55,310 千円	総事業費 55,310 千円
	(内訳)	(内訳)
	工 事 請 負 費 34,652 千円	工 事 請 負 費 34,652 千円
	委 託 料 9,269 千円	委 託 料 9,269 千円
	修繕料等(役務費・備品費含む) 11,389 千円	修繕料等(役務費・備品費含む) 11,389 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	④ 地域水産基盤整備事業
-----	--------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

地域における水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
地域水産基盤整備事業	県	千円 131,600	千円 315,623	第2種漁港の整備 (1)外かく施設 (2)係留施設 (3)水域施設 (4)輸送施設 (5)漁港施設用地等	別表のとおり
計		131,600	315,623		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
地域水産基盤整備事業	実績 総事業費	5 漁港 122,315 千円	実績 総事業費	3 漁港 111,587 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑤ 広域漁港整備事業
-----	------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
広域漁港整備事業	県	千円 2,150,130	千円 1,156,900	第2種、3種、4種漁港等の整備 (1)外かく施設 (2)係留施設 (3)水域施設 (4)輸送施設 (5)漁港施設用地等	別表のとおり
計		2,150,130	1,156,900		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
広域漁港整備事業	実績 総事業費	9 漁港 2,040,839 千円	実績 総事業費	8 漁港 2,235,530 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑥ 水産基盤機能保全事業
-----	--------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
水産基盤機能保全事業	県	千円 694,700	千円 1,180,008	機能保全工事の実施, 機能保全計画の見直し	別表のとおり
計		694,700	1,180,008		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
水産基盤機能保全事業	実績（保全工事）	16 漁港	実績（保全工事）	21 漁港
	総事業費	701,560 千円	総事業費	1,413,312 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑦ 漁港施設機能強化事業
-----	--------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

高潮・波高の増大等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
漁港施設機能強化事業	県	千円 1,052,759	千円 521,650	外かく施設、係留施設、漁港施設用地等の嵩上げや浸水防止施設、排水施設、漁船漂流防止施設等の設置、施設機能診断	別表のとおり
計		1,052,759	521,650		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
漁港施設機能強化事業	実績（強化工事、機能診断）	10漁港、1地区 総事業費 1,221,658 千円	実績（強化工事、機能診断）	9 漁港、2 地区 総事業費 1,052,759 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑧ 漁港関連道整備事業
-----	-------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港と漁港区域外の主要道路を結ぶ道路を整備し、漁港機能の増大を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
漁港関連道整備事業	県	千円 51,600	千円 21,000	漁港と主要道路等を結ぶ道路の新設, 改良	別表のとおり
計		51,600	21,000		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
漁港関連道整備事業	実績 総事業費	1 漁港 6,340 千円	実績 総事業費	1 漁港 51,600 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑨ 漁港漁村活性化対策事業
-----	---------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港の効率的な利用に資する整備を行い、漁港機能の高度化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
漁港漁村活性化対策事業	県	千円 31,400	千円 52,300	(1)岸壁等の軽労化施設 (2)航路・泊地の安全対策 (3)便所, 緑地, 駐車場等の環境施設	別表のとおり
計		31,400	52,300		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
漁港漁村活性化対策事業	実績 総事業費	— 漁港 — 千円	実績 総事業費	1 漁港 31,400 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑩ 漁港海岸保全事業
-----	------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港背後集落等を高潮，津波，波浪等による被害から守るための海岸保全施設を整備し，国土の保全を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
漁港海岸保全事業	県	千円 645,010	千円 884,551	(1)高潮対策 (2)侵食対策 (3)耐震対策 (4)老朽化対策 (5)津波・高潮対策 (6)海岸環境整備	別表のとおり
計		645,010	884,551		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
漁港海岸保全事業	実績 総事業費	12 漁港海岸 1,044,931 千円	実績 総事業費	9 漁港海岸，2 地区 815,960 千円

(注) 総事業費は，3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑪ 県 単 漁 港 整 備 事 業
-----	-------------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目 的

国庫補助事業として採択されない小規模な漁港施設の整備を行い、漁港機能の向上を図る。
また、石油貯蔵施設立地対策等交付金による漁港施設の整備を行い、漁業者の経営安定化に資する。

2 内 容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内 容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
(1) 県単漁港備事業	県	千円 37,869	千円 39,272	事業費 15,000千円以下 (1) ア 漁港施設の新設又は改良 (7) 防波堤, 防砂堤, 導流堤 (イ) 泊地及び航路浚渫 (エ) 道路, 橋梁 (オ) その他, 特に知事が必要と認めるもの イ 県管理漁港であって起債対象とならない小規模な埋立事業		8 10 又は 10 10	2 10
・石油貯蔵施設立地対策等交付金分	・県	3,705	3,705	・漁港施設の整備	10 10		
計		41,574	42,977				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
(1) 県単漁港整備事業	実績	10 漁港	実績	12 漁港
・石油貯蔵施設立地対策等交付金分	総事業費	40,030 千円	総事業費	37,869 千円
	実績	1 漁港	実績	1 漁港
	総事業費	3,705 千円	総事業費	3,656 千円
計	総事業費	43,735 千円	総事業費	41,525 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑫ 市町村地域水産基盤整備事業
-----	-----------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

地域における水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備を行う。

市町村が行う水産生産基盤整備事業、地方創生港整備推進交付金及び農山漁村地域整備交付金（地域水産物供給基盤整備事業）の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこの国費相当分である。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
市町村地域水産基盤整備事業	市町村	千円 404,180	千円 579,256	第1種漁港の整備 (1)外かく施設 (2)けい留施設 (3)水域施設 (4)輸送施設 (5)漁港施設用地等	別表のとおり
計		404,180	579,256		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
市町村地域水産基盤整備事業	実績	1 漁港 (399,594 千円)	実績	1 漁港 (374,770 千円)
	総事業費	199,797 千円	総事業費	187,385 千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑬ 市町村水産基盤機能保全事業
-----	-----------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

〔 市町村が行う水産基盤機能保全事業の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこ
の国費相当分である。 〕

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
市町村水産基盤機能保全事業	市町村	千円 122,455	千円 312,270	機能保全工事の実施	別表のとおり
計		122,455	312,270		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
市町村水産基盤機能保全事業	実績(保全工事)	10 漁港	実績(保全工事)	8 漁港
		(301,248 千円)		(206,400 千円)
	総事業費	189,450 千円	総事業費	116,940 千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑭ 市町村漁港機能高度化事業
-----	----------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

地域の既存ストックの有効活用等により漁村の再生を支援するため、生産基盤と生活環境施設の効率的整備を行う。

〔市町村が行う農山漁村地域整備交付金（漁村再生交付金事業）の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこの国費相当分である。〕

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
市町村漁港機能高度化事業	市町村	千円 —	千円 47,500	(1)漁港施設 (2)漁港環境施設 緑地・防災施設等 (3)漁業集落環境施設 集落道、水産飲雑用水等、防災 安全施設等	別表のとおり
計		—	47,500		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
市町村漁港機能高度化事業 (漁村再生交付金事業)	実績	1 漁港 (31,400 千円)	実績	— 漁港 (— 千円)
	総事業費	15,700 千円	総事業費	— 千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑮ 市 町 村 漁 港 海 岸 保 全 事 業
-----	-------------------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目 的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮、津波、波浪等による被害から守るための海岸保全施設や海岸環境を整備し、国土の保全を図る。

〔 市町村が行う農山漁村地域整備交付金（海岸保全施設整備事業）の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこの国費相当分である。 〕

2 内 容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
市町村漁港海岸保全事業	市町村	千円 —	千円 —	(1)高潮対策 (2)侵食対策 (3)耐震対策 (4)老朽化対策 (5)津波・高潮対策 (6)海岸環境整備	別表のとおり
計		—	—		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
市町村漁港海岸保全事業	実績	— 地区	実績	— 地区
	総事業費	(— 千円) — 千円	総事業費	(— 千円) — 千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。令和4年度から直接補助事業へ移行。県予算計上なし。

事業名	⑩ 漁業集落環境整備事業
-----	--------------

(漁港漁場課計画係・建設係)

1 目的

水産物の安定的な提供を支える安全で安心な漁村の発展に資する漁業集落排水施設等の整備を行う。
 (市町村が行う農山漁村地域整備交付金(漁業集落環境整備事業)の国費相当分を県が受け入れ、市町村へ補助するもので、県予算はこの国費相当分である。)

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
漁業集落環境整備事業	市町村	千円 —	千円 15,000	(1)衛生関連施設 漁業集落排水施設、水産飲雑用水等 (2)防災関連施設 集落道、防災 安全施設等	別表のとおり
計		—	15,000		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
漁業集落環境整備事業	実績	— 漁港 (— 千円)	実績	— 漁港 (— 千円)
	総事業費	— 千円	総事業費	— 千円

(注) () は総事業費。額は3月補正後最終予算額ベース。

事業名	⑰ 漁 港 災 害 復 旧 事 業
-----	-------------------

(漁港港漁場課建設係)

1 目 的

県管理漁港施設の速やかな災害復旧を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内容	負担区分
		令和6年度	令和7年度		
現年発生漁港災害復旧事業	県	千円 700,000	千円 700,000	漁港施設の復旧	別表のとおり
計		700,000	700,000		

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度		令和6年度	
現年発生漁港災害復旧事業	実績 総事業費	0 漁港 0 千円	実績 総事業費	1 漁港 124,009 千円

(注) 総事業費は、3月補正後最終予算額ベース。

令和7年度 漁港漁場関係事業補助率表 1

種 別 区 分		本 土			離 島			奄 美		
		国		市町村	国		県	国		市町村
		59年	R7年		59年	R7年		59年	R7年	
(県営事業分)	第4種	外 水 係 用 輸 送 浄化・廃油	＜ 域 留 地 送	【10:0】 7.5/10	(2.28/3) 2/3	(0.72/3) 1/3	(0) 0	【10:0】 1	9/10	0
				【6:4】 6/10	(0.5700) 50/100	(0.3036) 0.3736	(0.1264) 0.1264	【10:0】 0.9	8/10	0
				【7:3】 0.5	50/100	0.35	0.15	【7:3】 0.5	50/100	0.15
				【8:2】 7/10	(2.28/3) 2/3	(0.599/3) 0.879/3	(0.121/3) 0.121/3			
水産流通生産基盤整備	特定第3種	外 水 係 用 輸 送 浄化・廃油	＜ 域 留 地 送	【8:2】 7/10	(2.28/3) 2/3	(0.599/3) 0.879/3	(0.121/3) 0.121/3			
				【6:4】 6/10	(0.5700) 50/100	(0.3036) 0.3736	(0.1264) 0.1264			
				【7:3】 0.5	50/100	0.35	0.15			
				【8:2】 7/10	(2.28/3) 2/3	(0.599/3) 0.879/3	(0.121/3) 0.121/3			
特定	第3種	外 水 係 用 輸 送 浄化・廃油	＜ 域 留 地 送	【6:4】 5/10	(0.5700) 50/100	(0.3036) 0.3736	(0.1264) 0.1264			
				【7:3】 0.5	50/100	0.35	0.15			
				【8:2】 7/10	(2.28/3) 2/3	(0.599/3) 0.879/3	(0.121/3) 0.121/3			
				【6:4】 5/10	(0.5700) 50/100	(0.3036) 0.3736	(0.1264) 0.1264			
特定	第2種	外 水 係 用 輸 送 浄化・廃油	＜ 域 留 地 送	【6:4】 5/10	(0.5700) 50/100	(0.3036) 0.3736	(0.1264) 0.1264			
				【7:3】 0.5	50/100	0.35	0.15			
				【8:2】 7/10	(2.28/3) 2/3	(0.599/3) 0.879/3	(0.121/3) 0.121/3			
				【6:4】 5/10	(0.5700) 50/100	(0.3036) 0.3736	(0.1264) 0.1264			

- 注) 1 R7年, 県, 市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R7引上率 1.14 ← R6 1.15)
 2 59年補助率の【 】書きは県と市町村の負担割合である。
 3 浄化・廃油施設は, 後進地域の開発指定事業に含まれないため, 国の負担率の引き上げの対象外である。
 4 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果, 県負担割合が0.1未満の場合は, 県負担割合を0.1とする。

令和7年度 漁港漁場関係事業補助率表 2

(県営事業分)

鹿兒島県漁港漁場課

種別区分	本 土			離 島			奄 美		
	国		市町村	国		市町村	国		市町村
	59年	R7年		59年	R7年		59年	R7年	
水産生産流通基盤整備	外水係用輸送	【10:0】 7.5/10	(0.570) 5/10	(0.430) 0.5	(0) 0	(0) 0	【10:0】 1	9/10	0
	外水係用輸送	【6:4】 6/10	(0.570) 5/10	(0.3036) 0.3736	(0.1264) 0.1264	(0.1264) 0.1264	【10:0】 0.9	8/10	0
	外水係用輸送	【8:2】 7/10	(0.570) 5/10	(0.3896) 0.4596	(0.0404) 0.0404	(0.0404) 0.0404	【10:0】 0.9	2/3	0.3/3
	外水係用輸送	【6:4】 6/10	(0.570) 5/10	(0.3036) 0.3736	(0.1264) 0.1264	(0.1264) 0.1264	【10:0】 0.9	2/3	0.3/3
一般	外水係用輸送	【6:4】 5/10	(0.570) 5/10	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	(0.172) 0.172	【10:0】 0.9	2/3	0.3/3
	外水係用輸送	【6:4】 5/10	(0.570) 5/10	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	(0.172) 0.172	【10:0】 0.9	2/3	0.3/3
	外水係用輸送	【6:4】 5/10	(0.570) 5/10	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	(0.172) 0.172	【10:0】 0.9	2/3	0.3/3
	外水係用輸送	【6:4】 5/10	(0.570) 5/10	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	(0.172) 0.172	【10:0】 0.9	2/3	0.3/3
漁港関連道	主	【6:4】 2/3	(0.570) 1/2	(0.3340) 0.4040	(0.0960) 0.0960	(0.0960) 0.0960	【10:0】 8/10	7/10	0
	一	【6:4】 1/2	(0.570) 1/2	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	(0.172) 0.172	【10:0】 8/10	7/10	0
	附	【6:4】 1/2	(0.570) 1/2	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	(0.172) 0.172	【10:0】 8/10	7/10	0
	金	【6:4】 1/2	(0.570) 1/2	(0.258) 0.328	(0.172) 0.172	(0.172) 0.172	【10:0】 8/10	7/10	0

- 注) 1 R7年, 県, 市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R7引上率 1.14 ← R6 1.15)
- 2 59年補助率の【 】書きは県と市町村の負担割合である。
- 3 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果, 県負担割合が0.1未満の場合は, 県負担割合を0.1とする。

令和7年度 漁港漁場関係事業補助率表 3

(県営事業分)

鹿兒島県漁港漁場課

種別区分	本土			島			奄美		
	国		R7年	国		R7年	国		R7年
	59年			59年			59年		
地域整備	【6:4】 5/10	(0.570) 5/10		【10:0】 9.5/10	(0.1) 0.2				
外水係用輸送		(0.172) 0.172		【10:0】 7.5/10	(0.316) 0.4				
漁港環境	【7:3】 1/2	1/2	1/2	【7:3】 1/2	(0.2466) 0.3236		【7:3】 1/2	1/2	0.15
外水係用輸送	【10:0】	1/2	1/2	【10:0】	0.4	0	【10:0】 0	7.5/10	0.25
第4種	【6:4】	1/2	1/2	【10:0】	0.4	0	【10:0】 0	7.5/10	0.25
特定第3種	【8:2】	1/2	1/2	【6:4】	0.24	0.16	【6:4】 0	7.5/10	0.15
外水係用輸送		0.4	0.1						
第3種	【6:4】	1/2	1/2						
外水係用輸送		0.3	0.2						
第2種	【6:4】 5/10	1/2	1/2	【10:0】	0.4	0			
外水係用輸送		0.3	0.2	【10:0】	0.4	0			
高潮	【8:2】 5/10			【7:3】 6/10		0.16	【7:3】 7.5/10		
侵食	【8:2】 5/10	(0.570) 1/2		【7:3】 6/10	(0.2870) 0.364	(0.086) 0.086	【7:3】 7.5/10	2/3	0.225/3
耐震	【8.72:1.28】 ※旧局改適用	(0.570) 1/2							
津波・高潮	【8:2】 1/3	1/3	1/3	1/3	1.7/3	0.3/3	1/3	1/3	1.775/3
海岸保全施設		1.6/3	0.4/3						
その他の施設	地元負担固定(15年度新規地区より)	1/3	1/3	地元負担固定(15年度新規地区より)	1/3	1/3	地元負担固定(15年度新規地区より)	1/3	1/3

農山漁村地域整備交付金

- 1 R7年、県、市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R7引上率 1.14 ← R6 1.15)
- 2 59年補助率の【 】書きは県と市町村の負担割合である。
- 3 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果、県負担割合が0.1未満の場合は、県負担割合を0.1とする。
- 4 海岸保全施設整備の離島において、基本負担割合による地方負担率(市町村負担)が本土より高い場合は、本土と同率とする。
- 5 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく補助率嵩上げ対象となる施設の負担率は次のとおり。

地域	第2種(本土)	国	(0.6270)	県	(0.2238)	市町村	(0.1492)
			0.55	0.3008		0.1492	【羽島漁港の防波堤施設】
- 6 平成15年度以降の新規海岸環境整備事業の便所・植栽・水飲場等附帯施設部分については、県と市町村負担割合を同じとする。
(県 1/3 : 市町村 1/3)
 ※海岸保全施設:護岸、離岸堤、突堤、海浜等の整備
 ※その他の施設:遊歩道、便所、ベンチ、植栽、水飲み場、駐車場、散水施設、安全情報伝達施設 等
- 7 海岸保全施設の老朽化対策(長寿命化計画策定)については、水産基盤整備事業の機能保全計画策定と同様、市町村負担は0とする。

令和7年度 漁港漁場関係事業補助率表 4

(県営事業分) 鹿兒島県漁港漁場課

種別区分	本土			離島			奄美		
	59年	国	R7年	59年	国	R7年	59年	国	R7年
港整備交付金									
外水区域留地送									
第2種用途									
災害関連									
一般整備									
公共継足									
委託費									
県の活力再生交付金(漁港機能高度化)									

注) 1 R7年, 県, 市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R7引上率 1.14 ← R6 1.15)
2 59年補助率の【 】書きは県と市町村の負担割合である。
3 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果, 県負担割合が0.1未満の場合は, 県負担割合を0.1とする。

令和7年度 漁港・漁場関係事業補助率表 5

(市町村當事業分)

鹿兒島県漁港漁場課

[illegible]

(注) 1 欄外の☆印は間接補助事業である。

2 集落環境の集落排水については、「県漁業集落排水施設整備促進事業交付金」(都市計画課)の交付金が措置される。

交付率は、対象事業費に本土地区:100/1,000、離島地区:125/1,000、奄美地区:141.25/1,000を乗じた額以内。

ただし、平成15年度からの新規地区については市町村の財政力指数に応じて補正がなされる。(県漁業集落排水施設整備促進事業交付金交付要領参照)

3 関連道の()書きは、事業規模が5千万円以上1億円未満のものとの用地及び補償費に要する経費の補助率である。

4 第1種における水産生産基盤整備一般については、奄美のみである。

1

令和7年度 漁港漁場関係事業補助率表 6

鹿児島県漁港漁場課

(県営事業分)

種別区分	本土			離島			奄美		
	国		市町村	国		市町村	国		市町村
	59年	R7年		59年	R7年		59年	R7年	
水産施設整備事業	【10:0】	5/10	0	【10:0】	8/10	0	【10:0】	9/10	0
	【6:4】	5/10	0.2	【10:0】	2/3	0	【10:0】	8/10	0
	【8:2】	5/10	0.1	【6:4】	5.5/10	0.18	【6:4】	2/3	0.4/3
	【6:4】	5/10	0.3						
特定第3種荷捌所(高度衛生管理)	【6:4】	5/10	0.2						
	【6:4】	5/10	0.3						
	【6:4】	5/10	0.2						
	【6:4】	2/3	0.28/3						
第3種用水係留地送	【6:4】	5/10	0.3						
	【6:4】	5/10	0.2						
	【6:4】	5/10	0.3						
	【6:4】	5/10	0.2						
第2種用水係留地送	【6:4】	5/10	0.2	【10:0】	8/10	0			
	【6:4】	5/10	0.3	【10:0】	6/10	0			
	【6:4】	5/10	0.2	【6:4】	5.5/10	0.18			
	【6:4】	5/10	0.3						

注) 1 機能保全計画策定に係る費用については市町村の負担は無し。

2 59年補助率欄の【 】書きは県と市町村の負担割合である。

(市町村営事業分)

種別区分	本土			離島			奄美		
	国		市町村	国		市町村	国		市町村
	59年	R7年		59年	R7年		59年	R7年	
水産施設整備事業					8/10	0.20		9/10	0.10
		5/10	0.50		6/10	0.40		8/10	0.20
					5.5/10	0.45		2/3	1/3

注) 1 欄外の☆印は間接補助事業である。

☆

令和7年度 漁港漁場関係事業補助率表 7

鹿兒島県漁港漁場課

(県営事業分)

種別	区分	本 土			離 島			奄 美						
		国	県	市町村	国	県	市町村	国	県	市町村				
		59年	R7年		59年	R7年		59年	R7年					
漁港機能増進事業	第4種	外水係用輸送	5/10	0.5	0	【10:0】	8/10	0.2	0	【10:0】	9/10	0.1	0	
		特定第3種	外水係用輸送	5/10	0.4	0.1	【6:4】	2/3	1/3	0	【10:0】	8/10	0.2	0
			外水係用輸送	5/10	0.3	0.2	【6:4】	5.5/10	0.27	0.18	【6:4】	2/3	0.6/3	0.4/3
	第3種	外水係用輸送	5/10	0.3	0.2	【6:4】								
第3種		外水係用輸送	5/10	0.3	0.2	【6:4】								
		外水係用輸送	5/10	0.3	0.2	【6:4】								
第2種	外水係用輸送	5/10	0.3	0.2	【6:4】									
		5/10	0.3	0.2	【6:4】									
		5/10	0.3	0.2	【6:4】									

注) 1 59年補助率欄の【 】書きは県と市町村の負担割合である。

(市町村営事業分)

種別	区分	本 土			離 島			奄 美		
		国	R7年	県	市町村	国	R7年	県	市町村	県
漁港機能増進事業	第1種	外水係用輸送	5/10	0	0.50	8/10	0.20	0.20	0.10	0.20
	第1種	外水係用輸送	5/10	0	0.50	6/10	0.40	0.40	0.20	0.20
	第1種	外水係用輸送	5/10	0	0.50	5.5/10	0.45	0.45	1/3	1/3
	第1種	外水係用輸送	5/10	0	0.50	5.5/10	0.45	0.45	1/3	1/3

注) 1 欄外の☆印は間接補助事業である。

☆

令和7年度 漁港漁場関係事業補助率表 8

(県営事業分)

種 別 区 分	本			土			離			奄			美	
	国		R7年	県		市町村	国		R7年	国		R7年	県	市町村
	59年	【8:2】 2/3		0.192 0.285	0.048 0.048		59年	【8:2】 2/3		59年	【7:3】 7.5/10			
海（ 岸補 助事 業）	高潮対策事業	0.76 2/3	0.048 0.048	0.192 0.285	0.048 0.048									
	侵食対策事業	0.76 2/3	0.048 0.048	0.192 0.285	0.048 0.048									
	海岸保全施設整備 備電機事業	0.57 1/2	0.086 0.086	0.344 0.414	0.086 0.086									
	海岸メンテナンス 事業	0.570 1/2	(0.086) 0.086	(0.344) 0.414	(0.086) 0.086		【7:3】 0.6	0.627 0.55	0.287 0.364	0.086 0.086	【7:3】 7.5/10	2/3	0.775/3	0.225/3

注) 1 R7年、県、市町村欄の()内は後進地域による引上後の負担割合である。(R7引上率 1.14 ← R6 1.15)

2 59年補助率の【 】書きは県と市町村の負担割合である。

3 59年補助率を基本に後進地域による引上後の負担割合を検討した結果、県負担割合が0.1未満の場合は、県負担割合を0.1とする。

(市町村営事業分)

種 別 区 分	本			土			離			奄			美	
	国		R7年	県		市町村	国		R6年	国		R6年	県	市町村
	59年	【8:2】 2/3		0.192 0.285	0.048 0.048		59年	【8:2】 2/3		59年	【7:3】 7.5/10			
海（ 岸補 助事 業）	海岸メンテナンス 事業	1/2	0.50	0	0.50		0	0.55	0	0.45	0	2/3	0	1/3

(県営事業分)

区分				本土			離島			奄美		
事業名	工種	地域	箇所	国	県	市町村	国	県	市町村	国	県	市町村
広域漁場整備事業	魚礁	共通	権外	5/10	5/10	0	5/10	5/10	0	5/10	5/10	0
		共通	権内	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10
	増殖場	共通	権外	5/10	5/10	0	5/10	5/10	0	5/10	5/10	0
		共通	権内	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10
	養殖場	共通	権内	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10	5/10	4/10	1/10

※表中箇所区分は、漁業法の規定に基づく共同漁業権の区域を示す。

(市町村営事業分)

種別区分				本土			離島			奄美		
事業名	工種	地域	箇所	国	県	市町村	国	県	市町村	国	県	市町村
漁場環境保全創造事業	たい・種子の除去 着定基質 底質改善	共通	権内	3/6	2/6	1/6	3/6	2/6	1/6	3/6	2/6	1/6

※表中箇所区分は、漁業法の規定に基づく共同漁業権の区域を示す。

オ 水産技術の開発と普及

事業名	① 漁業情報提供事業
-----	------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、漁業情報システムの円滑な運用を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
漁業情報提供事業 (H16～)	県	千円 6,267	千円 6,267	・漁海況情報や赤潮情報等の漁業情報を収集し、インターネットを通じて迅速に情報提供するとともに、試験研究成果についてもホームページ等を通じて情報提供する。		10 10	
計		6,267	6,267				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁業情報提供事業 漁業情報システム機器更新事業(R5)	・漁業情報システムの円滑な運用と漁業情報等の迅速な提供を行った。 ・漁業情報システムアクセス者数：706,297件 ・システムの機器更新を行った。	・漁業情報システムの円滑な運用と漁業情報等の迅速な提供を行った。 ・漁業情報システムアクセス者数：36,154件

※システムアクセス者数については令和6年度から、より実態に近い集計方法に変更

事業名	② 200カイリ水域内漁業資源総合調査
-----	---------------------

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目的

わが国の200カイリ水域内の漁業資源を評価し、資源の維持増大、高度利用の推進に資するための基礎資料を整備する。また、漁海況情報を収集し、沿岸・沖合域の漁海況長期予報や漁期前予報、週報を発行することにより操業の効率化及び漁家経営の安定化を図る。

調査対象魚種：マアジ、マサバ、ゴマサバ、マイワシ等の資源評価対象種 21種

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
200カイリ水域内漁業資源総合調査 (S52～)	県	千円 73,379	千円 55,118	①主要港における水揚げ量調査、生物情報収集調査(体長、体重、生殖腺等の測定) ②標本船調査 (主要漁業種における操業日誌の記帳) ③卵稚仔調査(ネットによるサンプリング) ④沖合海域海洋観測調査 (水温、塩分、海流等の測定) ⑤標識放流調査 (マチ類(主としてハマダイ)、キンメダイ) ⑥漁場一斉調査(モジャコ調査) ⑦大型クラゲ調査 ⑧沖合の水温、塩分、海流等と漁場形成との関係のパターン化 ⑨市場情報の収集			10 10
計		73,379	55,118				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
200カイリ水域内漁業資源総合調査	・漁場別漁獲状況調査 浮魚：主要4港の水揚げデータ整理 ・標本船調査 棒受網等 22隻 ・生物調査 マアジ、サバ類、イワシ類等 154回 ・沖合海域海洋観測調査 調査船による定点観測調査： 11回 ・卵稚仔量調査 調査船による卵、稚仔採集： 11回 ・漁場一斉調査 航空機による流れ藻調査 1回 モジャコ分布調査 3回 ・標識放流 ハマダイ 59尾、キンメダイ 107尾 ・大型クラゲ調査 調査船による目視調査： 1回	・漁場別漁獲状況調査 浮魚：主要4港の水揚げデータ整理 ・標本船調査 棒受網等 22隻 ・生物調査 マアジ、サバ類、イワシ類等 131回 ・沖合海域海洋観測調査 調査船による定点観測調査： 9回 ・卵稚仔量調査 調査船による卵、稚仔採集： 9回 ・漁場一斉調査 モジャコ分布調査： 3回 ・標識放流 ハマダイ 39尾、アオダイ 11尾 キンメダイ 100尾 ・大型クラゲ調査 調査船による目視調査： 1回

事業名	③ マグロ漁場調査
-----	-----------

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目的

国際資源である、カツオ・マグロ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
日本周辺クロマグロ調査委託事業 (H9～)	県	千円 9,207	千円 8,808	・クロマグロ稚仔魚分布調査, カツオ・マグロ類・カジキ類の水揚量調査, 体長測定			10 10
計		9,207	8,808				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
日本周辺クロマグロ調査委託事業	・クロマグロ等の漁獲量調査により, 資源評価に必要な基礎資料を収集整備した。 また, クロマグロ仔魚期の移動・回遊を解明するために仔魚分布調査を行った。	・クロマグロ等の漁獲量調査により, 資源評価に必要な基礎資料を収集整備した。 また, クロマグロ仔魚期の移動・回遊を解明するために仔魚分布調査を行った。

事業名	④ 沿岸・近海漁業資源調査
-----	---------------

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目的

本県沿岸，近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため，モジャコの分布状況調査及び魚礁効果調査等を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
浮魚資源調査	県	千円 699	千円 699	・モジャコの分布状況や海況等情報の収集・提供		10 10	
漁場環境調査	県	91	91	・ROV（水中テレビロボット）による魚礁効果調査		10 10	
計		790	790				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
浮魚資源調査	・モジャコの分布調査等を行い，結果等を情報提供した。	・モジャコの分布調査等を行い，結果等を情報提供した。
漁場環境調査	・出水市（北さつま漁協）においてROV調査を実施したが，機器不調のため中止。	・出水市（北さつま漁協），南さつま市（坊泊漁協），南大隅町（ねじめ漁協）において水中ドローンによる調査を実施した。

事業名 ⑤ 資源管理効果向上調査

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目 的

漁船漁業における漁場や資源の高度活用と効率的な操業を支援し、経営の安定化を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	予 算 額		事業内 容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
資源管理効果向上調査 (R4～R8)	県	千円 920	千円 920	・「くろしお」によりサメの生態・被害実態調査を実施すると共に、サメの標識放流を実施する。		3 10	7 10
計		920	920				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
漁場・資源高度活用支援調査 (H29～R3) 資源管理効果向上調査 (R4～R8)	・「くろしお」により種子島東沖海域においてサメ類生態・被害実態調査を実施し、イタチザメ4尾を漁獲した。漁獲したサメは、体長・体重・生殖腺重量の計測、胃内容物の測定を実施した。 ・漁獲した個体のうち、小型の個体1尾に標識を取り付け、放流した。	・「くろしお」により種子島東沖海域においてサメ類生態・被害実態調査を実施し、イタチザメ1尾、ヨシキリザメ1尾を漁獲した。漁獲したサメは、体長・体重・生殖腺重量の計測、胃内容物の測定を実施した。

事業名	⑥ ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業
-----	-------------------------

(水産技術開発センター資源管理部)

1 目的

漁業の効率化を図るため、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組む。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業 (R5～R7)	県	千円 16,085	千円 15,845	(1) 東シナ海 海況予報モデルの精度向上 (2) 鹿児島湾 海況予報モデルの精度向上 (3) 漁場予測技術の開発		10 10	
計		16,085	15,845				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
・ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業 (R5～7)	・簡易型CTD25台、NMEAデータロガー5台を用いた漁業者等による海洋観測を行った。 ・鹿児島湾内を対象とした海況予測モデルを開発した。 ・鹿児島大学との共同研究により、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組んだ。	・簡易型CTD25台、NMEAデータロガー5台を用いた漁業者等による海洋観測を行った。 ・鹿児島湾内を対象とした海況予測モデルを開発した。 ・鹿児島大学との共同研究により、海況データ収集・同化による海況予報モデルの精度向上、及び高精度の海況予測を活用した漁場予測技術の開発に取り組んだ。

事業名	⑦ 赤潮総合対策調査事業
-----	--------------

(水産技術開発センター漁場環境部)

1 目的

鹿児島湾や八代海等で発生し大きな漁業被害を与えている有害赤潮の予察調査や赤潮発生時の情報発信等を行うことにより漁業被害を未然に防止する。また、主に鹿児島湾奥部における貧酸素水塊の出現状況を把握するため、モニタリング調査を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
赤潮対策技術高度化事業 (R5～R9)	県	千円 2,075	千円 2,010	①八代海の漁場環境調査 ②赤潮発生機構の解明 ③赤潮被害防止・軽減技術の開発			10 10
赤潮被害防止技術開発 事業(R7～R11) (組み換え)	県	4,013	4,013	①赤潮発生早期確認等調査 ②赤潮短期予察調査 ③赤潮発生緊急対策試験 ④赤潮警報、情報等の発行 ⑤貧酸素調査 ⑥産学官連携赤潮防除試験		10 10	
計		6,088	6,023				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
赤潮対策技術高度化事業(R5～R9)	・八代海 : 年間調査回数8回 ・魚毒性診断技術開発調査 : 年間調査回数7回	・八代海 : 年間調査回数7回 ・魚毒性診断技術開発調査 : 年間調査回数7回
赤潮被害防止技術開発事業(R5～R6)	・鹿児島湾 : 年間調査回数19回 ・八代海南部 : 年間調査回数16回 ・その他海域 : 年間調査回数5回 ・赤潮発生早期確認調査実施 ・赤潮短期予察調査実施 ・赤潮発生緊急対策試験実施 ・赤潮情報の発行 : 36回 ・貧酸素調査情報 : 3回	・鹿児島湾 : 年間調査回数15回 ・八代海南部 : 年間調査回数12回 ・その他海域 : 年間調査回数0回 ・赤潮発生早期確認調査実施 ・赤潮短期予察調査実施 ・赤潮発生緊急対策試験実施 ・赤潮情報の発行 : 22回 ・貧酸素調査情報 : 3回

事業名	⑧ 鹿児島海藻パーク推進事業
-----	----------------

(水産技術開発センター漁場環境部)

1 目的

藻場の現状の把握や藻場造成・回復技術の改良・開発等による藻場の回復と、市場価値の高い有用海藻増養殖技術の改良によって、漁家経営の改善に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
海藻畑造成事業 (H29～R3) (R4～R8)	県	千円 1,060	千円 1,012	①藻場の残存要因把握及び回復(造成)手法の改良・確立 ②魚類による食害防除手法開発 ③水温上昇等に対応した有用海藻類の人工採苗手法等の開発 ④藻場回復(造成)及び藻類増養殖技術等の普及・指導		10 10	
藻場定期モニタリング 調査事業 (R3～R7)	県	441	441	①環境、生物調査 ②藻場の維持・回復手法の指導			10 10
計		1,501	1,453				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
海藻畑造成事業 (H29～R3) (R4～R8)	・藻場状況把握調査(笠沙・羽島地区) ・食害防除技術開発研究(宇検他:底層網) ・水温上昇等への対応研究 (ヒトエグサ養殖:徳之島産株) ・藻場造成試験・藻場回復指導 ・藻類増殖技術指導 (アサクサノリ種苗生産指導)	・藻場状況把握調査(笠沙・羽島地区) ・食害防除技術開発研究(坊泊他:人工海藻等) ・水温上昇等への対応研究 (ヒトエグサ養殖:徳之島産株) ・藻場造成試験・藻場回復指導 ・藻類増殖技術指導 (アサクサノリ種苗生産指導)
藻場定期モニタリング 調査事業 (R3～R7)	・藻場モニタリング調査(指宿・山川地区)	・藻場モニタリング調査(指宿・山川地区)

事業名	⑨ 温排水影響調査事業
-----	-------------

(水産技術開発センター漁場環境部，資源管理部)

1 目的

川内原子力発電所の温排水影響調査を実施し，海域モニタリング技術委員会により調査結果の検討を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
温排水影響調査事業 (S56～)	県	千円 10,727	千円 12,127	①温排水影響調査 ・水温・塩分：年2回（夏，冬），水平分布と鉛直分布（水温）を調査 ・流況：年2回（夏，冬），25時間連続調査と15日間連続調査を実施 ・海生生物の状況調査：年1回（春），海藻類と潮間帯生物を調査 ・主要魚類及び漁業実態調査：イワシ類（シラス）とタイ類（マダイ，チダイ）の漁獲量を調査 ②海域モニタリング技術委員会 ・調査計画の検討 ・調査結果の検討評価	10 10		
計		10,727	12,127				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
温排水影響調査事業	- 夏季調査における温排水の拡散範囲は放水口の周辺に限られており，また，海藻類については主に食害により過去の調査結果の変動の範囲を下回ったものもあったが，海生生物，水温，塩分，流況については過去の調査結果の変動の範囲内であった。 - 冬季調査における温排水の拡散範囲は，下げ潮時において放水口から南方向への広がりがみられたが，水温，塩分，流況，主要魚類及び漁業実態については過去の調査結果の変動の範囲内であった。 - 海域モニタリング技術委員会を2回開催した。	- 夏季調査における温排水の拡散範囲は，放水口の周辺に限られており，また，流況や周辺海域の海生生物の出現状況については過去の調査結果の変動の範囲内であった。 - 冬季調査，主要魚類及び漁業実態調査を実施した（調査結果は7年度に報告）。 - 海域モニタリング技術委員会を2回開催した。

事業名	⑩ かごしまのさかな付加価値向上事業
-----	--------------------

(水産技術開発センター水産食品部)

1 目的

本県漁業生産者及び水産加工業者の抱える各種課題に対し、製品開発・技術改良及び各種試験を実施することで、関係者への技術支援を図り、本県水産加工業の発展に寄与する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
かごしまのさかな付加価値向上事業 (R6～)	県	千円 632	千円 543	①水産加工技術サポート ②生産現場の課題解決 ③講習会等の開催		<u>10</u> 10	
計		632	543				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
かごしまのさかな付加価値向上事業	・施設、機器の開放による技術支援を行い、特産品開発のための指導を行った。 ・ヒスタミン等、製品の品質管理指導を行った。 ・魚の臭いに関する分析方法について検討した。 ・干物に加工されるウルメイワシの最適な解凍方法について検討した。 ・スプレードライヤーを用いて市販品のダシの粉体化を検討した。 ※水産加工利用棟の利用実績 58団体、132名	・施設、機器の開放による技術支援を行い、特産品開発のための指導を行った。 ・ヒスタミン等、製品の品質管理指導を行った。 ・生産現場から要望を受けイワシの加工品開発、ヒトエグサの異物除去対策に取り組んだ。 ・スプレードライヤーを用いて、粉末化基材なしでの出汁粉末化を検討した。 ※水産加工利用棟の利用実績 18団体、46名

事業名	⑪ 魚病総合対策事業
-----	------------

(水産技術開発センター水産食品部)

1 目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安全な魚の供給のため、魚類防疫対策、魚病検査・対策指導、水産用医薬品の適正使用指導等の総合的な魚病対策を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
魚病総合対策事業 (S59～)	県	千円 796	千円 940	・魚類防疫会議，魚病講習会，ワクチン接種技術講習会，巡回指導，水産用医薬品適正使用指導，魚病検査等 ・魚病対策研究 ・輸入種苗（カンパチ等）監視対策	5 10	5 10	10 10
計		796	940				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
魚病総合対策事業	・魚類防疫対策事業として，2回の魚病講習会，2回のワクチン接種技術講習会を実施した。 ・年間魚病診断件数：248件	・魚類防疫対策事業として，5回の魚病講習会，6回のワクチン接種技術講習会を実施した。 ・年間魚病診断件数：184件

事業名	⑫ 内水面漁業総合対策研究
-----	---------------

(水産技術開発センター水産食品部)

1 目的

内水面養殖業における魚病の多発、複雑化に対応するため、魚病検査等に加え、水産用医薬品の適正使用の指導等の総合的な魚病対策を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
内水面魚病対策推進事業（H30～）	県	千円 525	千円 475	・魚病診断，水産用医薬品の適正使用指導，巡回指導，魚類防疫会議，ウナギ台湾輸出衛生証明書発行，着地検査等	5 10	5 10	
計		525	475				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
内水面魚病対策推進事業	- 年間魚病診断件数：50件 - 衛生証明書発行数：台湾向け14件	- 年間魚病診断件数：79件 - 衛生証明書発行数：台湾向け9件

事業名	⑬ ブリ類人工種苗養殖技術高度化調査事業
-----	----------------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

ブリ及びカンパチ人工種苗を用いた養殖の優位性や課題等を把握し、人工種苗を用いた養殖の普及および養殖技術高度化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
ブリ類人工種苗養殖技術高度化調査事業 (R3～R7)	県	千円 512	千円 489	・ブリ類人工種苗の飼育データの収集 ・飼育データの解析 ・解析結果の漁業者への提供 ・成長の優れた親魚候補の情報提供		10 10	
計		512	489				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
ブリ類人工種苗養殖技術高度化調査事業 (R3～R7)	ブリ、カンパチ人工種苗の飼育データの収集を実施した。 カンパチ養殖業者を対象に意見交換会を実施した。	ブリ、カンパチ人工種苗の飼育データの収集を実施した。 カンパチ養殖業者を対象に意見交換会を実施した。

事業名	⑭ ブリ類の養殖高度化技術開発事業
-----	-------------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

ブリ類の人工種苗を用いた養殖の普及，養殖技術の高度化を図るとともに，育種による高成長種苗の作出による生産原価の低減を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
ブリ類の養殖高度化技術開発事業 (R6～R10)	県	千円 11,245	千円 11,827	・高成長形質を有する親魚候補養成，催熟 ・選抜親魚からの種苗生産 ・近親交配による負の影響への対策 ・新たな人工種苗ニーズ調査		3 10	7 10
計		11,245	11,827				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
ブリ類の養殖高度化技術開発事業 (R6～R10)	—	高成長形質を有するブリ親魚候補を選抜し，養成した。 カンパチ親魚の遺伝的多様性を回復させるための交配試験を実施した。

事業名	⑮ 人工生産ウナギ飼育技術向上試験
-----	-------------------

(水産技術開発センター企画・栽培養殖部)

1 目的

水産研究・教育機構と共同で人工生産ウナギ飼育技術の向上を目的とした仔魚飼育試験を実施するとともに、親魚養成技術の確立への取組を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
人工生産ウナギ飼育技術向上試験 (R6～R8)	県	千円 18,121	千円 15,415	- 水産技術開発センターにて、人工生産ウナギ仔魚の提供を受け、飼育技術の向上に向けて一定期間飼育する。 - 水産技術開発センター実験池にて、人工生産ウナギを用いた親魚養成を実施する。			10 10
計		18,121	15,415				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
人工生産ウナギ仔魚飼育実証試験 (R3～R5)	- 令和5年3月1日に導入した仔魚を継続飼育し、7月24日に1尾目のシラスウナギへの変態を確認。 - 令和6年1月29日(330日齢)で飼育試験を終了し、合計1,731尾のシラスウナギを生産し、目標(令和5年度)の年間1,000尾の生産を2年連続で達成。	—
人工生産ウナギ飼育技術向上試験 (R6～R8)	—	- 令和6年7月24日に水研機構 南伊豆庁舎より導入した仔魚を飼育開始し、令和7年3月26日(250日齢)で飼育試験を終了し、合計4,254尾のシラスウナギを生産し、目標の年間1,000尾の生産を3年連続で達成。 - 他機関で生産した人工生産シラスウナギを将来の親魚候補として養成した。

事業名	⑩ 公募型試験研究事業
-----	-------------

(水産技術開発センター各部)

1 目的

公募型研究資金を活用した水産関連の試験研究を行うことにより，本県水産業の振興を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	予算額		事業内容	負担区分		
		令和6年度	令和7年度		国	県	他
公募型試験研究事業 (H22～)	県	千円 12,232	千円 17,200	公募型研究資金を獲得し，生産現場等のニーズに的確に対応した試験研究を実施する。			10 10
計		12,232	17,200				

3 事業の実施状況

事業区分	令和5年度	令和6年度
公募型試験研究事業	・生鮮冷凍水産物の高品質化技術の開発 ・ブルーカーボンを利用した養殖技術・藻場形成技術の開発 ・人工種苗安定生産体制構築（カンパチ） ・気候変動に左右されない赤潮対応技術の開発 ・新型レンサ球菌症に対するワクチン開発	・生鮮冷凍水産物の高品質化技術の開発 ・ブルーカーボンを利用した養殖技術・藻場形成技術の開発 ・人工種苗安定生産体制構築（ブリ，カンパチ） ・気候変動に左右されない赤潮対応技術の開発 ・昆虫粉末による寄生虫抑制効果確認

第5 参 考

1 鹿児島県予算の概要

(1) 一般会計予算

① 歳 入

款 別	7 年度当初 予算額 (A)	6 年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)	(A) の 構成比
	百万円	百万円	%	%
県 税	168,410	158,637	106.2	19.7
地 方 消 費 税 清 算 金	81,670	78,136	104.5	9.6
地 方 譲 与 税	35,700	32,577	109.6	4.2
地 方 特 例 交 付 金	966	4,057	23.8	0.1
地 方 交 付 税	284,364	280,108	101.5	33.3
交通安全対策特別交付金	417	437	95.4	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,098	5,072	100.5	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,742	10,724	100.2	1.3
国 庫 支 出 金	152,341	152,419	99.9	17.9
財 産 収 入	1,942	5,678	34.2	0.2
寄 附 金	19	18	105.6	0.0
繰 入 金	33,752	35,280	95.7	4.0
繰 越 金	2,000	2,000	100.0	0.2
諸 収 入	10,230	10,444	98.0	1.2
県 債	65,083	64,923	100.2	7.6
合 計	852,734	840,510	101.5	100.0

② 歳 出

(ア) 目的別

款 別	7 年度当初 予算額 (A)	6 年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)	(A) の 構成比
	百万円	百万円	%	%
議 会 費	1,493	1,378	108.3	0.2
総 務 費	45,407	44,414	102.2	5.3
民 生 費	125,559	121,931	103.0	14.7
衛 生 費	63,540	65,001	97.8	7.5
労 働 費	2,386	2,189	109.0	0.3
農 林 水 産 業 費	71,578	73,393	97.5	8.4
商 工 費	13,364	13,828	96.6	1.6
土 木 費	85,255	84,579	100.8	10.0
警 察 費	41,048	38,184	107.5	4.8
教 育 費	196,877	193,930	101.5	23.1
災 害 復 旧 費	16,156	12,728	126.9	1.9
公 債 費	105,524	107,985	97.7	12.4
諸 支 出 金	84,347	80,770	104.4	9.9
予 備 費	200	200	100.0	0.0
合 計	852,734	840,510	101.5	100.0

(イ) 性質別

款 別	7 年度当初 予算額 (A)	6 年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)	(A) の 構成比
	百万円	百万円	%	%
人 件 費	235,541	237,616	99.1	27.6
物 件 費	32,992	30,084	109.7	3.9
維持補修費	5,168	4,894	105.6	0.6
扶助費	144,756	142,157	101.8	17.0
補助費等	163,994	154,703	106.0	19.2
普通建設事業費	139,514	141,320	98.7	16.4
災害復旧事業費	15,912	12,457	127.7	1.9
失業対策事業費	0	0	0.0	0.0
公債費	105,147	107,595	97.7	12.3
積立金	6,427	5,883	109.2	0.8
出資金	0	1	0.0	0.0
貸付金	2,184	2,504	87.2	0.3
繰出金	899	1,096	82.0	0.1
予備費	200	200	100.0	0.0
合 計	852,734	840,510	101.5	100.0

③ 歳出内訳（商工労働水産部関係）

(ア) 農林水産業費

款 別	7 年度当初 予算額 (A)	6 年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	千円	千円	%
水 産 業 費	11,253,742	10,578,537	106.4

(イ) 災害復旧費

(目)	7 年度当初 予算額 (A)	6 年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	千円	千円	%
漁 港 災 害 復 旧 費	702,703	702,420	100.0
水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	—
合 計	702,703	702,420	100.0

(2) 特別会計予算

会 計 名	7年度当初 予算額 (A)	6年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
	千円	千円	%
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,331	204,293	100.0

(3) 課別予算目別予算(水産関係)

① 一般会計予算

課 名	目 名	7年度当初 予算額 (A)	6年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
		千円	千円	%
水産振興課	水産業総務費	1,041,739	992,068	105.0
	水産業振興費	2,016,742	1,914,815	105.3
	水産業協同組合指導費	4,413	4,625	95.4
	漁業調整費	60,662	56,432	107.5
	漁業取締費	1,116,266	742,861	150.3
	水産施設災害復旧費	0	0	—
	公債費	0	0	—
	計	4,239,822	3,710,801	114.3
漁港漁場課	漁港管理費	233,164	104,490	223.1
	水産基盤整備費(漁港・漁場)	6,363,509	6,349,467	100.2
	漁港災害復旧費	702,703	702,420	100.0
	公債費	0	0	—
	計	7,299,376	7,156,377	102.0
水産技術開発センター	水産技術開発センター費	417,247	413,779	100.8
合 計		11,956,445	11,280,957	106.0

② 特別会計予算

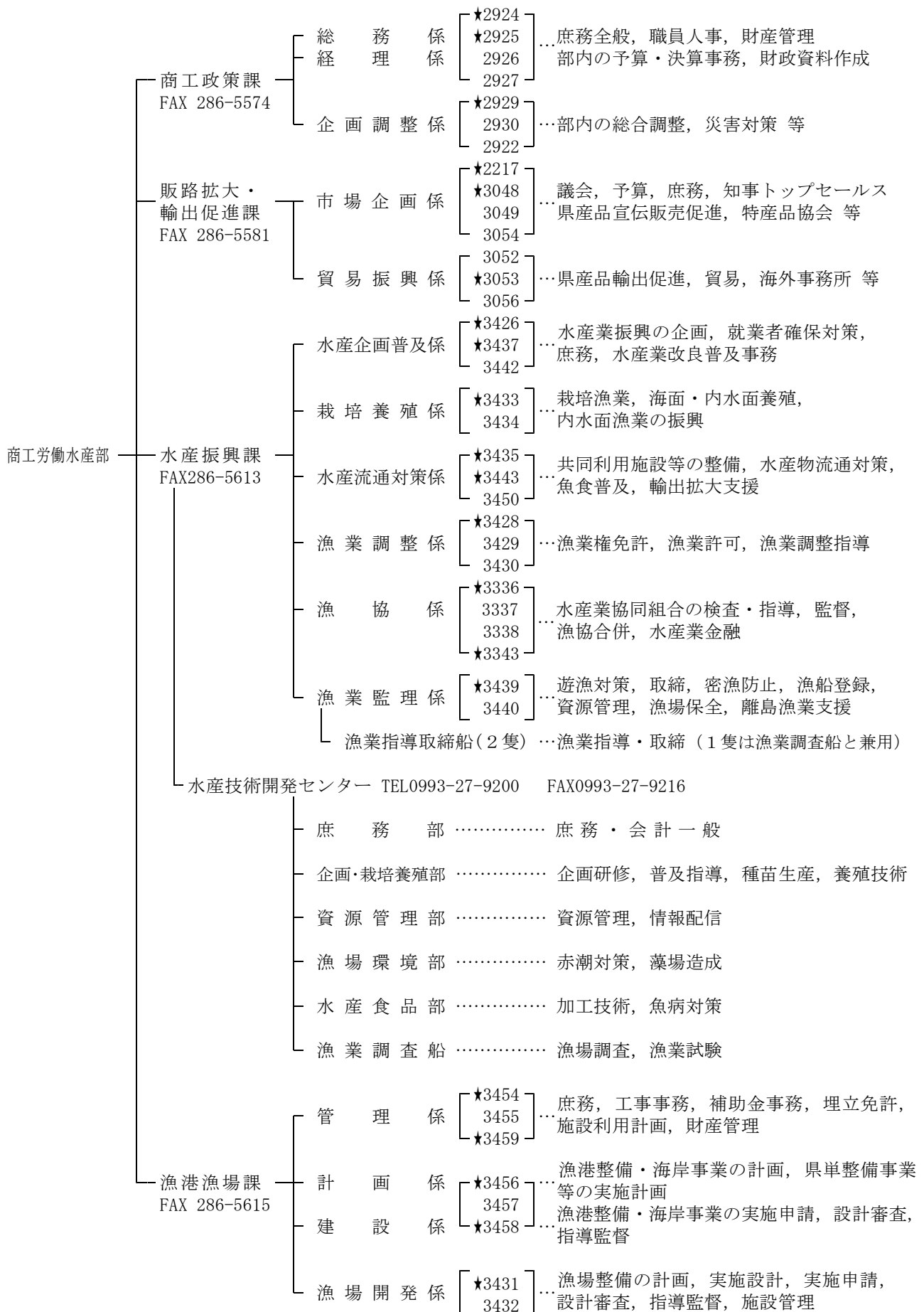
課 名	目 名	7年度当初 予算額 (A)	6年度当初 予算額 (B)	前年度比 (A) / (B)
		千円	千円	%
水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付事業費	204,331	204,293	100.0
	貸付勘定	200,000	200,000	100.0
	業務勘定	4,331	4,293	100.9
	計	204,331	204,293	100.0

2 水産関係の行政組織

(1) 商工労働水産部（水産関係）事務分掌

★：ダイヤルイン

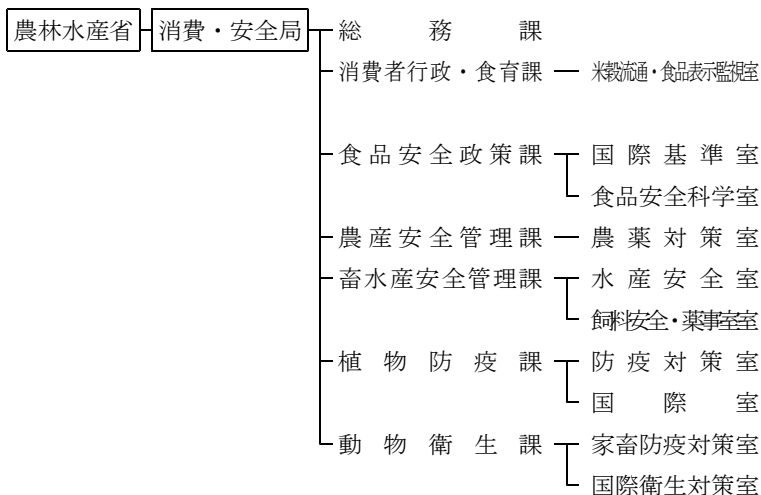
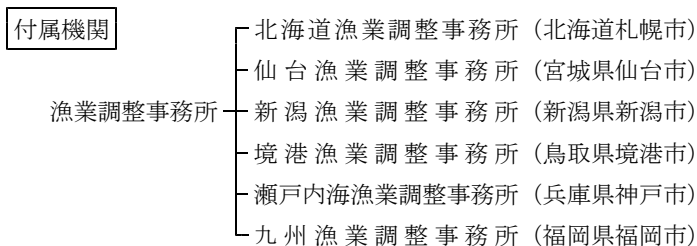
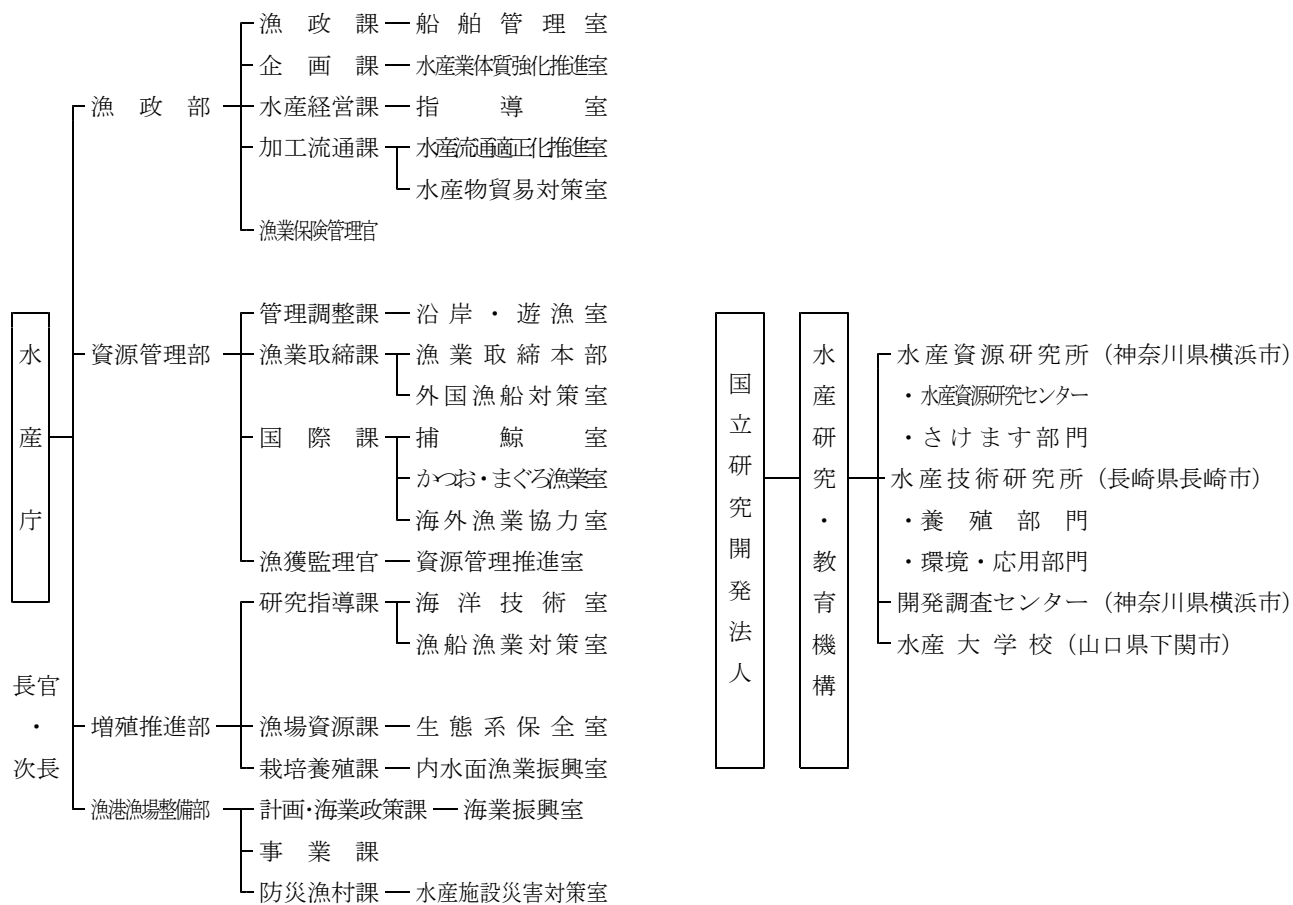
内線 ダイヤルインNTT局番 099-286-XXXX



※観光・文化スポーツ部	—	P R 観 光 課	……………	県産品等の P R に関する業務
※農 政 部	—	農政課 (かごしまの食輸出・ブランド戦略室)	……………	食品表示の実態調査, 指導
※関係地域振興局	├──	林 務 水 産 課	……………	水産行政全般, 漁船登録
	│	├── 出水市駐在	……………	水産行政全般, 漁船登録
	│	└── 薩摩川内市上飯駐在	……………	水産業改良普及業務
	└──	農林水産総務課	……………	漁港管理
		河 川 港 湾 課	……………	漁港整備, 指導監督
※熊 毛 支 庁	├──	林 務 水 産 課	……………	水産行政全般, 漁港管理, 漁船登録
	└──	建 設 課	……………	漁港整備, 指導監督
屋久島事務所	—	建 設 課	……………	漁港整備, 指導監督
※大 島 支 庁	├──	林 務 水 産 課	……………	水産行政全般, 漁港管理, 漁船登録
	└──	建 設 課	……………	漁港整備, 指導監督
瀬戸内事務所	—	建 設 課	……………	漁港整備, 指導監督
喜界事務所	—	建 設 係	……………	漁港整備, 指導監督
徳之島事務所	—	建 設 課	……………	漁港整備, 指導監督
沖永良部事務所	—	建 設 課	……………	漁港整備, 指導監督
※東 京 事 務 所	—	行 政 第 三 課	……………	国, 関係団体等との調整

(2) 水産庁等

(〒100-8907) 東京都千代田区霞が関1の2の1 TEL03-3502-8111 (代表)



(3) 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会（令和7年4月1日現在）

① 第23期鹿児島海区漁業調整委員会

区 分	氏 名	摘 要
漁業者・漁業従事者	◎ 阿久根金也	加世田漁協組合員
〃	① 重信 雅彦	鹿児島市漁協組合長
〃	野村 敬司	鹿児島県旋網漁協副組合長
〃	小崎 春海	北さつま漁協理事
〃	増本 雄二	枕崎市漁協副組合長
〃	大久保 光朗	市来町漁協組合長
〃	山下 伸吾	東町漁協組合長
〃	鵜瀬 芳昭	鹿屋市漁協監事
〃	川畑 興文	垂水市漁協組合員
学識経験	西 一樹	県漁連常務理事
〃	② 篤 昭仁	元県職員
〃	久賀 みず保	鹿児島大学水産学部准教授
中立	前田 祝成	枕崎市長
〃	前田 圭子	弁護士
〃	久保 源一郎	十島村長

任 期: 令和7年4月1日から令和11年3月31日

② 第23期熊本海区漁業調整委員会

区 分	氏 名	摘 要
漁業者・漁業従事者	伊東 恭三郎	種子島漁協組合員
〃	奥村 洋海	種子島漁協組合員
〃	榎 保徳	屋久島漁協組合員
〃	浜崎 一成	種子島漁協理事
〃	羽生 隆行	屋久島漁協組合長
〃	浦邊 美智生	南種子町漁協組合長
学識経験	折田 和三	元県職員
〃	江幡 恵吾	鹿児島大学水産学部准教授
中立	稲盛 重弘	元県職員
〃	八板 俊輔	西之表市長

任 期: 令和7年4月1日から令和11年3月31日

③ 第21期奄美大島海区漁業調整委員会

区 分	氏 名	摘 要
漁業者・漁業従事者	◎ 茂野 拓真	瀬戸内漁協組合長
〃	① 奥田 忠廣	奄美漁協組合員
〃	前田 啓一	宇検村漁協理事
〃	阿多 美智雄	与論町漁協組合員
〃	山下 安富	沖永良部島漁協副組合長
〃	竹山 昌治	奄美漁協理事
学識経験	② 鳥居 享司	鹿児島大学水産学部准教授
〃	柳原 重臣	元県職員
中立	築地新 光子	鹿児島市水族館公社会学芸員
〃	元山 公知	宇検村長

任 期: 令和7年4月1日から令和11年3月31日

④ 第22期鹿児島県内水面漁場管理委員会

区 分	氏 名	摘 要
漁業者代表	① 出水 昭彦	県内水面漁連理事
〃	中村 博文	霧島天降川漁協組合長
〃	山田 満	県内水面漁連会長
〃	下川 智美	川内市内水面漁協婦人部長
漁業者以外の採捕者等代表	大田 勉	西之表市うなぎ種苗採捕組合長
〃	別府 宏一	日本釣振興会鹿児島県支部長
学識経験者	◎ 福留 己樹夫	元県職員
〃	安樂 和彦	鹿児島大学水産学部教授
〃	② 吉田 明彦	鹿児島市水族館公社会学芸員
〃	國師 恵美子	鹿児島大学水産学部助教

任 期: 令和6年12月1日から令和10年11月30日

◎ 会長 ① 会長職務代理者第1位 ② 会長職務代理者第2位 （熊本海区は選任直後のため未選出）

3 水産関係各種機関・団体

(1) 水産関係学校

学 校 名	学科課程名	校長(学部長)名	電 話	所 在 地
鹿 児 島 大 学 水 産 学 部	水産学科	西 隆一郎	099(286)4111	〒890-0056 鹿児島市下荒田4丁目50-20
県 立 鹿 児 島 水産高等学校	海洋科, 情報通信科 食品工学科, 専攻科	福島 聡	0993(76)2111	〒898-0083 枕崎市板敷南町650

(2) 各種団体等

① 県内

名 称	電 話	郵便番号	所 在 地
第十管区海上保安本部	099(250)9800	890-8510	鹿児島市東郡元町4-1第二地方合同庁舎内
鹿児島海上保安部	099(222)6680	892-0812	鹿児島市浜町2-5-1
喜入海上保安署	099(345)0125	891-0202	鹿児島市喜入中名町1000の28 喜入港湾合同庁舎内
志布志海上保安署	0994(72)4999	899-7103	志布志市志布志町志布志3259 志布志港湾合同庁舎内
指宿海上保安署	0993(34)2999	891-0511	指宿市山川福元6713
種子島海上保安署	0997(22)0118	891-3101	西之表市西之表16314番地6
串木野海上保安部	0996(32)2205	896-0036	いちき串木野市浦和町54-1
奄美海上保安部	0997(52)5811	894-0034	奄美市名瀬入船町22-1名瀬港湾合同庁舎内
古仁屋海上保安署	0997(72)2999	894-1506	大島郡瀬戸内町古仁屋字船津35-1
鹿児島航空基地	0995(58)2541	899-6404	霧島市溝辺町麓字曲迫276-2空港内
九州運輸局鹿児島運輸支局	099(222)5660	892-0812	鹿児島市浜町2番5-1鹿児島港湾合同庁舎内
九州農政局鹿児島県拠点	099(222)5840	892-0816	鹿児島市山下町13-21鹿児島合同庁舎内
(株)日本政策金融公庫鹿児島支店	099(805)0511	892-0843	鹿児島市千日町1-1センテラス天文館
鹿児島県漁業協同組合連合会	099(225)0611	892-0835	鹿児島市城南町37-2
九州信用漁業協同組合連合会 鹿児島統括支店	099(253)5531	890-0051	鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 (キラメキ南国ビル4F)
日本漁船保険組合鹿児島県支所	099(257)5311	890-0064	鹿児島市鴨池新町6-6(鴨池南国ビル4F)
鹿児島県漁業共済組合	099(256)7725	890-0051	鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 (キラメキ南国ビル4F)
全国漁業信用基金協会鹿児島支所	099(253)8815	890-0051	鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 (キラメキ南国ビル4F)
全国共済水産業協同組合連合会 鹿児島県事務所	099(256)1361	890-0053	鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 (キラメキ南国ビル4F)
鹿児島県旋網漁業協同組合	099(256)7712	890-0051	鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 (キラメキ南国ビル4F)
鹿児島県無線漁業協同組合	099(226)3231	892-0836	鹿児島市錦江町11-39
鹿児島県漁業協同組合女性部連合会	099(253)5531	890-0051	鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 (キラメキ南国ビル4F)
鹿児島県漁業協同組合青年部連合会	099(225)0611	892-0835	鹿児島市城南町37-2
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	0994(32)5604	891-2116	垂水市柊原3551
鹿児島県かん水養魚協会	099(256)6261	890-0051	鹿児島県鹿児島市高麗町43-20 (キラメキ南国ビル4F)
鹿児島県漁港漁場協会	099(206)4529	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1(県漁港漁場課内)
鹿児島税関支署	099(260)3125	891-0122	鹿児島市南栄5-10-5

名 称	電 話	郵便番号	所 在 地
鹿児島まぐろ船主協会	0996(32)2181	896-0043	いちき串木野市港町116
若潮船主協会	0996(32)5208	896-0044	いちき串木野市西浜町119
(一社)鹿児島県養鰻管理協議会	090-3323-9973	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1(水産振興課内)
(一社)鹿児島県しらすうなぎ採捕 取扱者協議会	090-8806-3428	890-0063	鹿児島市鴨池2丁目30-8(鹿児島県老人福祉 会館3F)

② 県外

名 称	電 話	郵便番号	所 在 地
農林水産省(水産庁)	03(3502)8111	100-8907	東京都千代田区霞が関1-2-1
国土交通省	03(5253)8111	100-8918	東京都千代田区霞が関2-1-3
海上保安庁	03(3591)6361	100-8976	東京都千代田区霞が関2-1-3
文部科学省	03(5253)4111	100-8959	東京都千代田区霞が関3-2-2
防衛省	03(5366)3111	162-8801	東京都新宿区市谷本村町5-1
九州漁業調整事務所	092(273)2000	812-0031	福岡市博多区沖浜町8-1
(一社)大日本水産会	03(3528)8511	100-0011	東京都千代田区内幸町1-2-1 (日土地内幸町ビル3F)
全国漁業協同組合連合会	03(6222)1301	104-0033	東京都中央区新川1-28-44 (新川T・Kビル)
国立研究開発法人水産研究・教育機構	045(227)0120	221-8529	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 (テクノウェイブ100 6F)
(公社)全国漁港漁場協会	03(6206)0066	101-0045	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7 (ウンピン神田ビル2F)
(一社)全日本漁港建設協会	03(6661)1155	104-0032	東京都中央区八丁堀3-25-10 (J R八丁堀ビル5F)
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	03(5259)1031	101-0047	東京都千代田区内神田1-14-10 (内神田ビル)
(公財)海外漁業協力財団	03(6895)5381	105-0001	東京都港区虎ノ門3-2-2 (虎ノ門30森ビル5F)
(独)国際協力機構	03(5226)6660	102-8012	東京都千代田区二番町5-25 (二番町センタービル)
(一社)マリノフォーラム21	03(6280)2791	104-0032	東京都中央区八丁堀1-5-2 (はごろもビル5F)
(一社)漁業情報サービスセンター	03(5547)6888	104-0055	東京都中央区豊海町4-5 (豊海振興ビル6F)
(公社)全国豊かな海づくり推進協会	03(5651)3501	103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町9番6号 (小伝馬町松村ビル6F)
(公社)日本水産資源保護協会	03(6280)5033	104-0042	東京都中央区入船3-10-9 (新富町ビル5F)
日本かつお・まぐろ漁業協同組合	03(5646)2381	135-0034	東京都江東区永代2-31-1 (いちご永代ビル4F)
(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	03(3526)6774	101-0047	千代田区内神田2-7-14 (トーハン第2ビル4階)
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	03(5646)2658	135-0034	東京都江東区永代2-31-1 (いちご永代ビル8F)
日本政策金融公庫鹿児島支店	099(805)0511	892-0843	鹿児島市千日町1-1 (センテラス天文館5F)

(3) 沿海市町村

市町村名	水産主務課	電 話 番 号	F A X 番号
長 島 町	水 産 景 観 課	0996-86-1137	0996-86-0950
出 水 市	農林水産整備課	0996-63-4133	0996-63-4131
阿 久 根 市	環 境 水 産 課	0996-73-1162	0996-72-2029
薩 摩 川 内 市	耕地林務水産課	0996-23-8115	0996-20-5570
いちき串木野市	水 産 商 工 課	0996-33-5637	0996-32-3124
日 置 市	農 林 水 産 課	099-273-8870	099-273-8877
南 さ つ ま 市	商 工 水 産 課	0993-53-1607	0993-52-0113
枕 崎 市	水 産 商 工 課	0993-73-1092	0993-73-1747
南 九 州 市	商 工 観 光 課	0993-83-2511	0993-83-2050
指 宿 市	商 工 水 産 課	0993-22-2111	0993-23-4987
鹿 児 島 市	生 産 流 通 課	099-216-1341	099-216-1336
十 島 村	経 済 課	099-222-2101	099-223-6720
三 島 村	経 済 課	099-222-3141	099-223-1832
始 良 市	林 務 水 産 課	0995-66-3346	0995-66-2370
霧 島 市	林 務 水 産 課	0995-64-0938	0995-64-0944
垂 水 市	水産商工観光課	0994-32-1454	0994-32-6625
鹿 屋 市	林 務 水 産 課	0994-31-1173	0994-43-2140
錦 江 町	産 業 振 興 課	0994-22-3034	0994-22-1951
南 大 隅 町	経 済 課	0994-24-3128	0994-24-3119
志 布 志 市	耕地林務水産課	099-474-1111	099-474-2377
大 崎 町	農 林 振 興 課	099-476-1111	099-476-1662
東 串 良 町	農 林 水 産 課	0994-63-3123	0994-63-3138
肝 付 町	林務水産商工課	0994-67-4513	0994-67-2488
西 之 表 市	農 林 水 産 課	0997-22-1111	0997-24-3115
中 種 子 町	農 林 水 産 課	0997-27-1111	0997-27-3634
南 種 子 町	総 合 農 政 課	0997-26-1111	0997-26-0708
屋 久 島 町	産 業 振 興 課	0997-43-5900	0997-43-5905
奄 美 市	農 林 水 産 課	0997-52-1157	0997-69-3259
龍 郷 町	農 林 水 産 課	0997-62-4524	0997-62-2535
大 和 村	産 業 振 興 課	0997-57-2153	0997-57-2955
宇 検 村	産 業 振 興 課	0997-67-2215	0997-67-2987
瀬 戸 内 町	水 産 観 光 課	0997-72-1114	0997-72-1120
喜 界 町	ま ち づ くり 課	0997-65-3690	0997-65-2797
徳 之 島 町	農 林 水 産 課	0997-82-1150	0997-82-1101
天 城 町	商工水産観光課	0997-85-5382	0997-85-3110
伊 仙 町	経 済 課	0997-86-3111	0997-86-2301
和 泊 町	経 済 課	0997-84-3518	0997-92-2935
知 名 町	農 林 課	0997-84-3164	0997-93-3115
与 論 町	産 業 課	0997-97-4924	0997-97-4196

(4) 漁業協同組合

令和7年4月1日現在

① 沿海地区組合（41組合）

組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	F A X	組合長名
東 町	899-1401	出水郡長島町鷹巣1769-1	0996(86)1200	(86)1202	山 下 伸 吾
北 さ つ ま	899-1614	阿久根市晴海町2	0996(72)1511	(73)2760	佐 冨 芳 藏
川 内 市	899-1924	薩摩川内市港町6185-7	0996(26)2011	(26)2075	下 園 利 雄
甕 島	896-1101	薩摩川内市里町里3527-1	09969(3)2316	(3)2356	塩 田 耕 大 郎
羽 島	896-0062	いちき串木野市浜田町85-1	0996(35)0001	(35)1377	平 石 良 博
串 木 野 市	896-0044	いちき串木野市西浜町19	0996(32)4111	(32)7582	早 崎 達 哉
市 来 町	899-2101	いちき串木野市湊町1丁目103	0996(36)2009	(21)5025	大 久 保 光 朗
江 口	899-2203	日置市東市来町伊作田2101	099(274)2326	(274)2619	久 木 留 秀 行
吹 上 町	899-3304	日置市吹上町入来4090番地4先	099(296)2405	(296)3901	上 園 哲 生
加 世 田	897-1122	南さつま市加世田小湊8279-1	0993(53)9531	(52)0213	山 崎 慶 幸
笠 沙 町	897-1301	南さつま市笠沙町片浦6510-8	0993(63)0048	(63)0137	上 村 一 郎
坊 泊	898-0101	南さつま市坊津町坊5601-4	0993(67)1313	(67)0050	永 山 薩 男
枕 崎 市	898-0001	枕崎市松之尾町64	0993(72)2111	(73)1211	市 田 恵 八 朗
か い ぬ い	891-0602	指宿市開聞川尻5873-7	0993(32)2056	(32)4636	丸 山 義 明
山 川 町	891-0511	指宿市山川福元6717	0993(34)0111	(35)3068	鮫 島 祐 藏
指 宿	891-0405	指宿市湊4-13-27	0993(22)2236	(22)2237	坂 元 広 志
谷 山	891-0132	鹿児島市七ツ島1丁目110	099(299)8380	(299)4521	横 山 幸 二
鹿 児 島 県	892-0835	鹿児島市城南町37-2	099(806)1313	(222)1408	梶 健 一
鹿 児 島 市	892-0835	鹿児島市城南町24-28	099(222)9435	(222)9434	重 信 雅 彦
東 桜 島	891-1543	鹿児島市東桜島町413-3	099(221)2862	(221)2193	磯 辺 昭 信
十 島 村	892-0822	鹿児島市泉町13-13	099(224)9768	(224)6170	前 田 功 一
錦 江	899-5102	霧島市隼人町真孝1041	0995(42)0030	(43)7250	岩 元 良 祐
牛 根	899-4632	垂水市牛根麓9-4	0994(32)1389	(32)2914	久 永 高 広
垂 水 市	891-2101	垂水市海潟643-6	0994(32)1165	(32)3209	篠 原 重 人
鹿 屋 市	891-2321	鹿屋市古江町7468	0994(46)3111	(46)2251	皆 倉 貢
ね じ め	893-2502	肝属郡南大隅町根占川南1104	0994(24)2628	(24)5523	池 添 勝 好
内 之 浦	893-1402	肝属郡肝付町南方22-2	0994(67)2121	(67)2951	柳 川 良 則
高 山	893-1202	肝属郡肝付町波見1753-5	0994(65)6336	(65)6337	原 崎 昭 広
東 串 良	893-1615	肝属郡東串良町川東5023-10	0994(63)8518	(63)8456	楠 田 勇 二
志 布 志	899-7102	志布志市志布志町帖6617-17	0994(72)1011	(72)2573	杉 山 大 三
種 子 島	891-3111	西之表市西町192	0997(22)0620	(22)0666	荒 河 勝 文
南 種 子 町	891-3706	熊毛郡南種子町島間1	0997(26)4666	(26)4611	浦 邊 美 智 生
屋 久 島	891-4311	熊毛郡屋久島町安房136	0997(46)3116	(46)3967	羽 生 隆 行

組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	F A X	組合長名
奄 美	894-0513	奄美市笠利町大字外金久988-1	0997 (63) 2167	(63) 0019	柊 田 謙 夫
名 瀬	894-0026	奄美市名瀬港町11-7	0997 (52) 5321	(52) 5323	境 喜 美 夫
宇 検 村	894-3303	大島郡宇検村田検白浜1319-8	0997 (67) 2045	(67) 2801	前 田 尚 登
瀬 戸 内	894-1506	大島郡瀬戸内町古仁屋船津38	0997 (72) 1135	(72) 1766	茂 野 拓 真
喜 界 島	891-6202	大島郡喜界町湾2967	0997 (65) 0249	(65) 0249	松 元 秀 雄
と く の し ま	891-7101	大島郡徳之島町亀津7428	0997 (82) 0791	(83) 1875	徳 田 進
沖 永 良 部 島	891-9111	大島郡和泊町手々知名512-192	0997 (92) 3427	(92) 0417	中 田 隆 洋
与 論 町	891-9301	大島郡与論町茶花241-4	0997 (97) 2221	(97) 2047	鬼 塚 直 俊

○合併の状況（平成15年度以降）

組 合 名	合 併 日	被 合 併 組 合
北 さ つ ま	H15. 4. 1	長島町, 出水市, 黒之浜, 阿久根市, 西目
甑 島	H15. 10. 1	里村, 上甑村, 鹿島村, 下甑村
屋 久 島	H16. 12. 1	上屋久町, 屋久町
内 之 浦	H17. 4. 1	船間, 岸良, 内之浦町
奄 美	H17. 12. 1	龍郷町, 笠利町, 大和村, 住用村
お お す み 岬	H18. 2. 1	大根占町, 佐多, 佐多岬
指 宿	H18. 4. 1	指宿市, 指宿市岩本
南 さ つ ま	H18. 8. 1	野間池, 秋目
と く の し ま	H18. 8. 1	徳之島, 天城町, 伊仙町
南 さ つ ま	H25. 1. 7	南さつま, 久志
日 当 山 天 降 川	H28. 1. 29	日当山天降川, 天降川
鹿 児 島 県	R 2. 4. 1	串木野市島平, 南さつま, 喜入町, 錦海, 福山町, おおすみ岬
鹿 児 島 県	R 5. 4. 1	三島村
霧 島 天 降 川	R 7. 1. 6	日当山天降川, 松永, 手籠川

② 内水面地区組合（16組合）

組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	組合長名
広 瀬 川	899-0201	出水市緑町39-19	0996(62)2780	内 木 場 司
高 尾 野 内 水 面	899-0401	出水市高尾野町大久保4467	0996(82)0348	高 崎 正 風
高 松 川	899-1603	阿久根市鶴川内1411-3	0996(73)3428	寺 園 聡 一
川 内 川	895-1815	薩摩郡さつま町西新町2-15	0996(53)0443	山 下 信 男
川 内 川 上 流	895-2511	伊佐市大口里258	0995(22)4777	山 田 満
川 内 市 内 水 面	895-0066	薩摩川内市五代町8135	0996(22)5656	上 蘭 保 正
甲 突 川	891-1205	鹿児島市犬迫町110番地先	099(238)3757	稲 留 慎 一
別 府 川	899-5303	始良市蒲生町北1993-4	0995(52)1923	出 水 昭 彦
網 掛 川	899-5223	始良市加治木町新生町4	0995(71)0505	木 村 毅
思 川	899-5651	始良市脇元447	0995(65)2427	本 村 一 雄
霧 島 天 降 川	899-5114	霧島市隼人町西光寺745-1	0995(42)6063	中 村 博 文
検 校 川	899-4314	霧島市国分川内574-6	0995(46)1873	宮 原 清 治
安 楽 川	899-7104	志布志市志布志町安楽5773-6	0994(72)1213	宮 脇 利 廣
川 辺 広 瀬 川	897-0215	南九州市川辺町平山3234（南九州市役所川辺支所内）	0993(56)1111	小 蘭 義 文

③ 業種別組合（3組合）・水産加工業協同組合（2組合）・漁業協同組合連合会（4組合）

	組 合 名	郵便番号	住 所	電話番号	組合長名
業漁業種別組合	鹿 児 島 県 旋 網	890-0051	鹿児島市高麗町43-20キラメキ南国ビル4階	099(256)7712	上 村 忍
	大 隅 地 区 養 ま ん	893-1604	鹿屋市串良町下小原2313-1	0994(63)2796	大 和 治 仁
	鹿 児 島 県 無 線	892-0836	鹿児島市錦江町11-39	099(226)3231	上 竹 秀 人
水協同組合	枕 崎	898-0025	枕崎市立神本町12	0993(72)3331	的 場 信 也
	山 川	891-0501	指宿市山川新栄町9	0993(34)0155	國 澤 神 二
漁連業協同組合会	鹿 児 島 県	892-0835	鹿児島市城南町37-2	099(225)0611	市 田 恵 八 朗
	九 州 信 用 （鹿児島統括支店）	890-0051	鹿児島市高麗町43-20キラメキ南国ビル4階	099(253)5531	三 浦 雄 一
	宇 治 群 島	892-0835	鹿児島市城南町37-2	099(225)0611	上 村 一 郎
	鹿 児 島 県 内 水 面	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1（水産振興課内）	099(286)3433	山 田 満